

愛知教育大学 年次報告書

ANNUAL REPORT AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

2007



はじめに

愛知教育大学長 松田 正久

国立大学が法人化されて5年目の春を迎えました。この4年間で振り返って、教育研究、業務運営などの総括評価を行い、次期中期目標の策定に資するためにも、年次報告書は欠かせないものです。大学の1年間にわたる活動を、教育、研究、国際交流、社会連携、管理運営、附属学校・附属図書館・センター等の附属施設の六つの観点から、まとめたものです。大学総体としての活動を内外に公表することによって、ステークホルダーをはじめ、広く地域や社会からご意見をいただき、愛知教育大学の諸活動の発展に資することを目的として、この年次報告書を発行します。また、2007年度から個々の教員の教育研究活動についてはホームページの「教員一覧」のコーナーで公表していますので、この年次報告書には個々の教員の活動実績については、載せておりません¹。

2007年度の大学改革では、現代学芸課程の開設と学芸四課程から教員養成課程への定員振替が一段落したことです。2006年度に、教員養成課程に133人を振替え、更に2007年度には30人を振替え、合わせて163人を学芸四課程から教員養成課程への振替えを行いました。その結果、2000年度の改革で、教員養成の定員は160人減となりましたが、これで削減前の定員に匹敵する規模になりました（入学定員643人）。これに伴い、学芸四課程は、現代学芸課程に改組し、国際文化（72）・日本語教育（20）・臨床福祉心理（20）・造形文化（30）・情報科学（40）・自然科学（50）の6コース・定員232人で充足しました（カッコ内は各コースの入学定員）。今後は、定員増に対応した教員養成課程の教育実習等に対応したカリキュラムの整備、学校教育周辺分野の教育者養成からリベラルアーツ教育への転換を図り国際通用性を満たす現代学芸課程の教育の充実に、取り組んで行かねばなりません。

さらに、2007年度は、2008年度発足を目指した教職大学院の開設に向けての準備の年でもありました。これは、学内的には既設研究科からの定員振替えの課題、既設専攻組織の整備の課題、教職大学院の実務家教員を含むスタッフの整備など、一つ一つをクリアしながら、この4月に教職大学院が発足しました。

2007年度は、2005年度に発足した小学校教員免許取得コースの大学院生の最初の修了年度でもありました。教職への強い思いを持ってこのコースに入学された方々は、希望者全員、この4月から教職に就かれることになりました。また、6年一貫大学院コースを希望した学部学生の方々は、この4月に大学院に進学されました。この間、さまざまな問題点も明らかになり、今後の対応が求められています。

また、「基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。」（愛知教育大学憲章）という大学運営をめざし、2006年度から従来のセクシャルハラスメントに限定した委員会を改め、あらゆるハラスメントに対応できる委員会としましたが、2007年度には、パワハラやアカハラの訴えが多数寄せられました。「人権侵害のない大学の実現」には、まだまだ解決して行かねばならない課題もあります。「両性の平等の実現」の点からも2007年度には初めて「愛知教育大学から発信する男女平等教育」を本学出版会から出版しました。

さらに2007年10月には、学生の方々の声を機敏に大学の運営に反映すべく、意見箱も設置し、学生からの意見・要望については、対応可能なものから順次改革し、よりよい学生生活の実現に向けて対応してきました。

2007年度の年次報告書の成果を踏まえ、2008年度は、教育研究の一層の充実発展、社会貢献の推進、国際交流の活性化、愛知教育大学憲章に沿った学内運営の実現に向けて、学長としてのリーダーシップを発揮していければと思います。

1 http://www.aichi-edu.ac.jp/kyoiku_kenkyu/kyoin/index.html を参照、まだ全体の8%に相当する22人の教員が未記載です（2008年7月18日現在）。

目 次

はじめに

愛知教育大学の現状

第1章 教育活動	1
第1節 学部	1
1 入学者選抜	1
(学生選抜の方法, 志願者数, 欠席者数, 受験者数, 合格者数, 辞退者数, 入学者数)	
2 在学者・休学者・退学者・留年者数, 卒業者数	2
3 教務関係	4
(カリキュラム, 成績評価, 履修登録単位数の制限 (キャップ制), GPA制度, 教育職員免許状取得状況, 単位互換)	
4 教育実地研究実施状況	6
5 介護等体験実施状況	9
6 インターンシップ	10
7 学生生活関係	11
(奨学金・授業料免除, 福利施設関係, 入学者へのアパート紹介, アルバイト紹介, 入学者の定期券購入方法改善, 学生寮関係, 学生の課外活動, 学内交通対策, 学内交通指導, オフィスアワー)	
8 学生の保健管理・学生相談	16
9 卒業生の進路, 就職問題への取り組み	18
第2節 大学院	21
1 入学者選抜	21
2 在学者数	22
3 修了者数及びその進路	22
4 学位論文	23
5 教務関係	29
(単位数, 教育評価・単位認定, 成績評価・単位認定, 学位の授与, 免許状取得)	
第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動	31
1 新採用職員研修会	31
2 大学院課程充実のためのFD (パネルディスカッション)	33
第2章 研究活動	35
第1節 講座の概要	35
第2節 研究成果の公表と活用	49
(本学における学会の開催, 講座間の共同研究, 学内講演会及びシンポジウム, 研究雑誌の発行など)	
第3節 教員の国際学術交流	60
1 研究者の派遣	60
2 外国人の採用	60
3 外国人研究者の受入	61

第3章 学生の国際交流	63
第1節 留学生の受入れ	63
1 留学生の受入状況	63
2 授業以外の指導（チューター制度等）	63
3 卒業・修了後，帰国後の状況	64
4 教員研修留学生の学習・研究の実状	64
第2節 在学生の海外留学・研修	65
1 海外留学・研修の方針と現状	65
2 大学間交流	65
第4章 社会との連携	67
第1節 公開講座等	67
1 公開講座	67
2 科目等履修生，研究生	69
3 フレンドシップ事業	71
4 大学祭，子どもまつり等	78
第2節 相談事業	80
1 障害児治療教育センター	80
2 教育実践総合センター	81
第3節 施設開放	84
1 附属図書館	84
2 体育施設など	84
第5章 管理運営の概要	85
第1節 組織運営機構	85
第2節 教育及び研究組織	86
1 教育組織	86
2 研究組織	88
第3節 教員の構成	89
1 学部・大学院・センター・非常勤講師	89
2 ティーチングアシスタント	90
3 教員の構成	91
4 採用・昇進の手続き・基準・公平性	92
5 教員の兼職の状況	95
第6章 附属施設の概要	97
第1節 附属学校	97
（入学者選抜（選抜の方法，志願者数，合格者数・入学者数，帰国子女などの 受入数），在籍数，留年生・休学者・退学者数，卒業生の進路，教務関係（カ リキュラム，成績評価），学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動など）， 健康管理，その他）	
1 附属名古屋小学校	97
2 附属岡崎小学校	100
3 附属名古屋中学校	104

4 附属岡崎中学校	108
5 附属高等学校	111
6 附属特別支援学校	115
7 附属幼稚園	118
第2節 附属図書館	120
第3節 センター	124
1 教育創造センター	124
2 教育実践総合センター	125
3 障害児治療教育センター	133
4 保健環境センター	134
5 情報処理センター	139
6 理系機器共同利用センター	141
第7章 施設整備	145
法人化後の取り組み	147
評価委員会委員名簿	148
愛知教育大学憲章	149

愛知教育大学の現状

第 1 章 教育活動

第1章 教育活動

第1節 学部

1 入学者選抜

平成20年度大学入学者選抜について、推薦入学試験は、大学入試センター試験を課さない「推薦A」と新たに大学入試センター試験を課す「推薦B」の2種類を実施した。「推薦A」は11月24日、25日に実施し、出願状況は161名（前年度209名）であった。「推薦B」は2月2日に実施し、出願状況は314名（新規）であった。個別学力検査（第2次試験）は、前期日程試験を2月25日、26日に、

平成20年度 各試験別入学状況一覧（帰国・外国人除く）

課程	選修・専攻・コース		定員		志願者		欠席者		受験者		合格者		辞退者		追加合格者		入学者		
	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計	男	女
初等教育教員養成課程	幼児教育選修	18	7	76	83	4.61	0	2	7	74	81	4.5	0	20	20	0	0	0	20
	教育科学選修	22	29	72	101	4.59	6	15	21	57	80	3.64	4	23	27	1	2	3	21
	情報選修	10	17	8	25	2.5	0	1	1	7	24	2.4	5	6	11	1	0	1	4
	国語選修	53	83	128	211	3.98	21	32	53	62	96	158	2.98	20	40	60	2	4	6
	社会選修	60	139	84	223	3.72	33	22	55	106	62	168	2.8	42	27	69	3	1	4
	数学選修	51	114	67	181	3.55	19	18	37	95	49	144	2.82	38	17	55	1	2	0
	理科選修	57	87	56	143	2.51	33	15	48	54	41	95	1.67	36	26	62	1	2	0
	音楽選修	25	2	77	79	3.16	1	15	16	1	62	63	2.52	1	26	27	0	0	1
	美術選修	25	13	77	90	3.6	4	21	25	9	56	65	2.6	3	24	27	0	2	2
	保健体育選修	36	91	72	163	4.53	14	12	26	77	60	137	3.81	23	16	39	1	0	1
中等教育教員養成課程	家庭選修	29	5	115	120	4.14	3	50	53	2	65	67	2.31	1	30	31	0	3	3
	英語選修	6	0	9	1.5	0	0	0	0	0	9	1.5	0	6	6	0	0	0	0
	教育学専攻	6	17	16	33	5.5	1	0	1	16	16	32	5.33	6	1	7	1	0	5
	情報専攻	10	54	36	90	9	20	12	32	34	24	58	5.8	9	2	11	0	0	9
	国語・書道専攻	19	23	18	41	2.16	1	1	2	22	17	39	2.05	13	8	21	0	0	13
	社会専攻	16	47	15	62	3.88	17	5	22	30	10	40	2.5	14	7	21	1	0	13
	学芸専攻	30	93	32	125	4.17	31	6	37	62	26	88	2.93	28	5	33	1	0	27
	理科専攻	32	35	21	56	1.75	12	4	16	23	17	40	1.25	17	13	30	1	1	16
	音楽専攻	6	3	28	31	5.17	1	8	9	2	20	22	3.67	1	6	7	0	0	1
	美術専攻	6	0	3	0.5	0	0	0	0	0	3	0.5	1	5	6	0	0	0	1
特別支援学校教員養成課程	保健体育専攻	26	46	41	87	3.35	15	10	25	31	62	2.38	13	15	28	0	0	0	13
	技術専攻	10	32	7	39	3.9	1	1	2	31	6	37	3.7	14	0	14	3	0	11
	家庭専攻	10	0	25	25	2.5	0	2	2	0	23	2.3	0	12	12	0	0	0	0
	英語専攻	15	28	30	58	3.87	2	0	2	26	30	56	3.73	10	8	18	0	1	10
	養護教諭養成課程	25	19	73	92	3.68	7	20	27	12	53	65	2.6	5	24	29	0	1	5
	養護教諭養成課程	40	0	196	196	4.9	0	50	50	0	146	146	3.65	0	44	44	0	2	0
	教員養成課程計	643	984	1382	2366	3.68	242	322	564	742	1060	1802	2.8	304	411	715	17	19	36
	国際文化コース	72	92	257	349	4.85	29	103	132	63	154	217	3.01	20	70	90	3	19	22
	日本語教育コース	20	19	59	78	3.9	10	26	36	9	33	42	2.1	6	19	25	2	1	3
	臨床福祉心理コース	20	18	66	84	4.2	4	25	29	14	41	55	2.75	8	19	27	1	1	2
造形文化コース	30	12	71	83	2.77	2	15	17	10	56	66	2.2	5	32	37	1	3	4	
情報科学コース	40	55	62	117	2.93	7	16	23	48	46	94	2.35	17	25	42	0	0	0	
自然科学専攻	25	51	30	81	3.24	11	6	17	40	24	64	2.56	18	14	32	1	3	4	
宇宙・物質科学専攻	25	44	85	129	5.16	9	23	32	35	62	97	3.88	12	19	31	0	2	2	
分子機能生命科学専攻	232	291	630	921	3.97	72	214	286	219	416	635	2.74	86	198	284	8	29	37	
現代学芸課程計	392	587	841	1428	3.64	134	203	337	453	638	1091	2.78	173	261	434	10	14	24	
初等教育教員養成課程	186	378	272	650	3.49	101	49	150	272	223	500	2.69	126	82	208	7	2	9	
中等教育教員養成課程	25	19	73	92	3.68	7	20	27	12	53	65	2.6	5	24	29	0	1	0	
特別支援学校教員養成課程	40	0	196	196	4.9	0	50	50	0	146	146	3.65	0	44	44	0	2	0	
養護教諭養成課程	232	291	630	921	3.97	72	214	286	219	416	635	2.74	86	198	284	8	29	37	
現代学芸課程計	875	1275	2012	3287	3.76	314	536	850	961	1476	2437	2.79	390	609	999	25	48	73	
合計																			

後期日程試験を3月12日にそれぞれ実施した。出願状況は、前期日程1,420名（前年度1,459名）、後期日程1,383名（前年度1,376名）であった。

2 在学者・休学者・退学者・留年者数、卒業生数

在学者数（平成19年5月1日現在），休学者数（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

課 程	学 年		1 年	2 年	3 年	4 年	計	理 由
	在学者数	休学者数						
教員養成4課程	在学者数	[697]	[665]	[535]	[572]		28	経済事情 13 家庭の事情 6 一身上の都合 23 私費留学 16 傷病 6
	休学者数	0	3	6	19			
	比 率	0%	0.5%	1.1%	3.3%			
現代学芸課程	在学者数	[249]	[284]	[412]	[471]		36	
	休学者数	1	4	7	24			
	比 率	0.4%	1.4%	1.7%	5.1%			
計	在学者数	[946]	[949]	[947]	[1,043]	[3,885]	64	計 64
	休学者数	1	7	13	43	64		
	比 率	0.1%	0.7%	1.4%	4.1%	1.6%		
前年度の状況	比 率	0.4%	0.8%	1.0%	5.3%	2.0%		

退学者数：（ ）内は除籍者数で外数

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

課 程	学 年		1 年	2 年	3 年	4 年	計	理 由
	在学者数	退学者数						
教員養成4課程	在学者数	[697]	[665]	[535]	[572]		12(3)	方針変更 18 経済事情 3 家庭の事情 1 一身上の都合 5 授業料未納 (5) 在学期間満了 (1) 死亡 (1)
	退学者数	1	2	2(1)	7(2)			
	比 率	0.1%	0.3%	0.4%	1.2%			
現代学芸課程	在学者数	[249]	[284]	[412]	[471]		15(4)	
	退学者数	2	0(2)	3(1)	10(1)			
	比 率	0.8%	0%	0.7%	2.1%			
計	在学者数	[946]	[949]	[947]	[1,043]	[3,885]	27(7)	計 27(7)
	退学者数	3	2(2)	5(2)	17(3)	27(7)		
	比 率	0.3%	0.2%	0.5%	1.6%	0.7%		
前年度の状況	比 率	0.5%	0.6%	0.3%	2.6%	1.1%		

留年者数

平成19年4月1日現在

課 程	年 数	留 年 年 数 内 訳		計	前年度
		1 年	2 年以上		
教員養成4課程		42	9	51	50
学芸4課程		60	20	80	66
計		102	29	131	116

平成20年3月卒業生数

課 程	在籍者数 (a)	卒 業 延 期 者						卒 業 者 数		
		在学期間不足		単位不足		計 (b)		(a)-(b)		前年度
初等教育課程	350	5	1.4%	21	6.0%	26	7.4%	324	92.6%	91.4%
中等教育課程	128	2	1.6%	9	7.0%	11	8.6%	117	91.4%	81.4%
障害児教育課程	32	1	3.1%	4	12.5%	5	15.6%	27	84.4%	82.1%
養護教諭課程	46	2	4.3%	1	2.2%	3	6.5%	43	93.5%	95.0%
教員養成各課程 合計	556	10	1.8%	35	6.3%	45	8.1%	511	91.9%	88.8%
国際理解教育	150	13	8.7%	15	10.0%	28	18.7%	122	81.3%	83.0%
生涯教育	103	2	1.9%	6	5.8%	8	7.8%	95	92.2%	90.1%
情報教育	112	3	2.7%	27	24.1%	30	26.8%	82	73.2%	68.0%
環境教育	88	0	0.0%	16	18.2%	16	18.2%	72	81.8%	76.4%
学芸4課程 合計	453	18	4.0%	64	14.1%	82	18.1%	371	81.9%	80.2%
総 合 計	1,009	28	2.8%	99	9.8%	127	12.6%	882	87.4%	84.8%

3 教務関係

(1) カリキュラム

平成12年度から改編した新教育課程も定着したところであるが、更なる教育課程の見直し及び平成19年度からの学部教育組織の改組に伴い、教育課程改訂の作業を行った。

(2) 成績評価

成績評価は、「定期試験の結果及び受講状況等を総合して行う」こととなっており、このことは共通科目委員会が行った調査でも実証されている（詳細は愛知教育大学共通科目委員会『教養と教育（第2号）』p.178～p.204 参照）。また、評価基準をあらたに5段階評価とした。

(3) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

各学期の履修登録単位数は、学期ごとに20単位を上限としている（なお、平成19年度入学生から、選択科目及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して、24単位で運用している）。ただし、卒業研究を履修する学年においては、各学期17単位までとし、卒業研究の単位は含まないものとする。これは、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するために実施している。

(4) GPA制度

教育改善・学びの支援システムの充実の一貫として、GPA（Grade Point Average）制度の導入について検討し、平成20年度新入生から本格的導入することとし、その準備を行った。

(5) 教育職員免許状取得状況

平成20年3月卒業者の教育職員免許状取得状況は、下表のとおりである。

平成20年3月卒業者の教育職員免許状取得状況

課 程	卒 業 数	教 員 免 許 状 の 種 類											
		小1種	小2種	計	中1種	中2種	計	高1種	幼1種	幼2種	計	特支1種	養教1種
初等教育教員 養成課程	324	320	3	323	275	18	293	263	19	101	120		
		98.8%	0.9%	99.7%	84.9%	5.6%	90.4%	81.2%	5.9%	31.2%	37.0%		
中等教育教員 養成課程	117	105	3	108	116	2	118	112					
		89.7%	2.6%	92.3%	99.1%	1.7%	100.9%	95.7%					
障害児教育教員 養成課程	27	27		27		23	23			22	22	27	
		100.0%		100.0%		85.2%	85.2%			81.5%	81.5%	100.0%	
養護教諭養成課程	43				40		40	42					43
					93.0%		93.0%	97.7%					100.0%
国際理解教育課程	122				48		48	48					
					39.3%		39.3%	39.3%					
生涯教育課程	95				37		37	45					
					38.9%		38.9%	47.4%					
情報教育課程	82				30		30	42					
					36.6%		36.6%	51.2%					
環境教育課程	72				55		55	56					
					76.4%		76.4%	77.8%					

(6) 単位互換

平成19年度に行った単位互換の状況は下表のとおりである。

() 内の数字は前年度実績を表す。

①入学前の既修得単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
4 (3)	0	1	2	1	0

②大学以外の教育施設等における学修の単位認定

・修得単位別

認定者数 (人)	認定状況			
	1単位	2単位	3単位	4単位
31 (26)	16	14	0	1

・学修の種類別

認定者数 (人)	認定状況		
	英検	トフル(TOEFL)	トイック(TOEIC)
31 (26)	0	0	31

③海外留学中に修得した単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
0 (0)	0	0	0	0	0

④単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1単位	2単位	3単位	4単位	5～単位
7 (4)	0	4	0	2	1

4 教育実地研究実施状況

本学の教育実地研究は、教員養成4課程の学生が、所属する課程に応じた学校において履修が義務づけられている主免実習、選択として副免許状を取得するために主免と異なる学校及び児童・生徒を理解するための実習である隣接校種実習並びに副免実習、さらには、学芸4課程の学生のうち、免許状を希望する者のみが履修する教育実習と、大きくこの三つに分けることができる。それと基礎実習及び応用実習も選択科目として実施している。

それぞれの実施状況は以下のとおりである。なお、障害児教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の特別支援教育実習は上記区分け以外の別表記とした。

主免実習（教員養成課程）

※（ ）内の数字は養護実習生を内数で示す。

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数
10月1日(月)～ 10月26日(金)〔4週間〕	小学校	愛知県協力学校	170	262(36)
		名古屋市協力学校	15	33(3)
		附属小学校	2	113(6)
		小計	187	408(45)
	中学校	愛知県協力学校	35	45
		附属中学校	2	72
		小計	37	117
	幼稚園	愛知県内協力園	4	10
		附属幼稚園	1	9
		小計	5	19
10月1日(月)～ 10月26日(金)〔4週間〕	高等学校	附属高等学校	1	4
		小計	1	4
計			230	548(45)

隣接校種・副免実習（教員養成課程）・教育実習（学芸4課程）

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数	
5月28日(月)～ 6月8日(金)〔2週間〕 又は 5月28日(月)～ 6月22日(金)〔4週間〕	小学校	附属小学校	2	98(2週間)	
	中学校	愛知県協力学校	196	194(2週間) 172(4週間)	
		名古屋市協力学校	8	50(2週間)	
		附属中学校	2	39(2週間) 26(4週間)	
		小計	206	481	
	高等学校	愛知県協力学校	12	10(2週間) 4(4週間)	
		附属高等学校	1	24(2週間) 30(4週間)	
		小計	13	68	
	計			221	647

特殊教育実習（障害児教員養成課程）・特別支援教育実習（特別支援教育教員養成課程）

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数
5月28日(月)～ 6月22日(金)〔4週間〕	養護学校	愛知県協力学校	6	8
		附属特別支援学校	1	11
		小計	7	19
	聾学校	愛知県協力学校	4	10
	計	11	29	
10月1日(月)～ 10月12日(金)〔2週間〕	養護学校	愛知県協力学校	8	13
		名古屋市協力学校	1	3
		附属特別支援学校	1	8
		小計	10	24
計			21	53

総	計	472	1248(45)
---	---	-----	----------

基礎実習（所属別）

課 程	学 生 数	参加者数	参加率(%)
初等教育教員養成課程	420	412	98.1
中等教育教員養成課程	208	198	95.2
障害児教育教員養成課程	27	27	100.0
養護教諭養成課程	43	40	93.0
計	698	677	97.0

基礎実習（実習校別）

学 校 名	参加者数
名古屋小学校	224
岡崎小学校	214
名古屋中学校	71
岡崎中学校	70
高等学校	78
特別支援学校	*27
幼稚園	20
計	677

*岡崎小学校参加者
（障害児教育教員養成課程）の再掲

応用実習（実習校別）

学 校 名	参加者数
名古屋小学校	9
岡崎小学校	1
名古屋中学校	1
高等学校	3
幼稚園	5
特別支援学校	2
計	21

5 介護等体験実施状況

本学の介護等体験は、教員養成課程（障害児教育教員養成課程は除く）の学生は、1年次に附属特別支援学校において2日間の体験を実施し、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

また、学芸課程の学生は、3年次において県内の公立特別支援学校で2日間、及び県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

2007年度の実施状況は、次のとおりである。

〔附属学校〕

受入機関等	学校数	人数
附属特別支援学校	1	679

〔県内公立特別支援学校〕

受入機関等	学校数	人数
養護学校	5	265

〔県内社会福祉施設〕

受入機関等	施設数	人数
特別養護老人ホーム	18	165
養護老人ホーム	5	52
老人デイサービスセンター	26	259
身体障害者サービスセンター	—	—
知的障害者更生施設	9	101
知的障害者授産施設	13	145
知的障害児通園施設	4	36
身体障害者療護施設	2	24
身体障害者授産施設	1	10
児童養護施設	2	19
肢体不自由児施設	2	33
児童福祉施設	1	10
老人福祉施設	1	10
生活保護授産施設	—	—
母子生活支援施設	2	20
合 計	86	884

6 インターンシップ

2007 (H19) 年度 インターンシップ (就業体験) 実施結果

学年	性別	課程・専攻・コース	体 験 先	期 間	備 考
3	女	人文社会系国語	(株)リクルートHRマーケティング東海	平成19年9月6日～9月13日 (実働3日間)	個別募集
3	女	人文社会系社会	大須賀法務合同事務所	平成19年9月3日～9月14日 (実働10日間)	個人申込み
3	男	〃	名古屋市東区役所区民生活部まちづくり推進室	平成19年7月30日～8月10日 (実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	国際文化コース	シーザースインターナショナル(株)	平成19年7月21日	〃
3	女	〃	多治見市役所	平成19年8月6日～8月17日 (実働10日間)	〃
3	女	日本語教育コース	日本語教育新聞社	平成19年8月20日～8月30日 (実働9日間)	個別募集
3	女	共生社会コース	NTT西日本-東海	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	〃	NTT西日本-東海	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	〃
3	男	スポーツ・健康コース	中部電力(株)	平成19年8月22日～8月24日 (実働3日間)	個別募集
3	女	総合造形コース	ハローフーズ(株)	平成19年8月18日～8月28日 (実働6日間)	〃
3	女	情報教育課程	多治見市役所	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	東海地域推進協議会
3	男	〃	中部日本電気ソフトウェア(株)	平成19年8月20日～9月7日 (実働15日間)	〃
3	男	〃	愛知県総合教育センター情報教育部情報教育研究室	平成19年8月2日～8月10日 (実働7日間)	〃
3	女	〃	住友電装コンピュータシステム(株)	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	〃
3	男	〃	住友電装コンピュータシステム(株)	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	〃
3	男	〃	中部日本電気ソフトウェア(株)	平成19年8月20日～9月7日 (実働15日間)	〃
3	女	〃	多治見市役所	平成19年8月20日～8月31日 (実働10日間)	〃
3	男	〃	中部日本電気ソフトウェア(株)	平成19年8月20日～9月7日 (実働15日間)	〃
3	女	〃	TIS(株)	平成19年8月20日～9月7日 (実働15日間)	個別募集
3	女	環境教育課程	宝石油機工(株)	平成19年8月6日～8月8日 (実働3日間)	東海地域推進協議会
3	女	〃	宝石油機工(株)	平成19年8月6日～8月8日 (実働3日間)	東海地域推進協議会
3	女	〃	岐阜市科学館	平成19年8月28日～9月2日 (実働6日間)	個人申込み
3	女	〃	宝石油機工(株)	平成19年9月10日～9月12日 (実働3日間)	東海地域推進協議会
3	女	〃	宝石油機工(株)	平成19年9月10日～9月12日 (実働3日間)	東海地域推進協議会
3	女	共生社会コース	小牧市役所福祉課	平成19年8月13日～8月24日 (実働10日間)	個別募集
院1	男	社会科教育専攻	トヨタコロラ愛豊(株)	平成19年8月28日～9月12日 (実働14日間)	東海地域推進協議会

計26人(うち東海地域インターンシップ推進協議会のハイパーキャンパス利用者18人)

7 学生生活関係

(1) 奨学金・授業料免除

①平成19年度日本学生支援機構奨学生採択状況

学部

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 131名（内訳は次のとおり） 〔第一種・・・22名 第一種又は第二種・・・64名 第二種・・・33名〕	予約 45名 在学 86名
	第二種（有利子）	併用貸与・・・9名 第一種へ移行・・・3名	予約 89名 在学 50名
2 年 ～ 4 年	第一種（無利子）	在学採用 69名（内訳は次のとおり） 〔第一種・・・2名 第一種又は第二種・・・34名 第二種・・・27名〕	在学 7名
	第二種（有利子）	併用貸与・・・1名 第一種追加（併用貸与）・・・1名 第二種追加（併用貸与）・・・4名	在学 22名

大学院

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 24名（内訳は次のとおり） 〔第一種・・・10名 第一種又は第二種・・・8名〕	予約 10名 在学 20名
	第二種（有利子）	第二種・・・3名 併用貸与・・・3名	予約 2名 在学 6名
2 年	第一種（無利子）	在学採用 2名（内訳は次のとおり） 〔第一種又は第二種・・・1名〕	在学 1名
	第二種（有利子）	第一種追加（併用貸与）・・・1名	在学 1名

※推薦・採択者数には併用貸与者は第一種及び第二種それぞれ1名カウントする。

本学の努力目標である「学力基準及び家計基準を満たす者で、奨学金を必要とする者全員に奨学金貸与を実現する」に対して、本年度も昨年度に引き続き100%実現できた。

また、平成16年度から始まった大学院第一種貸与者で業績優秀者に対する返還免除制度に平成19年度は4名を推薦し、1名が全額免除に、3名が半額免除に認定された。

②その他の奨学金採択状況（大学経由で推薦及び選考結果の通知のあった分のみ）

本年度に採択された奨学金は次のとおりです。

財団法人大幸財団（学芸奨励生）、財団法人豊秋奨学会（大学学部奨学生・大学院奨学生）、財団法人上山奨学財団、財団法人横山育英財団、財団法人中村積善会、岐阜県選奨生、豊田市奨学生

③平成19年度授業料免除実施状況

学 種	学 年	前 期						後 期					
		申請者	基準外	免 除 許 可				申請者	基準外	免 除 許 可			
				全免	半免	一部全	一部半			全免	半免	一部全	一部半
学 部	1	54	12	33	9			48	4	31	13		
	2	46	5	26	15			58	6	34	18		
	3	48	7	36	5			56	6	39	11		
	4	57	3	40	14			62	7	38	17		
特 専		1			1								
大 学 院	1	22	3	15	4			19	1	15	3		
	2	13	3	8	2			15	2	10	3		
計		241	33	158	50			258	26	167	65		

平成18年度に引き続き平成19年度も免除基準適格者全員を基準どおり全額又は半額免除することができた。

また、平成19年度から実施した再チャレンジ施策である【社会人の「教員への道」支援プログラム】による授業料免除により、前期後期共に4人を全額免除した。

④平成19年度入学料免除実施状況

選考内容

学 部	申請者12名	全免6名	不許可6名	
専攻科	申請者1名	一部免除（半免相当：免除額19千円）	1名	
大学院	申請者20名	一部免除（全免相当：免除額98千円）	13名	不許可7名

(2) 福利施設関係

施設・設備の充実

第一福利施設1階店舗を全面改装して購買部門における利便性の向上を図るとともに、玄関ホールを談話ルームに改装して気軽に寛げる場所を設置した。

また、老朽化していたガス炊飯器及び湯沸器を更新して調理部門の利便性も充実させた。

その他、生協が平成20年度から導入を予定しているポストペイシステムについて実施に向けて協議を重ねた。

(3) 入学者へのアパート紹介

入学手続時に、大学近隣の不動産業者の仲介を必要としないアパートの空室状況について調査し、その結果を取りまとめた資料を配布した。

(4) アルバイトの紹介

学生アルバイト情報ネットワークの設定により、学生が自宅のPCや携帯電話から求人情報

の閲覧が可能なシステムで学生への便宜を図り、本学の学生に対する家庭教師の求人については、大学で受付をした後、学生に掲示で公開をして希望のあった学生に紹介をしている。

(5) 入学者の定期券購入方法改善

本学への主要な交通手段である名古屋鉄道や名古屋市営地下鉄・バス利用者へは、定期券購入時に「合格通知書」を各交通機関に提示することにより定期券の購入が可能となった。また他の交通機関利用者には、入学手続き時に配付した発行願を提出した入学者に対し、「通学定期乗車券発行控」を交付し入学者へのサービス向上となった。

(6) 学生寮関係

①学生寮の浴室及び脱衣室（男子，女子）の改修工事を行った。

浴室の改修内容

- ・天井及び壁上部のパネルの交換
- ・床，壁タイルの高圧洗浄
- ・サッシ（窓枠）の取り替え
- ・換気扇の更新
- ・鏡の交換

脱衣室の改修内容

- ・壁ペンキの塗り替え
- ・天井の貼り替え
- ・床シートの貼り替え
- ・サッシ（窓枠）の交換
- ・洗面化粧台の設置

②学生寮の無線LAN工事を行った。

(7) 学生の課外活動

・学生表彰による活動意欲の増進

愛知教育大学学生表彰規程に基づき、全国規模の学生陸上競技大会にて第3位を入賞した学生及びシンクロナイズドスイミング国際大会（スイスオープン）に出場し、優勝を果たした学生の2名を学生表彰した。

①課外活動団体数と加入者数

系 別		体育系団体	文化系団体	計
団 体 数 (未公認含む)		56	31	87
加 入 者 数	男	956	355	1,311
	女	939	621	1,560
計		1,895	976	2,871

②第56回東海地区国立大学体育大会成績一覧表（第3位まで）

（平成19年度 当番大学 岐阜大学）

男子団体

第1位：陸上競技

女子団体

女子総合優勝（2年連続）

第1位：陸上競技（3年連続）

準硬式野球	バドミントン（2年連続）
ハンドボール（3年連続）	ハンドボール
第2位：ソフトテニス，弓道	第2位：水泳，ソフトテニス， バスケットボール，剣道， アーチェリー
第3位：バドミントン，サッカー， 剣道，体操	第3位：体操，卓球

③第52回東海地区国立大学文化祭への参加団体

（平成19年度当番大学：名古屋大学）

音楽部門：フォークソング部，アカペラサークルPremier，
軽音楽部，混声合唱団，男声合唱団

④ボランティア活動（参加者2名以上の主な学習支援等活動）

愛知県理科支援員 13名
愛知県ホームフレンド 3名
愛知県学習チューター 37名
名古屋市理科支援員 19名
名古屋市トワイライトスクール 101名
名古屋市ふれあいフレンド 45名
豊田市朝日小学校学力向上支援事業 5名
豊田市前林小学校学力向上支援事業 11名
豊川市学びとふれあい子ども教室 35名
日進市学校教育支援学生サポーター 7名
岩倉市教育フレッシュサポーター 4名
岩倉市地域子ども教室指導員 3名
大口町生き生き土曜学級 8名
大口町大口西小学校 4名
吉良町ティーチングアシスタント 2名
知立市学習支援 48名
特別支援ボランティア 48名
障害のある幼児への発達支援活動 22名
発達障害地域支援 32名

⑤第18回リーダーシップセミナー

サークル活動の一層の活性化を図るため，各サークルの抱えている諸問題を話し合い，リーダーとしての資質向上を図る。また，サークル間の親睦を深める。

日 時：平成20年3月10日（月）

会 場：愛知教育大学 大学会館

参加団体：11団体20名

講演会 講師：学校教育講座教授 竹内登規夫

演題：「サークルにおける人間関係とつながり」

討 議：サークル活動を活性化するためのリーダーの役割について

意見交換：学生支援委員会委員との意見交換

(8) 学内交通対策

前年度に引き続きシルバー人材センターの交通巡視員による学内駐車場等の巡視を実施した。毎日の巡視結果を記録し、違反者に対しての警告書、更にはチェーン取り付けの罰則などの実施を進めた。次年度も引き続き実施する予定である。

2006年度から徴収している入構許可証発行手数料を基に、文化系クラブサークル棟駐車場をアスファルト舗装し、また第一福利施設北側及び美術棟第二実習棟東側駐車場のラインを以前より広めに引き直して、駐車場の環境整備を行った。今後も、未舗装駐車場を順次舗装し、環境整備が進められる予定である。

(9) 学内交通指導

名鉄知立駅バス停付近で、混雑防止と学生の乗車マナー等の向上を図るため、4月5日から4月27日まで、役員部局長を始めとしてバス乗車整理及び指導が行われた。

(10) オフィスアワー

オフィスアワーは、2004年10月から本学の専任教員に導入した制度で学生への授業における相談や研究の助言等に応ずることで、授業等の理解を深めて向学心を高める一助となるべき大学生活が有意義に生活出来るように支援することが目的である。

この制度は、大学教員が毎週2時間程度授業期間中に、学生の学習相談を受けるための時間帯を設けるもので、入学時のガイダンスで学生に周知して本学のホームページに掲載している。

8 学生の保健管理・学生相談

学生に対する保健管理は、1) 健康教育、2) 健康診断、3) 学生相談・健康相談、4) 一般診療からなる。

(1) 2007年度の保健管理活動の概要

1) 健康教育

①健康講座：入学式で新入学生を対象に、保健環境センター長と保健管理医による講演『学生生活と健康』が行われた。メンタルヘルスのみならず、周期的に流行するウイルス感染症に対して、ワクチンの接種歴の確認などの重要性の指導が行われた。②教育実習の事前指導：例年通り、教務課と連携し、前期（6月から）と後期（10月から）の教育実習を控えた学生を対象に、健康管理の視点から実習中の健康管理について指導を行った。③救急蘇生法講座：例年通り、2007年7月に学生・職員を対象に刈谷消防署の救命救急士を招いて、同年11月に学生を対象に日本光電の救命救急インストラクターを招いて、救急蘇生法講習会を開催した。特に近年普及しつつある自動体外式除細動器（AED）を積極的に取り入れている。④クラブリーダー会：2008年3月にクラブリーダーを中心に、部活動を行うに当たっての健康管理に関する指導を行った。特にアルコールハラスメントについて注意を促した。⑤キャリア支援に関する教育：2008年1月にキャリア支援課企画への協力として、教員採用試験再チャレンジガイダンスの中で岡田医師が『教員採用試験に向けて』というタイトルで講演を行った。⑥その他の健康教育：保健師・看護師が中心となって、生活習慣病、生理痛、メタボリックシンドローム、ダイエット、禁煙、肥満などに関する小冊子を作成し、積極的な保健教育活動を行った。学生との対話型の健康教育を行った。

以上の従来業務に加えて、2008年3月から、本学教員を対象にした『学生支援等に関する勉強会』という出張型の勉強会を岡田医師と亀山係長（学生相談員）の2名で開始した。

本勉強会は、2008年度～2009年度にかけて全ての講座を訪れて行う予定である。

2) 健康診断

①学生一般定期健康診断：全学生を対象に、2007年3月末から4月上旬にかけて5日間の予定で行われた。健診情報の数値化や検診結果の配布など、健診の一連の作業の充実を図り、学生への健診結果の配布とその後の事後指導に力を注いだ。②放射線従事者特定検診（RI特定検）：放射性物質を用いる研究に従事している学生を対象に、毎年春期と秋期に検診を行っている。③アルコールパッチテスト：例年通り4月に大学生協職員と連携し、学生のアルコール被害を予防する目的で行った。

以上の従来業務に加えて、2007年度には全国の大学で麻疹の流行があり、本学もその影響を受けた。2007年度の春に創価大学を皮切りに、全国の大学で麻疹の流行が起きた。患者発生により全学休講の措置をとった大学もいくつかあり、他大学と同様に本学でもその対応を迫られた。第一に、大学ホームページや学内掲示板や各教員などを介して、学生に麻疹に関する医学的情報を伝達し、早期発見・感染予防に努めた。第二に文部科学省（平成19年5月14日）、厚生労働省（平成19年5月11日）、愛知県庁（平成19年5月16日）の打ち出した方針に従って、教育実習を受ける学生を対象に大学内で麻疹の抗体検査を夏期に実施した。2008年2月に在学学生を対象として大学内で抗体検査を実施し、2008年度の新入生に対しては、入学前の医療機関で麻疹の抗体検査を受け、抗体価の少ない学生に対して麻疹ワクチンの接種を促した。いずれにしても、本学における麻疹感染に対する一連の対応において、学長や理事などの大学管理者及び教務課や学生支援課などの事務部門との緊密かつ迅速な連携が重要であった。

3) 学生相談・健康相談

2006年度に立ち上がった「学生相談」、「健康相談」、「ハラスメント相談」、「就職・進路相談」、

「修学相談」、「経済・生活相談」の一連の学生サポート体制の更なる連携を強化するために、それぞれを所掌する学生支援課や教務課やキャリア支援課や人事課との連携を深めながら相談業務を行った。保健環境センターでは、「学生相談」と「健康相談」を所掌しているが、2007年4月よりこころの健康相談に従事する非常勤臨床心理士が拡充された。また各相談員は、学生支援機構などの主催する各相談の研修会に積極的な参加を行った。その他に、学生支援に関して、指導教員からの相談にも関わっている。

その他、本学における特殊な健康相談業務として、「健診の事後指導」、「痩せ・肥満指導」「月経障害指導」「留学生健康相談」がある。「健診の事後指導」は、春の学生定期健康診断で所見のあった学生に対して、保健管理医が身体及び心の健康に関する相談を行った。「痩せ・肥満指導」は春の学生定期健康診断の結果を元に全学年の中でBMI (body mass index) が29.6以上及び16.5以下の学生を対象に、保健師・看護師が春に健康相談を行った。「月経障害指導」は春の学生定期健康診断の結果を元にして、希望者と所見のあった学生に、保健師・看護師が秋に健康相談を行った。留学生を対象にした「留学生健康相談」は、昨年に引き続いて秋期に久永医師が担当した。

4) 一般診療

本学の保健環境センターは、診療所として保健所で登録され、内科と精神科を標榜しているが、主な業務は応急処置である。主な診療内容は、内科系の症状（発熱、下痢、便秘、頭痛、感冒などの症状）に対する対症処療法、及び外科系の症状（擦傷、切傷、打撲、などの小外傷）に対する応急処置であり、いずれも医師の指導の下で保健師・看護師が対応している。特にキャンパス内で発生した急病が発生した際には、保健師・看護師が車椅子や担架で迅速に往診することができた。すべての診療科について、必要に応じて、速やかに医療機関を紹介している。特に精神科診療について、外部の医療機関に薬物療法などの管理医を依頼し、保健環境センターで精神分析的精神療法を行うA-Tスプリットの治療構造の中でより積極的な治療を行っている。その他に学生の家族に対する相談（家族相談）も行っている。

(2) 2008年度の保健管理活動の展望

基本的に2007年度の活動をより洗練し、円滑に運用することになる。特に『学生支援に関する勉強会』を継続し、終了することを目標にしている。また2007年度の麻疹の流行から、大学経営者、学生支援課、教務課のみならず各指導教員との柔軟な連携が必要であると考えられた。

9 卒業生の進路，就職問題への取り組み

平成19年度に，就職支援担当教員連絡会が実施した学生就職活動の支援策は次表のとおりである。

- ① 教員就職支援策の一つである教員就職相談員事業を，6月中旬から8月第二次試験の直前まで，延べ45日にわたり，相談員3人により実施した。

本事業では，教員採用試験に向けて小論文等の添削，個別・集団の種別の面接指導及び集団討議も含め，幅広い指導・相談を展開した。学生からは，事業実施中から，相談日拡大等の要望があったことから，本事業が学生からの支持を得たことがうかがえる。

なお，県内公立学校教員採用試験の合格率は，前年より1.5%アップし，59.0%（教員養成課程に限れば，0.2%アップの64.9%）となっている。

- ② 学長裁量経費及び同窓会等の支援により，キャリア・カウンセラーの資格を持つ相談員1人を4月～6月，10月～12月，1月～3月の39日にわたり雇用し，企業等就職相談を実施したところである。

また，企業就職支援策の一つである企業研究セミナー事業は7年目となるが，毎年参加企業は増加しており，企業研究方法等の事前ガイダンスを行った上で，2月20日及び21日の2日間開催した。参加企業80社，参加学生数延べ187人であり，参加学生は前年比63人減となったが，参加企業担当者及び参加学生のアンケート結果では概ね支持を得ているところである。

なお，例年のことではあるが，授業計画がタイトなため，当セミナーの開催日程等編成に苦慮している。

- ③ 平成18年度から，キャリア設計や職業観・人生観の育成を目的として実施している全学年対象の社会人との懇談会を，10月～1月の間，延べ5日間実施し，1回平均約15人の参加があった。

年度計画として学生に周知していないこともあってか，参加人数は必ずしも多いとはいえないが，学生にとって就職を考える上で，意味のあるものとなっている。

今後は，本事業の性格や位置付けをより明確にする必要があるところである。

- ④ 昨年に続き，2年生に加え1年生をも対象にした1，2年生を対象としたキャリアガイダンス，進路セミナーを開催した。本事業については，実施内容を整理し在り方を検討する必要がある。

- ⑤ 新規事業として，7月に企業就職ガイダンス終了後，就職内定者6人との懇談会を開催し，合計約50人の参加を得た。参加学生の支持もあり，継続実施の予定である。

月	教員就職	公務員就職	企業就職
4	IV 教員採用試験セミナー ⑥ IV 教員採用試験模擬テスト	IV 公務員試験模擬テスト III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談③
5	IV 教員採用試験セミナー ⑤ IV 教員就職ガイダンス(試験説明会) IV 教員就職ガイダンス(模擬面接) IV 教員採用試験模擬テスト ②	IV 公務員試験模擬テスト III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談③
6	IV 教員就職相談 ⑬ IV 教員採用試験模擬テスト ② III 教員就職ガイダンス IV 愛知教採試験直前対策ゼミナール	IV 公務員試験模擬テスト② III 公務員試験模擬テスト②	III 企業就職相談④ III 企業就職ガイダンス (就職活動の概要)
7	IV 教員就職相談 ⑭ IV 愛知教採試験直前対策ゼミナール IV 教員採用試験直前アドバイスセミナー	III 公務員試験模擬テスト III 公務員就職ガイダンス (試験概要)	III 企業就職ガイダンス(就職市場の現状, 就職活動体験報告)
8	IV 教員就職相談 ⑮		
9			
10	I・II キャリアガイダンス(キャリア設計や職業観の醸成, 職業意識の確立)		
			III 企業就職相談⑦ III 企業就職ガイダンス(実際等)
11	I・II・III・IV 社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)②		
	III 教員採用試験学習アドバイスセミナー III 教員採用試験模擬テスト III 教員就職ガイダンス(試験対策等)	III 公務員就職ガイダンス (国・市町村採用人事担当者 概要説明)	III 企業就職相談⑨ III 企業就職ガイダンス (エントリー等)
12	I・II・III・IV 社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
		III 公務員就職ガイダンス (体験報告) III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談⑥ III 企業就職ガイダンス (模擬面接等)
1	I・II・III・IV 社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
	III 教員採用試験模擬テスト	III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談③ III 企業就職ガイダンス(女性のための就職活動等) III 企業就職ガイダンス(企業研究)
2		III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談③ III 企業研究セミナー(2日間)
3	III 教員採用試験模擬テスト III 教員採用試験学内集中講座 ⑩	III 公務員試験模擬テスト	III 企業就職相談

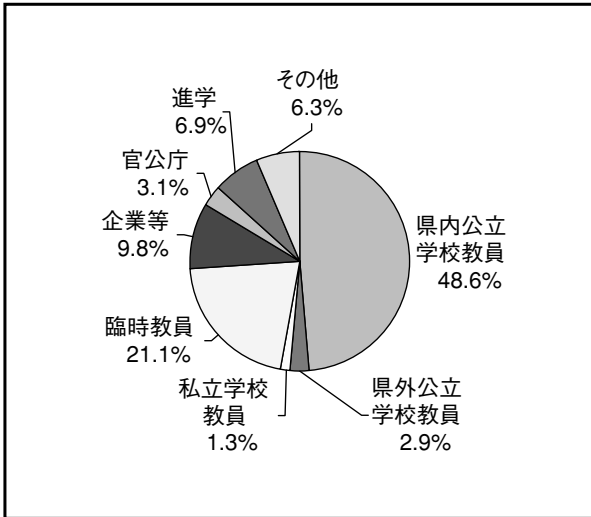
(1) 事項名称の前のローマ数字は対象学年, 事項名称の後の○付き数字は開催回数であり, 無印は1回開催。

(2) 大学院学生の進路及び就職活動への取り組みは, 学部学生と一体的に実施している。

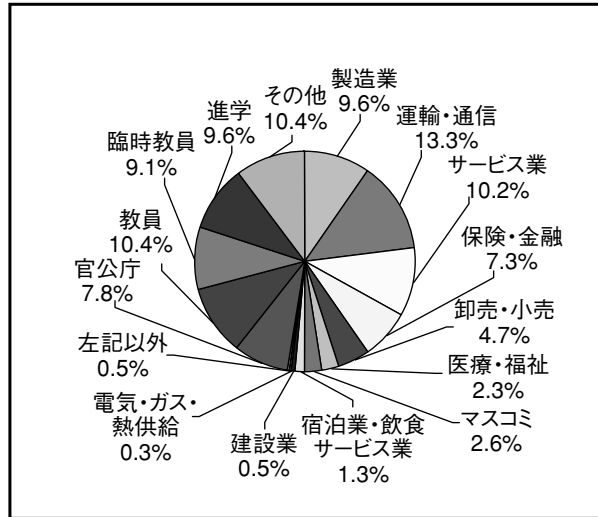
平成19年度(平成20年3月卒) 卒業修了生進路状況

平成20年5月1日現在

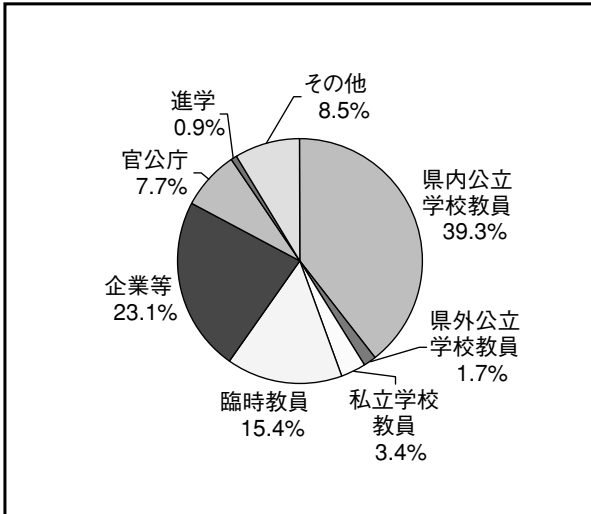
教員養成4課程 521名



学芸4課程 384名



大学院 117名



課程等	卒業生数	就職															その他						
		教員			企業等												官公庁	進学者	その他				
		教員	臨時教員	小計	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	マスコミ	サービス業				左記以外	小計		
教員養成4課程	521	275	110	385	0	0	11	0	12	4	1	0	2	4	9	8	0	51	16	452	36	33	69
学芸4課程	384	40	35	75	0	2	37	1	18	28	0	51	9	5	10	39	2	202	30	307	37	40	77
学部計	905	315	145	460	0	2	48	1	30	32	1	51	11	9	19	47	2	253	46	759	73	73	146
大学院	117	52	18	70														27	9	106	1	10	11

注1：本表は、平成19年9月卒業・修了者を含む。

注2：保育士は教員に含む。

注3：その他欄は無職（アルバイト、パート、未定を含む）、大学学部・1年課程・研究生・科目等履修・専門学校等の学校入学、海外留学等になります。

第2節 大学院

1 入学者選抜

平成20年度大学院教育学研究科入学者選抜試験は、第1次募集を9月29日、30日に、第2次募集を2月9日、10日にそれぞれ実施した。出願状況は、1次募集においては156名、2次募集においては24名の出願があった。(なお、6年一貫教員養成コースは18名の出願)

また、現職教員の出願者は24名、受験者は24名あり、14名が合格し、13名が入学している。

平成20年度大学院教育実践研究科入学者選抜試験は、第1次募集を1月26日、27日に、第2次募集を3月8日、9日にそれぞれ実施した。出願状況は、1次募集においては、31名、2次募集においては、6名の出願があった。

また、現職教員の出願者は19名、受験者は19名あり、16名が合格し、入学している。

平成20年度 大学院教育学研究科入学試験実施状況一覧

区分 専攻	定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
発達教育科学専攻	20	(4) 14	(4) 24	(8) 38	(4) 11	(4) 20	(8) 31	(3) 8	(2) 17	(5) 25	(3) 6	(2) 16	(5) 22
特別支援教育科学専攻	5	6	5	11	6	5	11	3	2	5	2	1	3
養護教育専攻	3		5	5		5	5		5	5		5	5
学校教育臨床専攻	8	20	21	41	16	20	36	4	12	16	3	7	10
国語教育専攻	5	3	(1) 5	(1) 8	3	(1) 5	(1) 8	3	3	6	2	1	3
英語教育専攻	4	2	3	5	1	3	4		3	3		1	1
社会科教育専攻	9	(1) 13	7	(1) 20	(1) 12	5	(1) 17	(1) 8	5	(1) 13	(1) 7	4	(1) 11
数学教育専攻	7	7	2	9	7	2	9	6	2	8	6	2	8
理科教育専攻	13	(1) 13	5	(1) 18	(1) 13	4	(1) 17	(1) 12	3	(1) 15	(1) 11	3	(1) 14
芸術教育専攻	14	11	8	19	11	8	19	7	8	15	7	8	15
保健体育専攻	6	11	6	17	9	6	15	8	5	13	8	4	12
家政教育専攻	3		5	5		5	5		4	4		4	4
技術教育専攻	3	2	(2)	(2) 2	2	(2)	(2) 2	2	(2)	(2) 2	1	(2)	(2) 1
合計	100	(6) 102	(7) 96	(13)	(6) 91	(7) 88	(13)	(5) 61	(4) 69	(9) 130	(5) 53	(4) 56	(9) 109

()内数字は定員外の外国人留学生特別選抜で外数

平成20年度 大学院教育実践研究科教職実践専攻 入学試験実施状況一覧

区分 領域	定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践基礎領域	50	10	8	18	10	8	18	5	6	11	3	4	7
教職実践応用領域		17	2	19	17	2	19	14	2	16	14	2	16
合計	50	27	10	37	27	10	37	19	8	27	17	6	23

2 在学者数

大学院教育学研究科の在学者数は平成19年5月1日現在、下記のとおりである。

専攻分野	学校教育					国語教育	英語教育	社会科教育	障害児教育	数学教育	理科教育	芸術教育		保健体育	家政教育	技術教育	養護教育	学校教育臨床	合計
	教育	心理	幼児	生活	総合							音楽	美術						
1年	4	7	2	8	7	4	3	11	6	8	17	4	6	12	3	3	4	16	125
2年	8	10	7	6	14	8	5	22	5	15	21	12	13	16	1	1	3	20	187
計	12	17	9	14	21	12	8	33	11	23	38	16	19	28	4	4	7	36	312

3 修了者数及びその進路

平成19年度の修了者数は次項の学位論文名等一覧に数えるように9月修了者2人、3月修了者115人、合計117人である。

次に、大学院学生の進路及び就職問題への取り組み等については、学部学生と一体的に取り扱っているもので、進路等については前節の「9卒業生の進路、就職問題への取り組み」を参照されたい。

専攻	名	2年在学者数	9月修了者数	3月修了者数	合計
学校教育専攻	教育学分野	8		5	5
	教育心理学分野	10		6	6
	幼児教育分野	7	1	3	4
	生活科教育分野	6		2	2
	総合教育開発分野	14		9	9
国語教育専攻		8		7	7
英語教育専攻		5		2	2
社会科教育専攻		22		13	13
障害児教育専攻		5		4	4
数学教育専攻		15		10	10
理科教育専攻		21		12	12
芸術教育専攻	音楽分野	12		8	8
	美術分野	13	1	10	11
保健体育専攻		16		9	9
家政教育専攻		1			0
技術教育専攻		1		1	1
養護教育専攻		3		2	2
学校教育臨床専攻		20		12	12
合計		187	2	115	117

4 学位論文

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
学 校 教 育	教育学	相澤 慶	地域社会と子どもの体験活動 ～愛知県における「地域子ども教室」の分析～	平成20年3月	修士(教育学)	斎藤 秀平
	教育学	安井 克彦	町村教育長の専門性に関する研究	〃	〃	齊藤 秀平 副 添田久美子
	教育心理学	甘 佳玉	歌を媒介にした高齢者の人生の語り	〃	〃	原口 芳明
	教育心理学	杉岡 典子	他者の視線と言葉が矛盾する場面における幼児の視線利用 -実行機能との関連-	〃	〃	中野 靖彦 副 小嶋 佳子
	教育心理学	CHEN YI-TING	台湾における小学生の登校意欲に関する研究	〃	〃	原口 芳明 副 菊島 勝也
	教育心理学	樋口 絢子	大学生における携帯電話依存傾向と対人関係についての研究	〃	〃	原口 芳明 副 菊島 勝也
	教育心理学	増田知慧美	教師の対保護者ストレスに関する研究	〃	〃	原口 芳明 副 菊島 勝也
	幼児教育	太田 景子	昼食時における席決め場面の分析 ～誰と一緒に座ろうか～	〃	〃	梅澤由紀子 副 新井美保子
	幼児教育	野村 敬子	発達障がい幼児の保健指導に関する研究	〃	〃	小川 英彦
	幼児教育	林 鎮代	母親のニーズを踏まえた子育て支援の構築に向けて -ウェブに見る子育て相談者における意識の分析を中心として-	〃	〃	村岡 眞澄
	生活科教育	磯谷みどり	生活科の評価に関する研究	〃	〃	布谷 光俊 副 中野 真志
	生活科教育	鈴木 悠里	へき地・小規模校における生活科及び総合的な学習のあり方に関する研究	〃	〃	野田 敦敬
	国際理解教育	黄 雪芳	中国語母語話者による日本語条件文の習得	〃	〃	田村 建一 副 北野 浩章
	国際理解教育	原 絵理子	外国人中学生に対する英語科学習支援 -「日本語で答えなさい」という設問の一考察-	〃	〃	岡田 安代 副 土岐留美江
	国際理解教育	森岡 京子	日本語学習者の日本語習得方法の一つとしてシャドーイングを導入する試み	〃	〃	田村 建一
	情報教育	上野慎之介	文推敲における読点の打ち方の特徴抽出	〃	〃	中津 檜男
	情報教育	段王れい子	MIDI制作における音の強さをより良く聴き分ける方法の検討	〃	〃	中津 檜男 副 江島 徹郎
	情報教育	光井 慎一	情報システムの長期運用における問題点とその改善に関する研究	〃	〃	中津 檜男 副 中西 宏文
	教育学	日野 進	保護者と教師の共生・共同に関する一考察 -J・ハーバースのコミュニケーション理論を手掛かりに-	〃	〃	子安 潤 副 藤井 啓之

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
学 校 教 育	国際理解教育	内田 貴子	JSL児童の語彙習得 -算数教科書に焦点をあてて-	平成20年3月	修士(教育学)	岡田 安代
	国際理解教育	木村久美子	ブラジル本国と愛知県におけるブラジル人児童のポルトガル語能力 -作文の分析を中心に-	〃	〃	田村 建一
	国際理解教育	佐方 貴文	外国人児童のための教科学習指導 -算数科リライト教材の有効性-	〃	〃	岡田 安代 副 義永美央子
	教育学	何 聖雄	青年教育施設に関する研究 -名古屋市青年の家の歴史を中心に	〃	〃	大村 恵
	教育学	張 穎	高校生の学習意欲と総合学習の関係に関する研究	〃	〃	子安 潤 副 藤井 啓之
	教育心理学	岩田 直治	大学生の職業選択信念の解明	〃	〃	中野 靖彦 副 藤井 恭子
	幼児教育	吉木 色	日本と内モンゴルの園および家庭における生活習慣指導に関する比較研究	平成19年9月	〃	村岡 眞澄 副 新井美保子
国 語 教 育	国語科教育学	加藤眞太郎	芸術科(書道)における鑑賞教育に関する一考察 -高等学校での実践をふまえて-	平成20年3月	〃	風岡 正明 副 木村 博昭
	国語科教育学	杉浦 直樹	漢字指導の現状および課題に関する一考察 -筆順・許容を中心にして-	〃	〃	木村 博昭 副 風岡 正明
	国語科教育学	鈴木 伸明	仮名の美の研究 ~多様な書表現の分析を基にして~	〃	〃	風岡 正明 副 衣川 彰人
	国語科内容学	坂田聖一郎	近世~近代日本語における禁止表現の変遷	〃	〃	高瀬 正一 副 矢島 正浩
	国語科内容学	松原 弘樹	『周易浅述』における十二消息卦	〃	〃	塘 耕次
	国語科内容学	山本 恭子	『今昔物語集』の研究 -地蔵の「小僧」への化現をめぐって-	〃	〃	今井正之助
	国語科教育学	村松 基成	国語科教科書に現れる政治性	〃	〃	中田 敏夫
英 語 教 育	英語科教育学	栗林 和徳	Motivation junior high school students in listening comprehension	〃	〃	杉浦 正好
	英語科教育学	作元 愛	An Attempt to Use Games in Teaching English to Young Learners	〃	〃	杉浦 正好
社 会 科 教 育	社会科教育学	伊倉 剛	社会科教師の「立ち止まり方」に関する研究 -授業研究会「豊田土曜会」の教師分析を通して-	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	一ノ瀬 喜崇	社会科の読解力を育む図解型板書の開発研究	〃	〃	土屋 武志 副 寺本 潔
	社会科教育学	岡田 高明	学習技能形成育成をめざした社会科授業の実践研究 ~生徒が自己を評価し、問題を作成することができる学習方法の開発~	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	近藤 丈博	社会を生き抜く力を育てる金融教育の構想 ~日米における実践への支援体制を手がかりに~	〃	〃	土屋 武志 副 船尾日出志

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
社会科教育	社会科教育学	高木 康志	市民性教育から見た学校と地域の協働	平成20年3月	修士(教育学)	土屋 武志
	社会科教育学	野村 壮史	小学校社会科における社会科フィールドワーク能力育成に関するカリキュラムの作成について	〃	〃	土屋 武志 副 寺本 潔
	社会科教育学	林 景子	絵画資料を活かした歴史的思考力の育成 ～歴史情報の社会的読解力～	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	藤田 琢也	「参加型学習」を組み込んだ法教育 –模擬裁判の実践的研究を通して–	〃	〃	土屋 武志 副 船尾日出志
	社会科内容学	伊藤 耕	「知」と「知」を結ぶシステム –集合知思想の発展とウェブ社会–	〃	〃	大澤 秀介
	社会科教育学	竹野 正純	山村留学を通じた社会認識の育成 –へき地・小規模校の可能性–	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科内容学	今井 康一	第二次世界大戦における捕虜問題 –ドイツと日本の比較を中心として–	〃	〃	南 守夫 副 岩淵 邦子
	社会科内容学	西村 類	銀幕の効果 –第三帝国の映画–	〃	〃	南 守夫 副 山中 哲夫
	社会科教育学	藤井 元宏	高等学校公民科における経済教育のあり方、進め方 –パーソナルな観点に立つ経済リテラシー育成の公民科授業実践–	〃	〃	寺本 潔
障害児教育	障害児教育学	杉本 紀子	発達障害を有する精神障害者の地域支援	〃	〃	佐野 竹彦 副 吉岡 恒生
	障害児教育学	永井 直美	視覚障害教育に携わる教員における実践力の獲得過程	〃	〃	佐野 竹彦
	障害児教育学	水田 重幸	人工内耳装用児の学校生活の実態に関する一考察	〃	〃	都築 繁幸
	障害児教育学	平沼 貞義	肢体不自由養護学校における身体的相互交渉を通じた発達支援に関する検討	〃	〃	佐野 竹彦 副 森崎 博志
数学科教育	数学科教育学	佐藤 和志	初等教育における統計カリキュラムに関する研究	〃	〃	飯島 康之 副 山田 篤史
	数学科教育学	田邊 篤	高等学校数学における多様な考え方を育成する授業に関する考察	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科教育学	寺井 祐一	数学教育における理科との関連をふまえた「量と測定」の指導に関する研究	〃	〃	志水 廣
	数学科教育学	宮城 りえ	算数教育における図形的活動の考察	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科教育学	吉本 直樹	数学教育におけるWebコンテンツ開発とその可能性	〃	〃	飯島 康之
	数学科内容学	THAI HENG	A suggestion of mathematics textbook for high school teacher training in Cambodia	〃	〃	浦田 敏夫 副 小谷 健司
	数学科内容学	田村 研一	横顔画像からの年齢と性別の推定	〃	〃	小川 秀夫

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
数学教育	数学科内容学	東 弘 晃	複素関数論とホモトピー	平成20年3月	修士(教育学)	渡邊 治
	数学科内容学	山本 英司	グラフの独立集合,被覆,マッチング	〃	〃	林 誠
	数学科教育学	金田 和豊	作図ツールを利用した三角形の諸心の探究とその教材化に関する研究	〃	〃	飯島 康之
理科教育	理科教育学	齋藤裕一郎	ノード圧縮によるメタ認知と概念学習ツールとしてのコンセプトマップの可能性	〃	〃	遠西 昭壽
	理科教育学	丸野 豊	高等学校理科の科目選択履修に関する調査的研究	〃	〃	遠西 昭壽
	理科内容学	日下部教子	硫酸転移酵素による高硫酸化コンドロイチン硫酸の生理的機能 -血液凝固系タンパク質への影響-	〃	〃	羽瀨 脩躬
	理科内容学	五島 敏光	ポルフィリンおよびポルフィセン錯体の電子移動反応	〃	〃	稲毛 正彦
	理科内容学	近藤 美菜	ラン科植物とユリ科植物のNAA処理による単為発生誘導と倍数性調査	〃	〃	市橋 正一
	理科内容学	鷺見 慎吾	ブラックホール降着流における衝撃波面の時間的安定性	〃	〃	澤 武文 副 高橋 真聡
	理科内容学	竹内 丈二	ダイナモ理論を用いた銀河磁場構造の数値シミュレーション	〃	〃	澤 武文
	理科内容学	鳥居 司	冬季における亜熱帯高圧帯領域の変動と温帯低気圧の異常発達	〃	〃	大和田道雄
	理科内容学	長坂 弘樹	ブラックホール磁気圏における荷電粒子のカオスの運動	〃	〃	澤 武文 副 高橋 真聡
	理科内容学	原田 竜一	カーボンナノチューブのナノスケールでの引き剥がしに関する研究	〃	〃	三浦 浩治
芸術教育	音楽科教育学	近藤 友加	生徒の自発的・主体的な活動を目指した学校吹奏楽の指導実践に基づく継続的研究 -コーチングの概念を活用した「フィードバックカード」の実験的開発-	〃	〃	村尾 忠廣 副 新山王政和
	音楽科教育学	松本亜由子	ポピュラー音楽の語法にもとづいた即興演奏 -授業への導入をねらいとして-	〃	〃	村尾 忠廣 副 小泉 恭子
	音楽科内容学	天野 志保	(演奏)リスト「ダンテを読んで」ソナタ風幻想曲 (論文)文学と音楽の融合 -文学・ダンテ「神曲」から導く,リスト作曲「ダンテを読んで」の楽曲イメージ奏法による演奏解釈-	〃	〃	武本 京子 副 滝澤 達子
	音楽科内容学	磯部 澄葉	(演奏)カプースチン ソナタ第6番 op62 (論文)ピアノ学習における「つまずき」を支援する指導についての考察	〃	〃	隈本 浩明 副 小泉 恭子
	音楽科内容学	奥谷 舞子	(演奏)ヴェルディ作曲 歌劇『椿姫』より「ああそは彼の人か～花から花へ」「さよなら過ぎ去った日よ」 (論文)「自然体による発声法」とは何か -林式発声法の特徴について-	〃	〃	中川 洋子 副 新山王政和

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
芸	音楽科内容学	嶋田 麻紀	韓国音楽のリズム表現について 一杖鼓体験を契機として-	平成20年3月	修士(教育学)	滝澤 達子
	音楽科内容学	藤原 麻里	(演奏)歌劇「エフゲニー・オネーギン」より「手紙の場面」 (論文)自然体による横隔膜呼吸及び発声法に関する実験的研究 ~歌唱における自然な姿勢,呼吸,発声の研究及びその教材化~	〃	〃	中川 洋子 副 新山王政和
	音楽科教育学	松尾 久美	学校における雅楽教育の試みと展開 一愛知県西三河地域の実践事例を中心として	〃	〃	村尾 忠廣
	美術科教育学	山田 洋揮	中学校現場での美術科テストの活用と現状 一日米のテスト法の比較を通して-	〃	〃	藤江 充 副 磯部 洋司
	美術科内容学	梅本 洋子	(作品)わ (論文)公園における環境造形の可能性について	〃	〃	宇納 一公 副 中島 晴美
	美術科内容学	沖 文	(作品)Section (論文)ガラス工房とその活動	〃	〃	浅野 和生 副 中島 晴美
	美術科内容学	神谷 智幸	(作品)還らぬ存在 (論文)銅版画における写真製版の表現	〃	〃	野澤 博行 副 松本 昭彦
	美術科内容学	黒目 利江	(作品)影 (論文)石膏鑄造による彫刻制作と伝統技法の活用 ~着色技法を中心に~	〃	〃	浅野 和生 副 遠藤 透
	美術科内容学	酒井 由美	(作品)Flower Garden (論文)花の表現方法について	〃	〃	松本 昭彦 副 野澤 博行
	美術科内容学	田中 知美	(作品)焼締陶の作品 (論文)坪井明日香について	〃	〃	中島 晴美 副 安田 篤生
教	美術科内容学	長谷川麻紀	(作品)追憶の森 (論文)アルフォンス・ミュシャの装飾様式について	〃	〃	野澤 博行 副 松本 昭彦
	美術科内容学	山岸 大祐	(作品)線の行方 (論文)河井寛次郎について	〃	〃	中島 晴美 副 安田 篤生
	美術科内容学	瀧根 進史	(作品)Landscape (論文)スロバキアのグラフィックアート 一プラティスラバ芸術大学のドウシャン・カーライを通して-	〃	〃	野澤 博行 副 松本 昭彦
	美術科内容学	葉山 亮三	(作品)「継続する思考」~フルヘンド~ 「継続する思考」~エスカルゴ~ (論文)造形活動における意欲の喚起・リズム	平成19年9月	〃	宇納 一公 副 遠藤 透
	育	保健体育科教育学	梅原 大介	体育授業における潜在的カリキュラムの構造的検討	平成20年3月	〃
保健体育科教育学		太田 啓	マット運動における「前方倒立回転とび」の修正指導に関する研究	〃	〃	坂田 利弘 副 上原三十三
保健体育科内容学		小笠原かをる	身体表現の可能性 一インクルーシヴ・フィールドの実践を通して-	〃	〃	小笠原サチ子
保健体育科内容学		神保 和幸	学校教育における「心の教室相談員」の支援についての検討	〃	〃	松井 利幸 副 高橋 裕子
保健体育科内容学		瀬戸 茉莉	文脈干渉効果を利用した走幅跳における踏切トレーニング	〃	〃	筒井清次郎
育	保健体育科内容学	松本 和哉	金属製バット導入がもたらした高校野球の変容 ~球児・観衆・環境の面から~	〃	〃	野々宮 徹

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
保健体育	保健体育科内容学	渡邊 周平	ピリオダイゼーションを適用した筋力トレーニングの効果	平成20年3月	修士(教育学)	鬼頭 伸和 副 米田 吉孝
	保健体育科教育学	木藤 直樹	なわとび運動における「二人連鎖交互回しとび」の指導に関する研究	〃	〃	吉田 正 副 上原三十三
	保健体育科内容学	角田 和代	スポーツチームにおける「やわらかな制御」に関する研究	〃	〃	市野 聖治
技術教育	技術科内容学	川口 美果	反応性高周波スパッタリングによるZnO薄膜の作製に関する研究 ～Alのドーピング効果について～	〃	〃	清水 秀己
養護教育	養護教育学	松原 紀子	保健学習に関する養護教諭の研修プログラムの検討ー授業経験による意識や行動の変化を通してー	〃	〃	後藤ひとみ
	養護教育学	佐野 悦子	中学生へのアンガーマネジメント教育に関する実践的研究	〃	〃	野村 和雄
学校教育	学校教育臨床	内田安沙美	逆転移の治療的意義に関する一考察ー不安を抱えきれない思春期女子の事例を通してー	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	関 雅樹	「キレ」と自己愛傾向及び共感性の関連について	〃	〃	生島 博之
	学校教育臨床	成 銀永	異文化ファミリーの心理援助についての一考察ー結婚と共に来日した韓国人女性へのピアカウンセリングを通してー	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	高橋 元	抑うつ者の対人的特徴が母親に与える影響とそのモデルの検討ー抑うつ者の依存と攻撃性,母親の精神的健康からー	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	竹園 愛	遊戯療法における逆転移の影響について	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	徳山 敬枝	対人苦手意識と社会的スキル及び相手側の特性との関連	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	豊島 奈名	コラージュ制作に枠もたらす影響ーPAC分析を用いてー	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	半田 千尋	乳幼児期から青年期までにおける移行対象・移行現象が果たす役割に関する一考察	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	米村 高穂	青年期における自傷行為と第二の分離固体化に関する研究ー自我同一性の観点から,質問紙調査による考察ー	〃	〃	下村 美刈 副 中川美保子
	学校教育臨床	高野 真弘	中学生の友人関係と第二の分離個体化に関する研究	〃	〃	下村 美刈 副 中川美保子
臨床	学校教育臨床	山本 圭子	軽度発達障害児の風景構成法の特徴に関する研究	〃	〃	生島 博之
	学校教育臨床	田辺美和子	軽度知的障害児への心理的援助について	〃	〃	生島 博之

5 教務関係

(1) 大学院教育学研究科開設科目と修了に必要な単位数

以下のとおりである。

開設科目 所属専攻	学校教育専攻科目					教科教育専攻科目		障害児教育専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	特別研究科目	自由選択科目	合計
	教分野 育科 学目	教分野 育心理 学目	幼分野 児野 教科 教育目	生分野 活科 教科 教育目	総分野 合教育 開発 科目	関する 教科 教育に 関する 科目	関する 教科 内容に 関する 科目						
学校教育 専攻	教育学 分野	12 (4) ※注	2			2							
	教育心理 学分野	2	12			2							
	幼児教育 分野	4 (両分野にわ たり履修)		10		2	4						
	生活科 教育分野	4 (両分野にわ たり履修)			10	2							
	総合教育 開発分野	4 (両分野にわ たり履修)				12 (4) ※注						4	6
教科教育 専攻	教科教育 学領域					2	10	4					
	教科内容 学領域	4 (両分野にわ たり履修)					6	8					
障害児教育専攻		4 (両分野にわ たり履修)				2	4		10				
養護教育専攻		4 (両分野にわ たり履修)				2				10			
学校教育臨床専攻		4 (両分野にわ たり履修)				2				14			

※注：12単位中の4単位は、所属分野の他の領域で開設する科目から履修する。

(2) 教育評価・単位認定

学位論文等の指導・助言を行う指導教員を専攻に属する教員から定めている。学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行っている。昼間開講コースは学部と同じく原則として月曜日から金曜日までの各4時限（水曜日は2時限）で実施し、昼夜開講コースは火・水・金曜日の夜間各2時限と土曜日4時限とで実施している。他に集中講義の形をとるものもある。

平成19年度に予定された授業数は昼間開講で423、夜間開講で248であり、このうち名古屋市内に夜間開設しているサテライトキャンパスにおける予定授業数は12であった。このほか、土曜日開講は24、集中講義は79であった。なお、サテライトキャンパスは附属名古屋中学校（名古屋市長区）において開設している。

(3) 成績評価・単位認定，学位の授与

教育学研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育学研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。大学院規程第34条によって、教育学研究科独自に定めるもののほかは学則を準用するとされている。

修士の学位は、学位規程により、「教育学研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育学研究科としての学位授与の方針と方法は、学位論文審査手続要領に定められている。学生は、最初に指導教員の指導を得て修了予定年度の9月30日までに学位論文題目申告書を提出し、2月10日正午までに論文を提出する。なお、学生の諸事情により9月に修了することも可能であり、この場合は、5月20日までに学位論文題目申告書を提出し、7月31日正午までに論文を提出することになっている。指導教員は、学位論文審査及び最終試験委員の候補者を当該専攻内の教員から指導教員（主査）を含め3名以上選出し、運営委員会の承認を得たうえで審査に当たる。これを経て、学位論文の審査及び最終試験の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

(4) 教育職員免許状の取得

小学校、中学校、高等学校、幼稚園、養護学校又は養護教諭1種免許状の所要資格を有する者で、大学がそれぞれ当該免許状に必要と定めた科目から24単位以上を修得することにより専修免許状が取得できる。

平成19年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○9月修了者

- ・申請者なし

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状	37件
・中学校教諭専修免許状	50件
・高等学校教諭専修免許状	51件
・幼稚園教諭専修免許状	3件
・特別支援学校教諭専修免許状	0件
・養護教諭専修免許状	0件

第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動

1 新採用職員研修会

新採用職員に対し、研修を行った。新採用教育職員・事務職員の参加者は15人であった。なお、その内容は以下のとおりである。

(1) 実施要領

① 目的

新採用職員に対し、研修として大学等における教育研究のあり方、本学の諸課題等について説明し、その職務の遂行に必要な基本的事項を修得させ、大学運営の理解を深めさせることを目的とする。

② 対象

- ・平成18年4月2日から平成19年4月1日までの間に採用された学部、大学院の教育職員及び事務系職員
- ・平成19年4月1日に採用された附属学校・園の教育職員のうち希望する者
- ・その他特に希望する者

③ 日時

平成19年4月3日（火） 13：00～17：00

④ 場所

愛知教育大学本部 第五会議室

⑤ 研修日程及び内容

- 13：00～13：10 開会挨拶及び日程説明
- 13：10～13：40 愛知教育大学の現状と課題（学長）
- 13：40～14：30 法人化後の大学運営（理事（学術総務担当））
- 休 憩
- 14：40～15：20 本学のカリキュラムと授業運営（理事（教務企画担当））
- 15：20～16：00 学生支援等（理事（学生支援担当））
- 16：00～16：30 附属学校（附属学校部長）
- 16：30～17：00 事務組織・就業規則（事務局長）
- 17：20～18：20 懇談会（第一福利施設）

(2) 配付資料

- ①愛知教育大学概要
- ②国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書
- ③今後の教員養成・免許制度の在り方について
- ④本学のめざす教員養成の在り方
- ⑤教員養成4課程及び学芸4課程の整備・充実について
- ⑥2007年愛知教育大学教育学部入学定員
- ⑦愛知教育大学教職大学院設置準備委員会の設置について
- ⑧愛知教育大学教職大学院の設置について
- ⑨愛知教育大学教職大学院の設置について（愛知教育大学教職大学院実務家教員の採用に関する取扱要領）
- ⑩小学校教員免許状取得コースの受講案内
- ⑪学部と大学院の連携による6年一貫教員養成コース
- ⑫法人としての本学の運営の課題

- ⑬法人化後の単科教育大学の課題と展望
- ⑭学生中心の教育システムづくり
- ⑮学生支援・キャリア支援等の現状と課題について
- ⑯学生生活
- ⑰クラブ紹介
- ⑱Campus Now！05, 06
- ⑲就職の手引
- ⑳就職活動体験記
- ㉑求人のための大学案内2007
- ㉒大学案内2006 愛知教育大学
- ㉓平成19年度学生募集要項
- ㉔本学の教育研究体制と改革の進行状況
- ㉕事務組織の再編
- ㉖事務組織規程
- ㉗国立大学法人愛知教育大学就業規則の全体像
- ㉘愛知教育大学におけるハラスメント防止等に関する規程
- ㉙始業・終業時刻の記録
- ㉚ハラスメント防止に関するリーフレット

2 大学院課程充実のためのFaculty Development (パネルディスカッション)

テーマ：大学院教育に求められる教職の実践的力量とは何か

主催：教務企画委員会 大学院課程運営改善部会

日時：平成19年12月19日（水）15時30分から17時12分

場所：本部棟第一会議室

コーディネーター：教務企画委員会委員（国語教育講座）佐藤洋一，
教務企画委員会委員（生活科教育講座）野田敦敬

パネリスト：保健体育講座 森 勇示，社会科教育講座 西宮秀紀，
学校教育講座 添田久美子，数学教育講座 志水 廣

出席者：学長，理事3，監事2，教員102，事務職員9，学生11，院生3，学外者1
合計132名

【経過及び趣旨（教務企画担当理事）】

(1)「中教審の第一次答申」（1998年）における「教員の職務から必然的に求められる資質能力」としての「実践的指導力」の指摘。これを承け(2)「愛知教育大学改革の基本構想」の中で「教員に求められる資質能力がさまざまあるが、最も重要なものは実践的指導力である」と強調。その直後(3)「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」（2001年，略称「在り方懇報告書」）にて「実践的な教員養成」を掲げる。(4)2003年に「本学の目指す教員養成の在り方」において「教育科学，教科専門，教科教育の3者の連携の必要性及び「教科学」の提唱。

現在の大学院に対する中教審答申（2006年）の批判として，(5)「教員養成分野でも，ともすれば個別分野の学問的知識・能力が過度に重視される一方，学校教育現場での実践力，応用力など職務としての高度な専門性の育成がおろそかになっており，本来期待された機能を十分果たしていない」という指摘，その対応の一つとして教職大学院の構想提案。(6)本学は教職大学院設置を検討，2007年11月設置認可。以上の経緯を踏まえ，さらに(7)本学の中期計画の取組課題「院生の専門的能力と実践的力量を多面的に評価するシステムを開発する」に応えるため，本学の既設大学院（教育学研究科）と新しい大学院（教育実践研究科）で，どうこれに取り組んでいくのか」を展望する今回のFDを開催提起。

【主な議論（コーディネーター，パネリスト，参加者）】

(1)教科教育の質が問われていること。教科内容学においては教科教育との相互交流が大事であること。「学び方を学ぶ」ことも求められていること。専門的な教科の力量との関係を考え，大学院教育の再構築へのきっかけを創ること。全国的には改革は急ピッチでありすでに「専門的力量とは何か」の次の段階にあるのではないかと，学生が「学び方を学び」教職にもつながる大学院教育の在り方の追究すること。(2)「4年も6年も変わらないだろう」（学部4年間だけでも，大学院を出ても教員になったら関係ないだろう。だから早く現場に出た方がいいのではないかと）という意見が教育現場にある。「経験の蓄積による技術的实践」と捉えるなら，早くから教育現場に出た方が経験蓄積できるのでイエス。教職の実践というものを「学術的知見の適用，論理構成による科学的・哲学的実践」ととらえるなら，大学院教育に期待するしかない。この場合はノーという答。(3)教師の力を「職務行為次元，個人特性次元，内的思考次元」という3つの次元でとらえ，左から右へ行くほど成熟教師になっていくという見方がある（Judy Pickle）。専門的学問の内容を教育するだけでなく，「知的フレーム」をつくるのが大学院の実践的な力量に影響する大事なポイント。模擬「指導案づくり」と教育実践分析を行ってはどうか。実践を診ることができるので，批判力を形成し，批判のフレームワークを創っていく。フレームワークとは，例えば社会学的知見，教育思想をさす。「見方が変わる」ことが「実践的力量」，その評価力はその根拠をどんどん階層的に掘り下げていけるか否かにある。(4)内容学では学部時自分のゼミ生以外にも多様な学生が受講。（例えば）院生は歴史学の基本である史料批判に気づき，歴史を実際に調べる基本的な考えを身につける。

詰め込みは役に立たないので、できるだけ引き出すことに努めている。(5) 研究者養成と高度専門職業人養成の機能が不明確（分かれていない）であったこと。「特定分野に関する深い学問的知識能力を有する教員」と「教職として高度な実践力・応用力を備えた教員」を別々に提起，研究者養成学術研究コース」と「高度の専門職人養成コース」に分けた。その一方で同じ中教審答申で「教科専門としての専門性が教職としての高度な専門性の育成に資することが期待されると語られている。しかしどのようなカリキュラム設計，どのような運営によって期待される学生を育てることが可能なのか？教職大学院に4割の実務家教員が必要とされているが，何を持って担当者として適格と判断されているのか，当初とは異なったのでは。体験が重要と言いながら審査では論文業績が重視されている。(6) 実践と理論との新しい融合性については実務家と研究者との完全Team Teachingで適合させている。新人と現職教員の両方を教育することは教職大学院の曖昧さであり，他の専門職大学院に例がない。(7) 実践的指導力として，授業づくりの観点・学級づくりの観点がある，前者については教材をみる目・子どもをみる目・技術・パワー（子どもに分かって欲しいという）が必要。(8) 教材をみる目には教材の研究開発・授業計画力が必要。(9) 実践的指導力は，実践の中で生まれる。授業力の向上は，手本となる授業をたくさんみる，みてもらうことに。(10) 大学の方では授業の理論を学び，現場ではそれを確かめて行くこと。その交流ができること。観察力，視点を持つ，言語力，動作・表現。学部との違いは時間があること。(11) 既設の大学院の在り方は？(12) 授業をするためにはその分野の深い学問的知識がなければ，子どもたちが興味関心を持つ展開はできない，そもそも研究者養成と高度専門職人養成との棲み分けは難しい。教職大学院の今のカリキュラムでは教科の内容を深め難いと問題を抱えている。(13) 「出口」という点では既設の大学院も専修免を出している限り，目標から教師教育のミッションは外せない。(14) 「どうすれば実践的な指導力が身につくのか，何が有効なのか」答えは一つではない。ポイントは，内容学・教科教育・教職大学院ともに「リサーチ」にある。常に教育現場に戻って，あるいは教育現場から出てきて，どんな取組をしているかにある。一方，学部・大学院（既設・教職大学院）・教育現場との連続と連携も大事な課題である。(15) 理論と実践の統一が求められ，そして大学・大学院として建設的批判と創造性が求められている。それには教育科学・教科専門・教科教育等の協働が不可欠。「実践的指導力とは何か」だけをいつまでも議論している時ではなく，実践事例をたくさん産出し，やりっ放しではなく何が問題かのため，新しい段階を迎えるために評価基準も課題となる。

第 2 章 研究活動

第2章 研究活動

第1節 講座の概要

生活科教育講座

本講座に所属する教員は4名（教授2名，准教授2名）で，本学においては最小講座である。本学は，生活科が全面実施された平成4年には，学内定員の振り替えで教授1名を，さらに平成9年からは，純増（全国初）で助教授1名を採用し，生活科教育の充実に努めてきた。平成12年の改組により，教官定員4名の生活科教育講座が，全国で初めて設置された。しかしながら，未だに学部で学生をもっていないのが大きな課題である。ぜひ，早急に学部で学生定員を付ける措置を講じてほしい。

また，大学院教育学研究科学校教育専攻生活科教育分野を平成14年度から開設した。これは全国唯一である。平成19年度は14名の院生であった。修了生2名は，愛知県の小学校において講師をしながら，教員を目指している。平成20年度入試で，新たに3名が入学することが決まり，平成20年度は15名となり，充実・発展に努めている。

本講座の研究は，教育現場に根ざした立場で進められている。各教員が県内外の幼稚園，小・中学校，教育センターなどと連携しながら研究を進めている。その成果を，著書，論文，口頭発表などで広めてきている。とりわけ，平成16～18年度は，愛知県総合教育センターと連携し，法制化された10年経験者研修で「生活科」を選択した教師への研修を講座で全面的に引き受け，夏休みに4日間大学にて実施した。

また，教育面では，実際の授業を見学したり，自然観察実習園などを活用して体験的に教材を理解させたりしながら，常に子どもの姿をイメージさせることを大切に授業を行っている。これらは学生からも大変好評である。

なお，平成20年3月末日をもって，布谷光俊が退職となった。講座運営上，教員3名の体制ではきわめて支障を生ずることになるので，この分の欠員補充が一刻も早く行われるよう強く望む。

障害児教育講座

教員組織は，教授4，准教授2，講師2の計8名である。専門分野は，知的障害教育2名，聴覚言語障害教育2名，肢体不自由教育2名，社会福祉2名である。このうち，社会福祉を除く6名が主として教員養成課程・特別支援学校教員養成課程（旧；障害児教育教員養成課程）の学生を担当し，社会福祉2名が現代学芸課程・臨床福祉心理コース（旧；生涯教育課程共生社会コース人間関係履修モデル）の中で社会福祉を専攻する学生の教育をそれぞれ担当している。さらに，これらの学生の教育には，本学附属障害児治療教育センターに所属する教員2名の協力を得ている。

教員養成課程・特別支援学校教員養成課程は，特別支援学校教諭免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者の領域）が取得でき，学生定員は1学年あたり25名である。カリキュラムは，今日の特別支援教育の流れに添い，各障害種別の講義に加え，重度・重複障害や軽度発達障害等の講義・演習も行いながら，学校実習・施設実習等の実践的内容を重視して構成されている。

また，本講座では学士課程の他に，1年間の課程として特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻；定員30名）と臨時教員養成課程（1年課程：特別支援教育教員養成課程：30名）の2つの課程が設置されている。これらの課程には愛知県教育委員会から4名，名古屋市教育委員会から2名の計6名の現職教員が派遣されている。

現代学芸課程・臨床福祉心理コースでは，社会福祉士の受験資格と高校福祉免許状が取得できるようにカリキュラムが構成されている。学生の教育にあたっては，講義・演習のみならず，福祉現場との連携を重視し，施設実習等に力を入れたものとなっている。

教員は、地域社会との連携を重視しながら療育の支援活動を積極的に行っている。脳性マヒ児・者の動作訓練会や発達障害児の学習支援プログラムを月例で、脳性マヒ児の合宿訓練会を夏季に行っている。聴覚障害・言語障害・脳性マヒ・発達障害等の臨床活動も来談者のニーズに応じて相談活動を継続して行っている。また、地域の障害児相談会の相談員や各地区の就学指導委員として専門家の立場から貢献している。刈谷市特別支援教育推進協議会の各種行事には現・特別支援学校教員養成課程の学生を中心に学生ボランティアを派遣し、地域貢献を行っている。さらに、県立の特別支援学校や市町村の小中学校の学校評議員として、それらの学校の運営に助言者として寄与している。

障害を有する学生の生活・学習支援として、主として特別支援学校教員養成課程に在籍している重度障害学生4名（聴覚障害学生3名、肢体不自由学生1名）を支援するために本講座内に障害学生支援委員会を設置し、障害学生のニーズに対応するとともに関係部局への要望の窓口となっている。

幼児教育講座

幼児教育講座は5名の教員、すなわち幼児教育学1名、幼児心理学1名、保育内容学（「健康」「表現」各1名）2名、児童福祉・障害児保育の研究分野1名の構成となっている。昨年1年欠員だった幼児心理学（発達心理学）専門の担当者を迎えることができた。発達心理学は、講座の中でもまた、院生の指導面からも重要な分野であることから、5名の完全な体制で講座の運営ができたことが、まず良かったと考えている。

幼児教育は、その専門の性格から研究分野は広く多岐にわたる。幼児期の教育を研究対象として、それぞれの専門において、地域の幼稚園、保育所、様々な保育の場児童福祉施設と関わりを持ちつつ、実践的な研究課題に取り組んできた。広い意味での幼児教育のフィールドを視野にいれ、理論・実践の両面で現場や大学での教育にかえる事を目指して、教員それぞれ研究教育をすすめている。

幼児教育学の新井准教授は、前年度に引き続き、「より良い保育実践を支えるための保育の諸条件」の中で、特にクラス規模に注目し、保育者が考える最適なクラス規模や保育者一人が担当できる乳幼児の人数についての意識を明らかにしている。「幼稚園・保育所における乳幼児の適正人数に関する研究（その2）－乳幼児の生活状況の分析をもとに－」を本学研究報告第57編（教育科学編）に報告し、保育学会第60回大会に口頭発表を行った。

また、「保育が豊かになる」「遊びが発展する」とはどういうことかという観点からの実践の観察を続けている。

福祉・障害児保育分野を専門とする小川教授は、幼稚園の先生方と一緒に研究をすすめ、自閉症や軽度発達障害などの「気になる子ども」の事例分析、保育観察を継続して行い、子どもたちの指導援助のあり方を研究している。発達障害児の指導・援助をすすめる為に『障害児をはぐくむ楽しい保育』（黎明書房）や『障害のある乳幼児の保育方法』（明治図書）を編集し出版した。

また、障害児教育の歴史研究として戦前の障害児保育の発展に貢献した三木安正の役割について明らかにした。

村岡教授は、幼児の遊びや生活習慣についての指導・援助のあり方を、フィールド・ワーク的手法を用いて追究し、保育実践力の育成や向上に資するよう、体系化することに取り組んでいる。幼稚園の先生方と共同し、運動遊びの指導に関わっての幼児の興味や発達をふまえた環境づくりや教材についての研究を進めている。講座紀要に共同の成果を発表している。

梅澤教授は、幼児の表現の様子を、遊び場面の中でのリズム的な表現の展開や生成そのものに注目して解明することに取り組んでいる。小さい具体的アイデアやイメージ、そして表現に対する構えや構えが繋がって、表現の活動展開や実践を構成していくことを明らかにしようとしている。

林准教授は、幼児の取り巻く人的環境に焦点をあてて研究している。子ども同士、子どもと保育者、保育者間、保護者と保育者など、様々な関係性が子どもの捉えにどのように影響与えているか、それぞれの関係を切り離さず円環的に捉えることを課題としている。教育と地域連携の面でも、保育者への研修を通して「子どもの捉え」「自己の捉え」を客観的視座から行うことの意味を中心に伝えることに重きをおいて、活動している。

以上のように講座全体の一つの取り組みというわけではないが、それぞれが地域の保育現場に入り、幼稚園教師や保育士の研修に加わり意見交換する事も多く、共同研究を行い社会的な役割を果たしてきている。

また、学生が保育・幼児教育実践についての知識技量を得るべく、幼稚園・保育所・児童福祉施設等に積極的に継続して関わる機会をつくりサポートしてきている。4年生による刈谷市の幼児の体育教室は、その一例である。

近年、育児支援、特別支援に関わる保育などへの社会的な関心が、研究にも顕著に現れてきている。一方、基礎的・原理的な幼児教育研究や指導に関わるものも、重要でありおろそかにできない。時代の要請による新しい課題と、幼児教育固有の問題を視野にいれつつ、教員養成・保育士養成に関わる教育実践のあり方を、地道に討議しあう時間をつくってゆきたい。

養護教育講座

養護教育講座の教員定員は10名（現在欠員2名）で、専門分野は養護教育学、看護学、学校保健、微生物学、環境保健学、精神保健、公衆衛生学、健康管理学、生理学、栄養学などであり、教員はそれぞれ独自の研究分野を持っている。

養護教育講座の研究組織としての理念であり、目標としていることは、教員それぞれの研究分野での研究成果及び講座としての共同研究の成果を、養護教諭養成課程や大学院養護教育専攻の学生の教育・研究に反映させること、あるいは、学校保健関係の学会や研究会への貢献、現場の養護教諭の研究指導、地域への貢献、教科書の執筆等に反映させることである。

教員それぞれの分野での研究例を示すと次のようになる。

養護教育学、学校保健分野では「養護教諭の実践における研究的視点」、[通常の学級にいる障害・病気等を持った子どもへの支援]等、看護学分野では「教育学部養護教諭養成の看護学授業」、[心身に障害を持つ人を学生が理解するための看護・教育学的研究]等、微生物・環境保健学分野では「青少年の健康意識・行動と歯科保健行動」、[フッ素導入と養護教諭の執務]等、精神保健分野では「不適応障害に対する臨床心理学的観点からのストレスマネジメント」等、健康管理学分野では「女性や児童・生徒のライフスタイルと不定愁訴について」等、生理学分野では「情動とシナプスの可塑的变化に関する研究」等について研究している。

以上のように、養護教諭や養護教育に直接かかわる研究から、基礎的研究まで幅広く研究が行われ、養護教諭養成教育に貢献している。

学校教育講座

学校教育講座本講座は、30名の教員定員を持つ研究組織である。しかし、2007年度4月現在には欠員6名があり、理事就任1名・附属学校部長就任1名もあったので、実質的には22名の教員（うち1名は特別教授、またさらに1名は教育創造センター主任研究員）で運営を行った。

教員組織は、大きく教育学系と心理学系の2つから構成されている。教育学系では、教育哲学・日本教育史・外国教育史・教育方法学・生活指導学・教育制度学・教育社会学・社会教育学・進路指導学・学校図書館学の各分野がある。また心理学系では、教育心理学・発達心理学・臨床心理学の大分野があり、教育と学習に関する幅広い研究分野をカバーしている。

いま急速に時代が変化するなか、社会状況が大きく変わってきている。とりわけ教育をとりまく

環境はますます複雑化し、解決されなければならない課題が山積している。本講座では、学校教育を中心にすえつつも、社会教育・家庭教育・生涯教育をも視野に入れた広汎な教育事象や、児童・生徒から青年・成人期までの人間の発達・学習を巡る諸問題について、多面的かつ総合的に追求することによって、学校やその他の教育現場・地域の期待と要請に応えるべく、教育・研究を展開している。

所属教員の専門領域は多岐にわたっており、講座全体としての特定のテーマによる研究は行っていないが、それぞれの教員が積極的に研究・研究活動を行い、学校での現職教育や認定講習などを通して、専門性を生かしながら教育界や地域社会に貢献している。2007年度の研究費の交付状況は、代表者となっている件数のみを挙げると、科学研究費補助金は5件（若手研究（B）4件とスタートアップ1件）の採択を受けている。

本講座は、学部教育においては教育科学選修・専攻学生及び臨床福祉心理コース学生の専門教育のほかに、教員養成課程の「教職に関する科目」を担当している。さらに、「社会教育主事」基礎資格関連科目、及び「得意分野を持つ個性豊かな教員」の養成の一環として「学校図書館司書教諭」の資格取得にも責任を負っている。また、最近では国の施策である食育と関連しての「栄養教諭免許法認定講習」や「幼稚園教員資格認定試験」にも関わっている。さらに、関連の諸講座と連携して「学芸員」資格の取得にかかわる授業も担当している。

大学院教育については、発達教育科学専攻の教育学分野や教育心理学分野の専任として、また総合教育開発分野国際理解教育領域や学校教育臨床専攻の兼担として、専攻の授業運営や充実に寄与している。また、現職教員の要求に応じた実践的で臨場的な教育研究を推進できるよう、関連講座や教育実践総合センターとの協力態勢を整え、積極的にサポートしている。さらには、教職大学院の2008年度設立にも大きく協力した。

教育臨床学講座

本講座は大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）の中核となる講座であり、スクールカウンセラーや児童心理士など、主に子どもたちの援助に将来就くことを目指す臨床心理士の養成と、社会人や現職教員の学校教育臨床に関するリカレント教育を担っている。講座の諸活動はほとんど学校教育臨床専攻と一体であり、学校教育臨床専攻の沿革及び活動内容を述べることで、教育臨床学講座の概要としたい。

まず沿革については、数十年前から本学には臨床心理士の養成には力を入れていて、その教育養成機関としては、大学院教育学研究科の学校教育専攻（発達・臨床心理学専修）及び障害児教育専攻（人間関係専修）の二つのコースが担ってきた。したがって、すでに平成12年度までに、学部・専攻科等の卒業者を合わせて87名の臨床心理士を世に送り出していたのである。しかしながら、臨床心理士養成指定大学院制の発足に伴って、臨床心理士養成コースを単一の専攻とすることとなった。不登校や「いじめ」の問題、退学、怠学やアパシーの問題、さらにはいわゆる「学級崩壊」等々の学校教育を巡る子どもたちの問題が深刻化する中で、教員養成系大学には、これらの問題の実践的な研究とそれに適切に対応できる人材の養成が求められていたことも本専攻設立の追い風となった。

そこで本学では、平成9年度に教育実践総合センターを立ち上げ、同年9月には同センター内に心理教育相談室を開設し、相談活動を開始した。以来、この心理教育相談室の活動は、本学の臨床研究と臨床実践の中心となり、学内の臨床系教員を臨床心理士の養成に向けて結集させる契機となった。学校教育臨床専攻発足後は、学生の実習、教員の実践研究の場となっている。さらに平成20年4月には、これまで教育実践総合センター棟内に併設されていた心理教育相談室が、北門に隣接する独立敷地内に単独施設として開設され、さらなる発展期を迎えている。

さて、本講座の発足についてより詳細に以下に述べ、本講座が臨床心理士養成を中心的な責務と

していることを明らかとしたい。大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）は、平成12年度にスクールカウンセラーをはじめとする教育臨床の専門家（臨床心理士）の養成を目指して新設され、同時に本教育臨床学講座が発足し、平成14年度には本講座を主幹とした学校教育臨床専攻が日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定を受けることとなった。本専攻は学部に基礎をもたない独立専攻大学院であり、当初は社会人・現職教員を対象として夜間専攻大学院として出発した。しかし、学内外からの要望を受け入れ、平成14年度からは昼夜開講の大学院として充実を図ることとなり、現在に至っている。毎年の受験者は定員を大幅に超え、入学生の学習意欲の高さや研究に真摯に打ち込む姿勢、臨床実習への真剣な取り組みは他に誇るものがあり、修論や学会発表など、毎年大きな成果を残している。なお、本専攻発足以前とその後における臨床心理士の合格者数は平成19年度まで200名を超えている。

国語教育講座

本講座は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の多様な教育研究分野の教員18名によって構成されている。講座としての目標は、基本的にはこれらの各学問分野における研究を推進するとともに、これらを基盤として、国語科教育・国際理解教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることである。

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語の能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいべき学問領域である。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しているといえる。

講座の所属教員は、教員養成課程と国際理解教育課程（2007年度入学者については「現代学芸課程」）の二課程にまたがっているが、それぞれの課程に所属する学生に対する教育については、協力体制で対処することを原則としている。当然のことながら、普段の研究・教育においてはそれぞれの課程でその特色が生かされているのだが、希望する卒業研究の内容に対応して学生が課程を超えて指導が受けられるようにするなど、柔軟性を持った対応の仕方で講座全体での努力を重ねている。

日本語教育講座

国際化が進む現代社会にあって、日本及び海外で日本語教育の必要性がますます高まっている。本講座は、主に以下の五つの分野を柱として、広く国際理解教育も視野に入れた教育・研究をめざしている。

- (1) 言語一般：言語の種類と普遍性、日本語と他の言語との対照研究、日本語の音声・音韻、語彙・意味、文法、表記など、日本語の構造に関する体系的な研究。
- (2) 言語と教育：外国語として日本語を教えるための教授法の研究。
- (3) 言語と文化：世界と日本の文化、異文化間接触（留学生教育、児童生徒の文化間移動等）の研究。
- (4) 言語と社会：地域・世代・性などによる言語変異や言語政策など、社会との関わりにおける言語の研究。
- (5) 言語と心理：言語発達やバイリンガリズムなどの研究。

現在の本講座の具体的な目標及び課題は以下のとおりである。

1. 日本語教育において、上記五つの分野の知識が有機的に活用できるような人材の育成及びそ

の方法論を研究する。

2. 現在、日本語教育コースの卒業生は広く国内外で日本語を教える職に就いて活躍しているが、今後もさらにこれを発展させ世界の日本語教育に貢献できるようにする。そのために海外の日本語教育機関との交流、連携を推進する。
3. 日本語の教育実習の場を拡大する。現在、日本語の教育実習は正規の授業としては学内の留学生を対象としたものが中心だが、一部の学生は夏休み、春休み等を利用して、タイ、中国、アメリカ等の学術交流協定校や日本語教育機関に自主的に実習に出かけている。2007年度は、タイで3名、フィリピンで2名、アメリカで3名が実習を行った。
今後はこれをさらに多くの国で実施できるように交渉する。なお、海外での実習は2005年度から単位認定がなされている。
4. 地域との連携を深める。日本語教育コースの多くの学生が、この地域に住む外国人やその子弟に対する日本語教育にボランティアとして関わっている。一つは、大学周辺の小中学校における外国人児童生徒への日本語教育であり、現在近隣の20校以上の学校に約40名の学生が支援に出かけている。もう一つは地域在住の外国人のための日本語教室（土曜親子日本語教室）であり、学生が自主的に運営している。これらの活動についても2005年度から単位認定がなされている。今後、特に小中学校における外国籍児童生徒の日本語教育について、地域との連携の上で緊急の課題として取り組む必要があると考える。
5. 日本、世界に向けての情報発信。ウェブページの充実などにより、日本語教育コースの特色、目的を広く世界に紹介し、この分野への理解を深めるとともに、優秀な人材の確保に努める。

社会科教育講座

本講座は、社会科教育学、国際理解教育学、哲学、倫理学、歴史学、思想史学、比較文学など、多様な教育研究分野によって構成されている。教育組織としては、初等・中等教員養成課程の社会専攻の四専修（哲学・史学・地理学・法経社）と、現代学芸課程の国際文化コースにまたがっている。

入試、卒業、予算、人事など、講座単位で行われる活動以外は、おおむね専修単位で教育研究活動が行われている。

（哲学専修の活動）

教育活動としては教員養成課程の渡辺（日本近代思想）、渋谷（ヨーロッパ中世哲学）、船尾（社会科教育、ドイツ教育思想）、中野（生活科教育、アメリカ教育思想）、吉田（ヨーロッパ近代哲学）、前田（日本思想史）、国際文化コースの大澤（英米哲学）が協力して学生指導にあたっている。近年は卒論研究のみならず、教員採用に向けての指導にも力を入れている。

研究活動としては各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めるのは当然であるが、院生の修士論文指導にもまた、本学の研究水準を高めるといった視点において尽力している。年1回の愛知教育大学哲学会を開催し（8月に開催することが通例）、『哲学と教育』という機関誌を発行することで、卒業生も含めた教育研究の充実にもまた目を向けている。

専修内のさまざまな管理運営上の役割についてはローテーションと適性を鑑みて、分担するようにしている。

（史学専修の活動）

教育活動としては、教員養成課程の目黒（中国近代史）、西宮（日本古代史）、黒川（西洋近代史）、土屋（社会科教育）、松島（日本中世史）、野地（民俗学）と国際文化コースの見崎（フランス近代史）が協力して、学生の指導にあたっている。

研究活動としては、各自が論文を執筆し、それぞれ専門の研究を深化させることが第一である。教育活動とも関わるが、年一回の愛知教育大学歴史学会を開催し、歴史研究や社会科教育実践の報

告などと、講演の二本立てで行っている。また、『歴史研究』を年一回発行し、卒業生を中心とする会員とともに関係機関に配布し、研究及び教育の研鑽に努めている。

専修内での役割については、それぞれローテーションで分担を決め、加重負担にならないようにし、職務を遂行している。

地域社会システム講座

1 研究・教育活動

本講座は、軍事による戦争・紛争や抑圧ばかりか、さらに資源、水、食糧、環境の集団安全保障をめぐる変動し迷走する21世紀の日本及び国際社会とその地理的環境、地政的構造を体系的かつ多角的な相互関連の枠組みから「地域社会システム」と捉え、その多面的事象の考究を目的とする大講座である。講座は、隣接する社会諸科学、地理学、民俗学の視点を基軸に学際的に構成され、文献を駆使した実証や史実、思想史及び理論の研究はもとより、今や不可欠になった社会調査、フィールドワーク、計量的解析を重用した動態分析の手法による研究教育にも意欲的に取り組んでいる。

この研究教育の分野は、(a) 現代の政治、法律、経済、人間社会、(b) 国際理解教育としての国際政治・比較政治・環境政治、国際人権法・比較法、国際経済・金融、比較社会・コミュニケーション、(c) 自然・人文地理学、内外の地誌、環境教育、民俗学である。教員はこうした研究に携わる一方で、教育活動に際しては、全学に適用の共通科目及び教員養成課程の社会科学専門科目、国際理解教育課程（国際文化コース）の専門科目、卒論研究を担当して、学生の教育指導に当たっている。勉学や就職上の助言、教員採用に向けた学生指導にも力をいれている。講座を2専修に分けた、少人数学生教育の強みと言えよう。

2 定員と現員、専門分野

本講座の定員は15名（教授8名、准教授7名）であるが、平成19年度の専門分野別現員は、地理学（教授2名、准教授1名）、法律学（教授2名）、政治学（教授2名）、経済学（教授2名、講師1名）、社会学（准教授3名）、民俗学（教授1名）の計14名（教授9名、准教授4名、講師1名）である。

〔教員の専門分野一覧〕

（平成20年3月現在）

阿部 和俊	教授	人文地理学, 都市地理学	梅下 隆芳	教授	経済学, 経済政策, 経済投資論
岩崎 公弥	教授	人文地理学, 歴史地理学	松岡 和人	教授	経済学, 国際金融論
伊藤 貴啓	准教授	人文地理学, 農業地理学	水野 英雄	講師	経済学, 国際経済学
青嶋 敏	教授	民法, 法社会学	石丸 博	准教授	社会学, 政治社会学
清田 雄治	教授	公法学, 憲法学	足立 重和	准教授	社会学, 環境社会学, 社会調査論
近藤 潤三	教授	比較政治, 近代ドイツ政治思想	中筋由紀子	准教授	社会学, 比較社会, 比較文化
渡辺 雅弘	教授	政治学, 政治思想史	野地 恒有	教授	民俗学, 博物館学

外国語教育講座

本講座は、旧第一部外国語教室及び旧総合科学課程国際文化コースの英米文化選修とヨーロッパ文化専修の一部を統合して平成12年度から大講座として発足した。

本講座は研究面では、言語の理論的・実践的研究、文学研究、諸外国・地域の文化に関する多角的研究、及びこれらの研究を踏まえた上での外国語教育の研究を行っている。教育面においては、初等教育教員養成課程英語専修の学生（入学定員6名）、中等教育教員養成課程英語専攻の学生（入学定員15名）及び国際理解教育課程国際文化コース欧米文化履修モデルの学生（受け入れ学生数30名）の専門科目を担当し、実践的で高い語学力と指導力を持ち、現代社会が直面している諸課

題に対応できる柔軟な思考力と創造性を持った、質の高い英語教員及び国際理解教育を担う人材の育成を目指している。また、全学的には、共通科目の教育において、外国語科目及び英語コミュニケーションの担当講座として、外国語運用能力、異文化理解、学問の基礎能力の育成を図っている。さらに、大学院英語教育専攻（入学定員9名）の責任講座として、高度な実践的能力を備えた英語教員及び研究者の育成に努めている。

本講座の教員定員は24名（教授12名、准教授12名）であるが、平成19年度末の現員は19名（教授10名、准教授9名）で5名の欠員がある。

数学教育講座

本講座は、平成12年4月の組織改編時に定員21名、実員20名で発足した。その後、平成20年4月までに12名が退職・転出、8名が赴任し、平成20年度は実員16名（うち1名が再雇用）、欠員5名の苦しい講座運営になっている。専門分野の内訳は、数学教育学4名、代数学3名、幾何学3名、解析学4名、確率論2名である。（平成20年10月に、数学教育学1名が赴任予定である。）

本講座の担当学生数は、初等教育教員養成課程 算数専攻37名、中等教育教員養成課程 数学専攻14名、情報教育課程 情報数学履修モデル30名の計81名であったが、平成18年度入学生からは算数専攻51名、数学専攻30名の計81名に変更された。（平成18年度入学生のみ、情報数学モデル12名を担当している。また、平成19年度入学生からは算数専攻は数学選修に名称変更された。）

最近5年間の学生数は下表の通りである。近年の数学免許人気の影響で、平成16～18年度入学生の学生数は81名を大きく上回っている。また、平成19年度から情報専攻・選修が設置されたのに伴い、他専攻の免許受入学生数が学内最大に増えており、本講座教員の授業負担が増大している

	算数専攻	数学専攻	情報数学	学生数計	他専攻
平成16年度入学生	43	14	36	93	7
平成17年度入学生	42	16	37	95	7
平成18年度入学生	55	33	12	100	9
	数学選修	数学専攻	廃止	学生数計	他専攻
平成19年度入学生	52	30		82	23
平成20年度入学生	53	32		85	22

本講座は、論文発表や学会参加以外にも多岐にわたる研究活動や啓蒙活動を展開している。列举すると、各種教育実践研究会への参加と助言、公開講座の開講、合宿形式の授業研究会の開催、附属学校との連携、数学教育改善のための国際協力等である。これらのうちいくつかについて以下に述べる。

1. 合宿形式での授業研究会の開催

本講座は、過去20年以上継続して、新城市の小中学校における合宿形式の授業研究会を行ってきた。平成19年度も本講座教員の指導のもと、大学院生・学部生が多数参加し授業研究を行った。

2. 附属学校と連携した活動

教育実践総合センターと附属学校園との共同研究会に本講座教員数名が参加した。附属小中高等学校で行われる研究発表会に多数の教員が参加し、指導・助言を行った。

3. 学校数学研究会

数学教育関係の教員は、教員2名を、三河地区の学校等を巡回して、2時間程度、現職教員の実践研究の指導と講演を行っている。

4. 数学教育改善のための国際協力

平成11年より、本講座教員数名がJICAプロジェクトなどを通し、カンボジア数学教育改善の取り組みを行ってきた。この一環として、カンボジア国立教育大学の数学教員2名を本学大学院数学

教育専攻の大学院生として受け入れた。うち1名は平成19年度に修了し、カンボジア国立教育大学教員として活躍している。他の1名は平成20年度に修了予定である。

情報教育講座

本講座は2007年4月において、教授4名、准教授7名、講師3名、助教1名で構成され、情報教育と情報科学の分野における教育・研究にあたっている。

スタッフの研究領域は教育工学、情報教育、情報処理、情報基礎、メディア開発、認知科学、計算機・ネットワークと多岐にわたっている。研究方法は各専門領域における個人研究が中心であるが、教育現場と連携して情報教育及び教育の情報化に関する実践的な研究を行うケースも増えており、幾多の成果を上げている。

教育においては、本講座は情報教育課程（2005年度までは入学定員90名、2006年度は入学定員60名）に携わっている。数学教育講座と連携し、情報と数学の教師の養成及び広く社会・企業において情報処理あるいは情報システムに関する教育や開発に中核として活躍できる人材を育成している。2007年度からは学内改組に伴い、教員養成課程に初等情報選修（入学定員10名）及び中等情報専攻（入学定員10名）、現代学芸課程に情報科学コース（入学定員40名）ができ、本講座はこれらの学生の教育に責任を持っている。初等情報選修及び中等情報専攻は「情報活用能力の育成ができる」「情報通信技術を活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」教員の養成を目指し、情報科学コースは情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備えることによって、社会のあらゆる分野で主体的に活躍できる人材の育成を目指している。

本学では、入学者全員に対してノートパソコンを購入させ、情報リテラシ教育を行っている。本講座はこの教育の企画・運営等に関して、中心的な役割を果たしている。さらに、本講座の一部のスタッフは、各附属学校園に導入されているコンピュータネットワークやシステムの保全・改良に大きく貢献している。

大学院に関しては、学校教育専攻総合教育開発分野情報教育領域と数学教育専攻数学科内容学領域を担当し、それぞれ情報教育、情報科学の分野の教育・研究を行っている。

2007年度は、合計4名の修了生（現職教員1名、学部からの直進者3名）を送り出した。

理科教育講座

2007年度（平成19年度）の理科教育講座は、物理学領域9名（うち2名は理事）、化学領域9名、生物学領域9名、地学領域8名、及び理科教育領域4名（うち1名は特別教授）の5領域からなる教員数39名で構成された大講座である。しかしながら物理学領域の2名が理事であることから、実際は講座の定員41名に対し実際の教員数が37名であり、教育の質を保つことが困難になりつつある。本講座は、初等教育教員養成課程の理科専修と中等教育教員養成課程の理科専攻、及び現代学芸課程の学生の教育を担当しており、それぞれの課程に沿ったカリキュラムの充実を図っている。しかし、現代学芸課程の設置とこれに伴う教育責任体制の実施によって、この実員をさらに2つの教員養成の課程と現代学芸課程との間で振り分けてそれぞれに専任体制を組んで教育することになり、各専門領域での学生指導に支障をきたしつつある。実際、教員養成課程（初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程）を担当する物理学の教員は実質3名であり、本学が標榜してきた教科指導を得意分野とする教員の育成が困難な状況にあるばかりか、このまま定年退職後の不補充が続くと現代学芸課程と教員養成課程の共倒れになりかねない。

このような中でも、教員は高度な専門的知識を評価されて、教育関係のみならず各種公共団体等の専門委員として社会的活動にも貢献している。例えば、愛知県総合教育センターの「10年経験者研修」等各種研修の講師、同センターの「あいちじゅぎょう塾」講師、でんきの科学館と連携して同館にて市民のために解説されたワークショップなどがある。また、卒業研究での研究指導により、

教育界、産業界はもとより、他大学の大学院も含めて大学院への進学など、人材育成を実現している。本理科教育講座のもとにある大学院は、夜間大学院等、現職教員をも視野に入れた理科教育学領域と理科内容学領域を併せ持つ充実した教育・研究体制が敷かれている。大学院理科教育専攻では、本学卒業生だけではなく他大学理科系学部卒業生、及び小、中、高等学校教員を受け入れ、理科教育研究と教員としての資質向上を図っている。本講座の教員数は多数であるので、ここでは各教員の研究テーマ及び研究業績については紹介を省略する。理科教育講座では、このような学生の教育及び教員の研究活動の他、2006年度と同様、以下のような取組を行っている。理科教育講座では、これまで、①主として物理領域の教員が中心となって行う「訪問科学実験教室」、②主として地学領域の教員が中心となって行う「天文教育講座（天文台一般公開）」、③主として生物領域の教員が中心となって行う「ブックレット普及事業」、④主として物理領域の教員が中心となって行う「理科離れ実相調査」、⑤主として物理領域の教員が中心となって行う「教材開発工房」を、学生自立支援事業として行ってきた。2005年度には、これらの活動を統合し、また、数学教育講座の教員が中心になって行う「算数・数学合宿授業研究」、技術教育講座の教員が中心になって行う「ものづくり教室」とも融合した「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」が、文部科学省の「2005年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された。特色GPは2005年度～2008年度の4年間継続して行われるため、これまで個別の教員が行っていたそれぞれの活動を、理科教育講座全体でバックアップし、発展させるシステムを構築中である。この特色GPの一環として、学生が自由に使える、教材などの製作ができる工作室「教材開発工房」が、2006年4月から稼働し、訪問科学実験などに有効に利用されている。また、理科教育講座では、2004年度から、県内の小・中・高校の教員を対象にしたSPP教員研修を行っている。2007年度は、化学領域、生物領域、地学領域の3領域で、夏休み期間中に、それぞれ2日間の日程で研修を行った。また、高校生を対象とした「サイエンス・サマー・キャンプ」を2006年度より行っている。

音楽教育講座

【講座の概要】

平成19年度は以下の専任教員10名によって講座の教育・研究・運営が行われた。

音楽科教育学・弦 楽 器：教 授 村尾忠廣

管 楽 器：准教授 新山王政和

応用音楽学：准教授 小泉恭子

ピ ア ノ：教 授 栗原一身 教 授 隈本浩明 教 授 武本京子

声 楽：教 授 中川洋子 准教授 林 剛一

音 楽 学・音楽科教育学：教 授 滝澤達子

作 曲・音楽理論：講 師 橋本 剛

講座の存在意義は教員養成を原則とする本学の教育活動を音楽の分野によって支えることであり、将来教員を目指す学生に、音楽実技及び講義を通じて幅広い音楽観が育まれることを目指し、各教員の専門分野からの適切な指導はもとより教員相互の連携を心がけ、授業外時間及びオフィスアワー等を通じて、個々の学生の大学生活が実りあるものとなるよう努めた。12月には学生が企画開催し、教員がアンサンブル等で共演するという「学内演奏会」を行った。また年度末には講座主催で「卒業・修了演奏会」を学外のホールで行った。これは成績優秀者の出演による演奏会であり学生の目標となっている。また、これらの演奏会は一般に公開しており、教育・研究の成果を学外に示すものであると共に学生募集活動の一翼を担うものであると考えている。

【研究成果の公表と活用】

2007年度の教員の主な活動は以下の通りであり、研究論文の発表、学会等での研究発表、演奏会、作曲、社会活動等多岐にわたる活動を行っている。

村尾はタイのチュラロンコン大学で開催されたAPSMER/ISMEアジア太平洋地域大会に委員長として参加し「What is musical dialect, How to teach it at school?」というラウンドテーブルを企画、発表した。また、東京大学出版会から『音楽と認知』がコレクション認知科学として再刊され「逸脱を予知しながら生じる情動」を解題として新たに書き加えた。

新山王は「教員養成課程における教職専門科目〈総合演習〉の位置づけの確認と愛知教育大学教員養成課程音楽専攻における授業実践の紹介」（全日本音楽教育研究会大学部会誌）、「聴取の意識を〈音の羅列から意味のある音の結びつき〉へ転換させる能動型鑑賞活動への試み－「大地讃頌」を発展的な鑑賞教材として自分なりの意味を持たせた聴き方を体験させた実践例－」（愛知教育大学研究報告第57号）、「異なる音色の間で出現するピッチ知覚の違いに関する実験的研究－補完実験の結果を加えて行った再考察の報告と提案－」, 日本音楽表現学会第5回全国大会, 「異なる楽音によるピアノ音に対するピッチマッチングの精度について－ピッチの知覚エラーに関する実験的研究の報告－」, 日本音楽教育学会第38回大会を発表した。また、2006年度～2007年度、2008年3月にヤマハ音楽振興会HPにて紹介される「音源の違いによるピッチ知覚エラーの様相と、聴取時及び再生時におけるピッチ知覚の錯覚に関する分析的研究」, ヤマハ音楽支援制度研究助成金を獲得した。

小泉は日本ポピュラー音楽学会編集担当理事（平成19～20年）として、編集委員会副委員長を務め、Inter-Asia Cultural Studies Society Shanghai Conference（上海大学、6月16日）で口頭発表を行った。

隈本はピアノ演奏研究について器楽及び声楽とのアンサンブルによる発表を行った。

武本は「春を呼ぶみどり音楽祭 武本京子ピアノリサイケル」, 「世界から失明者を救うコンサート」, 「武本京子&隈本浩明ピアノデュオリサイタル」, 「武本京子ロマンティック室内楽連続コンサート」×3回, 「武本京子ファンタジーCD記念コンサート」×3回, 「カワイコンサート リニューアルオープン記念コンサート」, 「セントラル愛知交響楽団定期演奏会－グリーグ：ピアノ協奏曲イ短調op.16」を行った。この演奏会のうち名古屋フィルハーモニーと企画、演奏した「武本京子ロマンティック室内楽シリーズ」の弦楽器とのピアノ五重奏、管楽器とのピアノ五重奏などの演奏会に対し、名古屋2007演奏会のベストワンに贈る「名古屋ペンクラブクリティック賞」を受賞した。

中川は研究の柱としているドイツ歌曲、日本歌曲の演奏発表を行った。

林はフォーレ作曲「レクイエム」, モーツァルト作曲「ミサロンガハ長調」, バッハ作曲「ミサ曲ロ短調」, シューベルト作曲「ミサ曲ト長調」においてソリストとして演奏会に出演した。

橋本は「大山デブコの犯罪（作：寺山修司）」, 「越境する蝸牛」, 「ロン通り十三番地」, 「フロレンスの庭」の劇音楽の作曲を手がけ、全国各地で上演。また、長崎県合唱連盟からの依頼により長崎にまつわる民謡・わらべうたを再発掘し、全19曲からなる「ながさき歌の旅」の構成・編曲に尽力した。学内では作品試演会を5度催し、舞踊音楽、合唱曲、室内楽、歌曲、ピアノ曲の分野にわたって計7点を発表した。

社会活動では新山王は岡崎市教育委員会「授業力・教師力アップセミナー」, 「岡崎市教育研究大会」, 岡崎市立額田中学校「現職教育研究会」, 瀬戸市立本山中学校「芸術鑑賞会」, 尾張教育研究会音楽部会「郡市別研究集会」, 「知立市小中学校合同音楽会」, 西尾市立室場小学校「音楽鑑賞会」, 岡崎市立矢作南小学校「音楽鑑賞会」の講師を務めた。また、「全日本吹奏楽コンクール愛知県地区大会高等学校部門」, 「第6回KARIYA洲原音楽祭（刈谷市観光協会主催）」の審査員を務めた。

小泉は岡崎市教育研究大会（矢作北中学校）の助言者を務めた。

隈本は瀬戸市八幡小学校、幸田町ももの木保育園で訪問演奏を行った。

武本は音楽の聴き方の楽曲イメージ奏法の実践を通して市民講座や公開講座等で講師を、ショパン国際ピアノコンクールin ASIAの理事を、そのコンクールの審査員をはじめ多数のピアノコンクールの審査員を務めた。

中川は藤原中学校（三重県）、東員第一中学校（三重県）の音楽鑑賞会で独唱、さらに三好北中学校、三好丘中学校で合唱指導、豊明小学校、三好丘小学校で歌唱指導を行った。なお、これらの活動に希望する学生を帯同し指導方法の実践例とした。

林は豊明市民会館、東海フィルハーモニーの依頼を受け、学生による合唱、オペラ「あまんじゃくとうりこひめ」の上演の指導、演出を行った。また、「全日本合唱コンクール 愛知県大会」、「CBC子ども音楽コンクール」の審査員を務めた。

滝澤は講座代表として講座内の組織や施設の改善に積極的に取り組んだ。

美術教育講座

将来、教員を目指す教員養成課程の学生（初等25名・中等6名）に対し、図画工作科・美術科教育を柱として、絵画（版画を含む）・彫刻・デザイン・工芸等の美術実技、及び美学や美術史の講義を通して、幅広いモノの見方や考え方、表現に必要な技能を身に付けさせることを目標として教育活動を行ってきた。

造形文化コース（30名）では、幅広い人間性を養い、社会と向き合いながら現代の「ものづくり」を考える力を育て、さらに知識を豊にし、技術を高めることを目指した。

教員養成を担当する教員と造形文化を担当する教員は、教育責任体制により基本的にはそれぞれ独自のカリキュラムを受け持っているが、教員相互の連携のもとに、授業時間外やオフィスアワー等も通して、一人ひとりの学生の大学生活が実り多いものになるよう努めてきた。

大学院教育学研究科芸術教育専攻美術分野では、平成19年度は12名について修了研究（修士論文）の指導がなされた。本学学部からの直進者に加え、多様な経歴を持つ現職の教員、他大学からの進学者に対して指導を行ってきている。院生の中には、外国で翻訳書を出版したり、全国的な展覧会で受賞したりと活躍する者もいる。

また留学生については、学部と大学院を合わせて5名が在籍した（出身国は韓国・メキシコ・ブラジル・中国）が、指導教員の下で着実な研究成果を上げてきた。

卒業生や修了生の主な進路状況は、学校教員・公務員・民間企業・進学である。

【教員の研究及び活動の概要】

浅野（教授：西洋美術史）は学術論文の執筆、口頭・ポスター発表を行った。野澤（教授：版画）は附属岡崎中学校校長であるが、日本版画協会で作品発表を行った。オオヤマ（外国人教師：染織）は全国規模の展覧会出品が2件と地方規模の展覧会2件のほか、口頭発表（全国で3箇所）を行った。安田（准教授：日本美術史）は「美術フォーラム21」に執筆し、樋口（准教授：工芸）は絵本ほか執筆物が3件（愛知県刊行ほか）、全国規模及び地方規模展覧会に出品した。遠藤（准教授：鋳金）は全国規模展覧会が2件・地方規模展覧会が4件あり、奨励賞も受賞している。井戸（准教授：プロダクトデザイン）は国際規模展覧会が2件（韓国とドイツ：韓国では第4回世界陶磁ビエンナーレ生活部門特別賞を受賞）の他、全国規模展覧会にも出品した。松本（教授：絵画）は論文執筆の他、全国規模の展覧会で文部科学大臣賞を受賞、また地方規模展覧会にも出品した他、2つの公開講座を実施した。中島（教授：陶芸）は東京国立近代美術館刊行の執筆物を始めとして3件、全国規模展覧会が5件、さらに地方規模展覧会や招待講演（全国的）を行った他、愛知県「子ども芸術大学」の講師を担当した。富山（教授：デザイン）は論文執筆の他、本学のポスターや刊行物のデザインを担当し、2つの他大学で口頭発表も行った。宇納（教授：彫刻）は個展を開催する等、積極的な教育・研究活動を行ってきた。

保健体育講座

本年度は、教授13名、准教授5名、講師2名、助教1名の21名で教育研究に取り組み、大学院保健体育専攻は20名で担当した。年度内の資格審査により1名が平成20年度より講義担当者として認めら

れた。平成19年度の保健体育専攻修了生は保健体育科教育領域3名、体育学領域3名、運動学領域2名、学校保健学領域1名であった。修士論文要旨は“愛知教育大学保健体育講座研究紀要32, 2007” ISSN1346-8359に掲載した。

教員の研究分野は2つの教育研究分野（保健体育科教育学、体育科内容学）と4つの領域からなっている。講座員が取り組んでいる研究課題の概要は次のようであり、研究活動の紹介とする。

（保健体育科教育学領域）

「小学生の日常ストレス対処と社会的スキル」、「女子柔道選手の食習慣とセルフエスティームに関する研究」、「大学生の健康習慣からみたセルフエスティームおよび攻撃受動性について」、「高校生の攻撃性と社会的スキルとの関係」、「大学生の小学校時代に受けたしつけ経験と現在のストレス対処行動及び攻撃受動性との関係」、「高校生の攻撃受動性と攻撃性及び社会的スキルとの関係」、「学生アルバイトと安全衛生」、「遊びチューターによる子どもの体力づくりについて－Y小学校の実践－」、「保健体育10年経験者研修の課題について」、「スポーツ・レクリエーションの授業に関する研究」、「ボール運動（球技）領域における実践・研究の動向－過去10年間の研究論文・単行本・雑誌を対象に－」

（体育学領域）

「運動技能の習熟プロセスについてのナラティブ研究」

（運動学領域）

「棒高跳びにおけるグリップ高に影響を及ぼす技術的要因」、「リバウンドジャンプと垂直跳の遂行能力の発達に関する横断的研究」、「間欠的高強度持久性能力と体力・技術との関係」、「サッカーにおけるゲーム分析からみた勝利への有効な戦術について－全国高校サッカー選手権大会愛知県予選より－」、「けのび動作の力発揮と前方牽引による受動抵抗」、「男子水泳選手におけるクロール泳の速度出力調整と動作との関係」、「Electromechanical stimulation ameliorates inactivity-induced adaptations in medial gastrocnemius of adult rats」、「小学生におけるライフスタイルと心身の健康の関係」、「ラット足底筋における異なる部位での慢性的負荷に対する適応反応」

（学校保健学領域）

「日本人小児のBMI-パーセンタイル値とその変動」、「小児肥満の現状とメタボリックシンドローム」、「人体計測値を用いた小児の内臓脂肪評価のための数学モデルの検討」、「特別支援教育における学級担任の役割と問題点」、「通常の学校で学ぶ病気や障害のある子どもへの支援に関する研究（最終報告）」

技術教育講座

技術教育講座は、学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の教育担当教員で構成されている。技術教育は、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されている。各領域は、それぞれに対応する専門的学問分野を基礎としており、それぞれの立場から教育研究を担当する教員の配置が不可欠であり、幅広く実践的な教育・研究を遂行する体制ができています。ただし、2000年度からの教科教育担当定員の不補充が補填されないことが明らかになったことから、2005年度より大学院教育に対応する教科教育担当者2名のうち1名は金属加工領域との兼任により維持されている。また、機械領域担当教員が定年退職後の補充が、学内定員との関連で、まだ行われていないことから、2006年度からは非常勤講師でまかなわれている。

本専攻で行われる技術教育の目標は、技術科教員として不可欠な専門的教育研究能力の修得と共に、技術的課題解決力（合理的な手法によってものを作り上げる力）などの実践的能力や技能を育成すること、それらにもとづく、教育的指導力量の形成、及び、そうした活動にもとづいた社会的

に有為な人間形成を図るところにある。したがって、学生の進路は、教育界はもちろんであるが、それ以外に、広く産業界にも進出している。所属教員の研究も、技術教育に関わった内容が中心となっているが、産業界をふくめたものづくりに対応する広範囲な分野の基礎から応用まで含めて行われている。具体的な専門領域の研究内容は多岐にわたり、ますます進歩・発展しつつあるコンピュータ・情報通信技術（IT）から自然環境を考慮した農作物の生産にかかわる分野を含めて、エネルギー変換・制御・利用技術や各種の材料の加工技術など生産活動の基盤となる様々な技術を対象としている。また、技術と地球環境との関わりに関する分野、成長期にある子どもの知・情・意にわたる全面的な発達を促す上で有効な学習課題と考えられるさまざまな技術的活動・条件なども含めた広範な分野も含めて研究の発展をめざしている。さらに、それらを統括する立場から、技術教育の授業分析を進め、技術科教員として必要不可欠な実践的指導力を育成するための教育活動を行っている。以上の他に、本講座の持つ技術に関する専門的造詣を国際的にも活かすべく、国際協力機構（JICA）に協力し、開発途上国の技術教育指導者の研修を毎年複数実施し、教育研究活動の対象ともしている。

家政教育講座

本講座の教育研究領域は、食物、被服、住居、家族、家庭経営、保育、生活環境、家庭科教育という、生活に関わる広範囲の分野を扱っている。領域ごとに、独立した教育研究の体系を形成しているが、それらを「生活」という視点から総合化して、教員相互が領域を超えた協力を行っている。今日の「生活」に見られる問題を積極的に取り上げ、発生する要因、メカニズムを明らかにし、解決する道筋を構想するという、実践的で科学的な分野であるため、社会からの期待も大きい。

研究成果は、自治体の生活関連施策や街づくり、地域の生活改善、教育現場の授業改善などに活かされている。又、社会の現場と連携した場に大学院生・学生も参加する事を通して実践的な教育内容としている。「生活」を科学的にとらえて、その学びのあり方を考え、実践できる力の育成を目指している。

平成19年4月の教員の構成は教授8名、准教授2名、講師1名の計11名となっている。しかし、少子高齢化の状況の中で重要さを増している保育領域の担当者が不補充のままである。

本講座に所属する教員が行った研究成果の一部と、修士論文の概要、卒業研究題目は、例年「家政教育講座研究紀要」に公表していたが、平成17年度から、講座予算の都合上、隔年ごとに合併号として発行することとし、19年度は38号を発行した。

第2節 研究成果の公表と活用

(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／研究雑誌の発行など)

生活科教育講座

1 本学における学会の開催

- (1) 平成20年2月16日に、日本生活科・総合的学習教育学会愛知県支部との共催で、修論最終発表会(2名)と生活科シンポジウムを開催し、約120名の参加者があり県内会員の生活科及び総合的学習の研究に寄与した。
- (2) 平成13年4月より、日本生活科・総合的学習教育学会の事務局を本講座が担当し、平成19年度も年次大会(千葉大会)の開催に尽力した。

2 講座間の共同研究

- (1) 大学・附属学校共同研究会における研究
 幼児教育及び小学校低学年教育分科会において、本講座の中野真志を中心にして、幼児教育講座教員及び附属幼稚園教員などと共に8月8日に研究会を開催し、幼小連携の在り方について研究を深めた。
- (2) 他講座学生の卒業研究指導への協力
 野田敦敬：自然系理科教育領域の学生5名の指導
 中野真志：人文社会系哲学専修の学生3名の指導
 久野弘幸：人文社会系法経社専修の学生1名の指導

3 学内講演会及びシンポジウム

平成20年2月16日、野田敦敬を中心に、生活科シンポジウム「科学的な見方・考え方の基礎を養う」を開催し、県内外の教員、学内学外の大学教員、学生、院生合わせて約120名が参加した。

平成20年3月19日、久野弘幸を中心にフライブルク教育大学のHans-Werner KUHN教授・Friedrich Gerve講師の講演会を行い、学内の教員、学生、院生を合わせ約20名が参加した。

4 研究雑誌の発行

他大学教員、本講座教員、大学院生、県内小学校教師など18本の論文を掲載した本講座研究紀要『生活科・総合的学習研究』第6号を発行し、全国及び県内の研究者及び小学校教師に配布した。

障害児教育講座

1 本学における学会の開催

講座が主催した学会はない。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が治療教育センターと情報処理センターにそれぞれ1名、兼任している。治療教育センター発行の「治療教育学研究」には、兼任教員の他に講座教員も論文を投稿し、成果を公表している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の教員が「愛知教育大学LD研究会」、「愛知・特別支援教育フォーラム」を開催している。また、本講座教員が「日本国際聾教育学会」「日本聴覚障害教育実践学会」の事務局を担当し、年2回、学会を開催し、学外関係者との連携を取りながら地域貢献している。

4 研究雑誌の発行

講座教員の個人研究、共同研究等を「障害者教育・福祉学研究」において報告している。

幼児教育講座

1 本学における学会の開催

日本保育学会 第61回大会を名古屋市立大学で開催するにあたり、講座教員全員が学会の企画・運営に関わり協力した。

2 講座間の共同研究

・文科省の「新教育システム開発プログラム」委託研究：『校舎・教室の木質化による教育環境改善効果に対する研究（代表者 技術教育講座 橋田教授）において、村岡眞澄教授が、学校教育講座・家政教育講座・養護教育講座・保健環境センターの教員と共同研究を行った。「園児の心身の発達や健康および教師の健康と園舎環境との関連について」を担当した。

・附属幼稚園の研究協議に、共同研究者として講座全員で協力参加した。

・附属幼稚園の研究紀要に、論文寄稿し協力した。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし

4 研究雑誌の発行

「愛知教育大学 幼児教育研究」第13号 発刊 2007

院修了生で保育士・教員養成に関わる大学などの研究者の諸論文8本掲載、

小川英彦 「戦前の障害児保育と三木安正」

木村美知代 村岡眞澄「幼児の発達と学びの連続性について－『トベール』を使った単縄跳びの実践から－」

5 社会連携

村岡眞澄 教授「人とかかわる力を育てる保育士の援助－子どものトラブルをてがかりに－」
(愛知県 保育研究集会 発表 平成20年3月9日)

新井美保子 准教授 桑名市 就学前教育カリキュラム作成部会委員

養護教育講座

1 本学における学会の開催

平成20年3月1日（土）～3月2日（日）、第4回日本健康相談活動学会を開催し、後藤ひとみが学会長を務めた。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で2007年度に発表したものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

1996年度より「卒業研究論文集」を発行しており、2008年3月に第12巻を発行した。

5 教育研究活動

養護教育学・看護学教員による「養護教諭実践研究会」が隔月で開催されており、現職の養護教諭との共同研究や現職の養護教諭の研究指導に貢献している。

学校教育講座

1 本学における学会の開催

教育学分野では、中部教育学会に理事及び幹事を選出し、学会運営の責任を担っている。そして、中部教育学会を主催した。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が教育創造センターの主任研究員として、大学教育開発に取り組んでいる。

3 学内講演会及びシンポジウム

特に開催報告はなし。

4 研究雑誌の発行

特になし。

5 社会連携

本学には県内外合わせて38校の高校からの模擬授業の依頼が届いているが、そのうち以下の8校に本講座の教員が対応した（愛知県立安城高校・名古屋市立名東高校・名古屋市立桜台高校・愛知県立岡崎西高校・愛知県立豊田南高校・三重県立四日市高校・愛知県立長久手高校・愛知県立刈谷高校）。

教育臨床学講座

1 本学における学会の開催

平成19年度は開催していない。

2 講座間の共同研究

学校教育臨床専攻の運営は本講座を中心としながら、学校教育講座、教育実践総合センター等、講座間の協力のもとでなされている。そのために同専攻の活動、特に教育臨床基礎実習Ⅰ・Ⅱ及び教育臨床実習Ⅰ・Ⅱにおいて行われる事例研究は、実習という形態をとりながらそれぞれの講座の教員の出席のもとに共同研究という形になっている。その成果は毎年発行される「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」として結実している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本学を卒業、終了した臨床心理士並びに、本講座が中心となる学校教育臨床専攻の修了生、在校生を対象とした、「第10回 愛知教育大学 心理臨床の集い」を開催した。コメンテーターとして、本学修了生の前川承包氏（滋賀県児童相談所）と、山中康裕京都大学名誉教授・京都ヘルメス研究所所長を招いた。開催及び運営に本講座、専攻の関係する教員がその任にあたった。参加者は100名を超えた。

4 研究雑誌の発行

本講座を中心とした学校教育臨床専攻と、教育実践総合センターとの共同編集として、「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」を毎年発行しており、平成19年度は第9号を発行した。

国語教育講座

1 本学における学会の開催

平成19年度における開催はない。

2 講座間の共同研究

国語教育講座・社会科教育講座・地域社会システム講座に属する教員有志によって、日本文化研究の研究史を発行している。

3 学内講演会及びシンポジウム

開催日 平成19年11月29日

演 題 良寛和尚の生き方と書

講 師 良寛研究家 川口霽亭氏

要 旨 良寛の人間像及びその作品の魅力について、わかりやすく説明していただいた。

4 研究雑誌の発行

- (1) 『国語国文学報』66号，愛知教育大学国語国文学研究室発行。(毎年1回発行)
- (2) 『日本文化論叢』16号，愛知教育大学日本文化研究室発行。(毎年1回発行)
- (3) 『愛知教育大学大学院国語研究』16号，愛知教育大学大学院国語教育研究室発行。(毎年1回発行)

5 社会連携

国語教育講座は，平成17年度から，日本郵政公社東海支社郵便事業部と協力して「手紙作文コンクール」(主催 日本郵政公社)の審査業務を行っている。

日本語教育講座

1 本学における学会の開催

2008年2月16日に愛知教育大学国際教育学会第7回研究大会を本学において開催した。本学会は，日本語教育コース，大学院国際理解教育領域の卒業生・在学生等を中心に結成され，事務局を本講座内においている。学術講演会との合同開催とし，大学院生3名が研究発表を行った。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

2008年2月16日(土)に愛知教育大学国際教育学会と共催で次の学術講演会を開催した。

講師：沖裕子先生(信州大学教授)

演題：「同時結節という言語観」

4 研究雑誌の発行

『日本語教育と異文化理解』第6号(愛知教育大学国際教育学会)を発行した。毎年，日本語教育コースの教員及び大学院国際理解教育領域の修了生，大学院生，日本語教育コース卒業生から論文や実践報告などが寄せられている。

社会科教育講座

1 本学における学会の開催

『愛知教育大学哲学会』

愛知教育大学哲学会(会長：渡辺和靖)は，毎年一回研究発表会を開催し，研究雑誌『哲学と教育』を発行している。今年度の研究発表会は，2007年8月25日(土)に愛知教育大学第一人文棟哲学法経社演習室で行った。

研究報告

- ① 「J.S.ブルーナー理論による教材の厳選と授業改造」 兼松正人氏(刈谷北高校教諭)
- ② 「「道徳」教育とは何だろうかー大学での授業実践報告ー」 吉田健太郎氏(愛教大准教授)

『愛知教育大学歴史学会』

愛知教育大学歴史学会(会長：目黒克彦)の活動としては，年一回の研究大会開催と研究雑誌『歴史研究』の発行がある。研究大会については，今年度は2007年11月23日(金)に愛知教育大学において開催し，以下の研究報告と講演を行った。

研究報告

- ① 「カリスマ的支配の背景ーグラッドストーンを中心にー」 小澤貴彦氏(愛知教育大学大学院)
- ② 「絵画資料を活かした歴史教育の一考察」 林景子氏(愛知教育大学大学院)

講演

「ピューリタン革命と政教分離ー市民革命の成果と限界ー」 岩井淳氏(静岡大学人文学部教授)
『愛知教育大学社会科教育学会』

愛知教育大学社会科教育学会は、前半には院生による修士論文発表会、後半には西村公孝氏（鳴門教育大学教授）による「社会科とPIZA型読解力」という題目の講演会が行われた。現職の教員を含む、50名ほどの参加者で盛会であった。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

『哲学と教育』（ISSN0288-2558）55号

論説

- ①「子供の問題行動の原因についての一考察—教師・学校側の諸問題を中心として—」西谷寿
- ②「戦争と平和をどう語ってきたか（4）」野田隆稔
- ③「『書齋より街頭に』『哲人主義』にみる田中王堂の思想研究」川合大輔
- ④「西田哲学と華嚴思想—純粹経験・場所の論理と華嚴の四種法界・三界唯心の比較検討」荒井正雄
- ⑤「Science of image unburdens us of learning English as a second language」加藤政弘
- ⑥「吉本隆明の初期思想—東京府化学工業学校から米沢高等工業学校まで」渡辺和靖

『歴史研究』（ISSN0287-9948）第53号

論説

- ①「地域と日本列島の古代史」佐藤信
- ②「東海西部における複合鋸歯状文土器について」森達也

社会科教育の広場

- ①「世界史教科書における条約改正について」渡昌弘

書評

- ①西宮秀紀著『律令国家と神祇祭祀制度の研究』矢野建一

地域社会システム講座

研究成果は、本講座内に組織された学会での発表と研究雑誌の刊行や学内講演会、及び公的機関、民間団体から講義の依頼を受けた生涯学習講座、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員の研究書の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究とシンポジウム、専門学会大会の開催校誘致等を通して公表され、活用されている。

本講座内には地理学会と社会科学会の二つが組織され、学会総会と会員による学術発表会が開催されている。平成19年度には、地理学会で、榎島由子氏「愛知県蒲郡市における海洋複合型レジャー施設『ラグーナ蒲郡』の現状と課題」の発表が行われた。各学会は論説、研究ノート、翻訳、資料等を内容区分とする機関誌を独自に発行している。地理学会は年2回「地理学報告」、他方社会科学会は年1回「社会科学論集」なる研究雑誌を刊行している。平成19年度には、「地理学報告」104、105号が、「社会科学論集」46号が刊行された。いずれの研究雑誌も会員への配布のみならず、国内の多数の研究機関・図書館に相互交流を通して寄贈されている。同時に、これらの機関・施設から各種の研究誌や報告書の寄贈をうけていることで、本講座における研究・教育の質の向上と充実が図られている。また、学会と連動させた、専修主催による学術講演会が、他大学や他の研究機関から専門職を、あるいは評論家、弁護士、新聞記者を講師に招いて開催されている。

本講座の教員は、地域社会への貢献の意義があるため、公的機関、民間団体から依頼される生涯学習講座等の講師を、積極的に努めている。平成19年度には、「朝日カルチャーセンター」と「あいちシルバークレッジ」で研究成果をもとに連続講義の講師を努めた実績がある。

なお、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員の研究書の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究とシンポジウム、専門学会大会の開催校誘致等の研究活動は、平成19年度については、行われなかった。

外国語教育講座

1 本学における学会の開催

愛知教育大学英語英文学会第14回研究発表会が10月13日に本学講堂会議室にて開催された。出席者29名。修士論文中間報告会に続いて2件の研究発表が行われた。

2 講座間の共同研究

本講座オリバー・マイヤー准教授と生活科の久野弘幸教授による：「ドイツと日本の授業研究」及び、姉妹校フライブルク教育大学との共同研究

3 学内講演会及びシンポジウム

(1) 学術講演会

日 時：11月2日

場 所：第二共通棟431

講 師：愛知教育大学名誉教授 菅野正彦氏

演 題：「英語語彙の研究」

(2) 小学校英語教育教員研修

日 時：12月27日・28日

場 所：第一共通講義棟

講 師：太田光春（文部科学省 初等中等教育局教育課程課 教科調査官）、柳喜和（名古屋学院大学教授）、巽徹（岐阜大学准教授）、大石晴美（岐阜聖徳学園大学准教授）、米田尚美（岐阜聖徳学園大学講師）、清水万里子（トライデント外国語専門学校講師）、柴田里見（名古屋学院大学講師）、犬塚章夫（愛知県総合教育センター）、中本幹子（児童英語の実践著述家）、河本恵美子（豊田市教育センター）、山田修司（附属名古屋小学校教諭）、池田大（豊田市立古瀬間小学校教諭）、森真由子（大垣市立興文小学校教諭）、林佳織（津市立安東小学校教諭）、杉浦正好、高橋美由紀、アントニー・ロビンス、アンソニー・ライアン（以上、本学教員）

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学英語研究室より『外国語研究』第41号が発行された。執筆者5名。

数学教育講座

1 本学における学会の開催

● 第38回愛知教育大学数学教育学会研究大会

期 日：平成19年12月8日（土）

会 場：愛知教育大学 自然科学棟

主 催：愛知教育大学数学教育学会

後 援：愛知県教育委員会

愛知県内を中心とする小学校、中学校、高等学校の教員が集まって授業実践研究を発表・討論しあい、本講座教員が講演の他指導・助言を行った。特別講演として、日本教育大学院大学教授伊藤説朗先生の「小中学校一貫教育から見た算数・数学教育の改善」があった。

● 火曜会

昭和56年11月2日に「数学教育の談話会」として始まっている。火曜日に、数学教育学関係の教員と院生が一堂に会して、大学院生は修士論文の作成に向けた発表をしていく。教員は、関係

する資料提供や研究指導を行っている。

● 数学内容研究会

平成13年度から続いている。平成19年度は、毎月第2、4金曜日の夜7時から8時30分まで、大学教員、高校教員、大学院生などが自身が興味を持つ数学についての研究発表を行っている。

2 講座間の共同研究

特になし

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学数学教育学会誌イプシロン第49巻（2007）、ISSN 0289-145X

発行者：愛知教育大学

情報教育講座

1 本学における学会の開催

平成19年度は開催していない。

2 講座間の共同研究

本講座の野崎、江島、梅田、齋藤は「開かれた教室をめざす連携授業～教科「情報」を中心として～」(2006年度採択学外連携推進事業(学長裁量経費))をさらに推進するため、2006年度に引き続き愛知県立幸田高等学校の協力のもとに地域連携講座を計画し、3期にわたる実践を行った。詳細は本年次報告書第4章第1節3学外連携推進事業に記載されている。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の野崎、江島、梅田は「マジカルスプーン プロジェクト」と題する研究会を愛知教育大学において開催し、大学教員、高等学校教員及び大学生を含め全国から約50名の参加があった。マジカルスプーンとは、高校の普通教科「情報」において、コンピュータの仕組みを理解するための飛行船(教材)を活用する授業実践研究のプロジェクトである。

大学院学生を中心とした「情報系研究会」を定期的に開催した。情報系研究会では、領域所属の教員が連携して、院生の状況・動向を包括的に把握し、研究指導を行う。院生は専門分野の枠を越えた研究に触れ、また教員の指導により、広い視野の獲得と研究の多様性を学ぶ。さらに、研究発表の実習・練習の場でもある。

4 研究雑誌の発行

特になし。

理科教育講座

1 本学における学会の開催

(1) 日本理科教育学会第57回全国大会

日 時 2007年8月4日・5日

参加者 1007人

研究発表 381件

(2) International Conference on Science of Friction

日 時 2007年9月9日～13日

参加者 約100人

発表総数 77件

(会場は伊良湖ビューホテル)

(3) ブラックホール磁気圏勉強会

日 時 2008年3月3日～5日

(主催は本学であったが会場は名古屋大学で行われた)

(4) 名古屋地学会第269回例会

日 時 2007年7月14日

発表総数 3件

2 講座間の共同研究

「理科教育における『総合演習Ⅰ，Ⅱ』の実践」

(愛知教育大学教育実践総合センター紀要，第11号pp.141-149，理科教育領域と生活科講座との共同研究として行われた)

3 学内講演会及びシンポジウム

なし

4 研究雑誌の発行

なし

音楽教育講座

1 本学における学会の開催

特になし。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

特になし。

美術教育講座

1 本学における学会の開催

平成19年度は開催していないが，美術科教育学会の事務局当番校として，講座内の当該学会所属の教員は活動を継続している。また大学美術教育学会の開催校としての準備も進めているところである。なお，学会ではないが，ガラスの国際的規模でのワークショップの開催した他，愛知県「子ども芸術大学」の講座を中島（教授：陶芸）が本学陶芸教室を会場として行った。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが，講座全体での共同研究で平成19年度に公表されたものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

平成19年度に講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

「修士論文・修了関連論文概要・修了制作作品集2008」を講座で発行した。

5 社会連携

講座全体での社会連携ではないが，教員個人レベルでは公開講座や現場の学校における現職教育の講師をはじめ，地域（刈谷市・知立市・三好町等）との連携事業を行ってきた。

保健体育講座

1 本学における学会の開催

平成19年11月10日 愛知教育大学体育学会総会及び講演会を開催。

- ・総会

日 時：平成19年11月10日（土）午前10時15分より

場 所：第2 共通棟 411教室

- ・講演会

日 時：平成19年11月10日（土）午前11時より

場 所：第2 共通棟 411教室

2 講座間の共同研究

本年度は該当する活動はなかった。

3 学内講演会及びシンポジウム

愛知教育大学体育学会の事業として講演会とワークショップを開催。

- ・講演会

期 日：平成19年11月10日

演 者：高橋健夫（日本体育大学）

演 題：学習指導要領の改訂を見据えた体育授業の創り方

- ・ワークショップ

期 日：平成19年10月13日

提案者：上原三十三（愛知教育大学）

テーマ：「器械運動の教材づくり」

4 研究雑誌の発行

①「愛知教育大学保健体育講座研究紀要」32 愛知教育大学保健体育講座編 2007

次の5編の原著論文と9編の修士論文要旨を掲載。巻末に、2007年3月から2008年3月までの「保健体育講座員研究業績一覧」を掲載。内訳は、原著論文26編、著書1編、論説2編、口述発表、作品等その他38編である。

- ・あの人あのことども

- ・ノルウェーにおける地域スポーツクラブと学校の連携－クリスチャンサン・オリエンテーリングクラブの事例より－

- ・ゲーム様相の発展過程に基づいたバスケットボールの指導計画の考案－吉井の「初心者に対する速攻的指導法」を手がかりに－

- ・授業考察力を育成する模擬授業の効果に関する方法論的検討

- ・体育学習における外発的動機づけの内面化に関する研究－内面化プロセスと教師の支援に着目して－

②「体育・スポーツ・健康卒業論文集」Vol. 21 愛知教育大学保健体育講座編

3課程の論文数は次のようである。

・初等教育教員養成課程 生活・スポーツ系 体育専攻	27編
・中等教育教員養成課程 保健体育専攻	7編
・生涯教育課程 スポーツ・健康コース	29編

技術教育講座

1 本学における学会の開催

本講座主催による国際協力機構（JICA）集団研修を開催し、大学としての英知を結集して開発途上国への学術教育研究的立場からの支援を鋭意行っている。1999年度より行ってきた国際協力機

構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースは、新たに2004年度より「産業技術教育II」として行っている。また、2003年度よりサウジアラビア「教育カリキュラム開発」研修コース、2004年度より同国「学校教育改善」研修コースを開催している。本年度は、国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースを開催した（2007.6.7-7.22）。

大学・附属学校共同研究会（技術部会）を開催した（2007.8）。

2 講座間の共同研究

本講座の研究領域は多岐にわたるため、講座全体が他の講座と共同研究をすることは非常に難しい。しかしながら、学際的な研究では研究テーマに応じて幅広く研究グループを構成し、研究活動をしている。

2007年度文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、本講座の宮川秀俊教授を代表として技術教育講座教員（4名）、折出健二副学長、保健環境センターの久永直見教授の学内メンバーと奈良教育大学谷口義昭教授、富山大学教育学部魚住明生准教授、埼玉大学教育学部浅田繁裕准教授の学外教員が共同で、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」を活動テーマとして実施した。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座内講演会は、新しい産業技術や教育界の状況をテーマとして毎年行われている。本講演会は主として学生の社会参加のための啓発的な内容となっている。

2007年度は、モンゴル化学技術大学産業技術学部准教授による「モンゴルの技術教育」の講演会を開催した（2007.7.17）。

公開講座として、専修免許状修得のための免許法認定公開講座を技術科教員対象に、夏期・冬期休業中に行った。「電気教育演習」「栽培教育演習」「技術科教育演習」の3講座を開講した。

2002年度からフレンドシップ事業・大学等開放事業に関わって「ものづくり教室」を開催してきた。2005年度からは文部科学省GP「特色ある大学教育支援プログラム：学生の学習活動及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ」が採択され、その中で「ものづくり教室」を実施してきた。2007年度は昨年度より内容の充実を図った。その具体的な結果は、「たのしいものづくり」（大学版）として、5月12日～7月7日毎土曜日5講座実施し、参加者児童生徒49名、参加指導学生61名、出前版「愛教大生によるものづくり教室」として、7月28日に稲沢市立大塚小学校（稲沢市）、8月10日に夏休フレンドスクール（知立市）、8月26日にデンソー（刈谷市）、9月14日に豊田市立萩野小学校（豊田市）、9月23日に全国ボランティアフェスティバル（豊田市産業文化センター）、10月8日にとよたものづくりフェスタ（豊田市）、10月27日に刈谷市立東刈谷小学校（刈谷市）、10月9日にとよたものづくりフェスタ（豊田市）、11月10日に科学・ものづくりフェスタ@愛教大、11月11日にきらまつり（吉良町）、11月20日に富士松南小学校（刈谷市）の11回実施し、参加者児童生徒870名、参加指導学生244名であった。大学版・出前版「ものづくり教室」を合わせると、開催回数16回、参加児童生徒総数919名、参加指導学生305名であった。2007年8月25日～8月26日に開催された日本産業技術教育学会全国大会（大阪教育大学）において「2006年度GP支援ものづくり教育の実施と成果」について発表した。2008年3月16日、本学主催の特色GPフォーラム（KKRホテル名古屋 芙蓉の間）で「2007年度GP支援ものづくり教育」の実施と成果報告を行った。

ものづくり教育シンポジウムを開催した（2008.1.26）。

4 研究雑誌の発行

特になし

家政教育講座

1 講座間の共同研究

科学研究費補助金・基盤研究の援助を受け以下の課題を実施した。

「教育実習」を核とした日韓交流プログラムの開発と実践
－2007年度 愛知教育大学－晋州教育大学校の学生相互訪問を中心に－
愛知教育大学と協定校である晋州教育大学校が2007年度に行った学生相互訪問研修プログラムのうち、小学校での「授業参加」あるいは「教育実習」の部分を中心に報告した。

2 教育現場（小学校）との共同研究

学長裁量経費・重点教育研究費により以下の課題を実施した。

「小学校における食育・教具の開発」

子ども達に敬遠されがちな栄養について学ぶ際に、子どもにとって身近で、手軽に使用でき、楽しく自然に知識を身につける事ができる教材として、自分の手指で考える「五本指人形」と、耳から情報を得る事のできる「歌」を作成し、その効果を検証した。

3 研究雑誌の発行

本講座では例年、講座教員の研究活動発表の場として「研究紀要」（愛知教育大学家政教育講座）を発行している。予算の都合により毎年の発行を見合わせ、2年に1度発行することとし、本年度発行した。

第3節 教員の国際学術交流

1 研究者の派遣

文部科学省「国際協イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」を活動テーマとして受託した。これに関連し、海外事情調査のため平成19年10月（8日間）に本学教職員5名をマレーシア国に派遣及び海外報告会のため平成20年3月（4日間）に本学教員2名をフィリピンに派遣した。

なお、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者は、延べ110名に上る。

2 外国人の採用

◇外国人教員◇

職名 国籍	教授	准教授	講師	計	当初採用 年月日	任期	分野
フランス共和国		1		1	H6. 4. 1	任期なし	フランス語・ フランス現代社会
連 合 王 国	1			1	H12. 4. 1	〃	英語・言語学
中華人民共和国		1		1	H13. 4. 1	〃	中国語
オーストラリア		1		1	H14. 4. 1	〃	英語科教育
アメリカ合衆国		1 (1)		1 (1)	H15. 4. 1	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	H16. 4. 1	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
計	1	5 (1)		6 (1)			

() は、女性の人数で内数

◇外国人教師◇

国籍	人数	期間	分野
フィンランド共和国	1 (1)	平成2年10月～	造形（染織）
計	1 (1)		

() は、女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

国 籍	人 数	採用専攻名
連 合 王 国	1	国際文化
大 韓 民 国	3 (1)	国際文化, 環境教育
中 華 人 民 共 和 国	3 (2)	国際文化, 家庭
ブ ラ ジ ル	2 (2)	国際文化, 日本語
ア メ リ カ 合 衆 国	1	英 語
ド イ ツ 連 邦 共 和 国	2	国際文化
計	12 (5)	

() は、女性の人数で内数

3 外国人研究者の受入

平成19年度は、8名の外国人研究者（韓国4名、中国2名、インドネシア2名）を受け入れて共同研究等を実施したほか、タイのスラタニ・ラジャバット大学から「管理職の専門能力育成プログラム」として2名の研修員を1ヵ月間受け入れた。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修を平成19年6月11日から7月20日の日程で8か国から10名の外国人研修員を受け入れて実施した。集団研修については、「産業技術教育」研修コースとして、平成11年度から平成15年度までの5年間実施した後、平成16年度から、「産業技術教育Ⅱ」として、再スタートした。本研修は、本学が中部地区に立地し、中部地区が日本の産業の中心地であることを活用し、講義に加えて企業見学等を組み入れたプログラムである。

第3章 学生の国際交流

第3章 学生の国際交流

第1節 留学生の受入れ

1 留学生の受入状況

本学での留学生は平成19年5月1日現在で54名である。

平成18・19年度国費留学生内訳

年度	総数	男	女	研究留学生			学部留学生				教員研修 留学生
				院1年	院2年	研究生	学部1年	学部2年	学部3年	学部4年	
18	6	4	2	1	3	0	0	0	0	0	2
19	9	3	6	1	2	0	0	0	0	0	6

平成18・19年度私費留学生内訳

年度	総数	男	女	学部	学部	学部	学部	院	院	学 部	院	科目等	特別聴 講学生
				1年	2年	3年	4年	1年	2年	研究生	研究生	履修生	
18	46	12	34	1	3	2	3	6	22	4	2	0	3
19	45	13	32	1	1	3	2	9	10	5	3	3	8

平成18・19年度国別留学生数

年 度	総 数	中 国	韓 国	台 湾	ベ ト ナ ム	ミ ャン マ	イ ン ド ネ シ ア	タ イ	カ ン ボ ジ ア	パ ラ グ ア イ	ブ ラ ジ ル	エ ル サ ル バ ド ル	メ キ シ コ	ア メ リ カ	ド イ ツ	オーストラリア
18	52	31	4	3	1	6	0	0	4	1	0	1	0	1	0	0
19	54	24	5	7	0	4	2	1	5	0	2	0	1	1	1	1

2 授業以外の指導（チューター制度等）

本学には、渡日して間もない留学生（正規生は渡日後最初の2年間、非正規生は1年間。ただし予備教育期間は除く。）に対して、大学が選定したチューターが、指導教員の指導の下に教育・研究について個別の課外指導を行い、留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的とする「外国人留学生のためのチューター制度」がある。チューターの種別は2種類あり、専門分野に関わるサポートをする専門分野チューターと、日本語に関わるサポートをする日本語チューターに区別される。どちらか1種のチューターを選択して配置していたが、平成19年4月から、留学生への手厚い指導・補助・支援を行うとともに、チューター自身への職務負担の軽減を図るため、専門分野チューター1名及び日本語チューター1名の原則2名のチューターを配置するチームチューター制度を導入した。その効果は、留学生、指導教員、専門分野チューター及び日本語チューターで打ち合わせを行い作成する「チューター計画書」や、チューターが毎月提出する「チューター報告書」から、彼らの活動が、専門分野における研究の助言や、その翻訳の援助、そして、日常生活面での援助、すなわち、銀行や携帯電話等の手続きの援助、また、休日の観光や電車乗車券の手配の世話、時としては病院の通院の手助けなどに及んでおり、留学生の学習・研究生活の大きな支えとなると同時

に、チューターとなった学生の国際理解・国際協力への関心を芽生えさせるきっかけにもなったことが視える。

また、本学には、上記のチューターのほか、留学生の勉学に対するサポートとして、日本語の学習を援助する学生のボランティアがいる。すなわち、主として日本語教育コースの学生が自分達の研修を兼ねて、各留学生に日本語のボランティアとしてついでいる。彼らは、日常生活や事務手続き上の日本語ばかりでなく、留学生の専門教育における勉学についても、用語の解説や翻訳に重要な役割を果たしている。平成19年度は、1年生から4年生までの80名が留学生の求めに応じて活動を行った(表1)。特に、来日間もなく、まだ日本語能力が十分でない留学生は、日本語についての知識と関心が高く、彼ら留学生の日本語の学習に根気よく付き合う日本語教育コースの学生の活動が高く評価されている。一方、これは日本人学生にとっても異文化理解と専門への勉学意欲を高める貴重なチャンスにもなっている。

表1 平成19年度日本語ボランティア数

日本語教育コース1年	20名
日本語教育コース2年	20名
日本語教育コース3年	20名
日本語教育コース4年	20名
計	80名

3 卒業・修了後、帰国後の状況

留学生の卒業・修了後の状況について、平成19年から調査を行った。しかし、具体的な進路について決定している者は少なく、現在も引き続き調査中である。

また、独立行政法人日本学生支援機構の帰国外国人研究者短期招聘プログラム(いわゆる5年後研修)についても、継続して申請し、今まで数名の研究者を招聘している。このことは、帰国した留学生たちが母国で研究・教育者として活躍していることを示しており、本学の留学生教育の成果を裏付けるものであるといえる。

4 教員研修留学生の学習・研究の実状

教員研修留学生における全体の指導計画については、国際交流委員会で審議・検討されており、その中で専門分野における専門教育については各指導教員に任されており、日本語補講に関する指導については、留学生担当教員が行い、それぞれ分担して責任を負っている。

第2節 在学生の海外留学・研修

1 海外留学・研修の方針と現状

学生の海外留学は、単なる語学留学等を含めるとかなりの者が留学していると思われるが、公的なものを除き、その実体は十分把握されていない。それは、海外留学の場合、授業料や就学年限の関係で、休学をして留学するケースが多いからで、その場合、実質的に留学であっても、公的には留学といえるのか、はっきりしないことが多いからである。休学届の理由欄に私費留学のためであっても、その事実を把握する手段がないこともある。特に、語学留学などは、休学して留学するケースが多く、また休学届の理由欄に記載されているケースも多い。さらに、短期の語学留学（1～2ヶ月）については、休業中に参加する者もあり、その実体は不明である。

以下に短期交換留学生等、公的な派遣留学の数を示す。

派遣留学生数

年 度	総 数	中 国	ドイ ツ	韓 国	イギリス
18	4	0	2	1	1
19	6	1	2	1	2

2 大学間交流

(1) 国際交流協定の新規締結等について

中国（香港）・香港教育学院

学術交流に関する協定及び留学生交換に関する実施計画を締結することを、平成20年3月19日開催の教育研究評議会にて承認し、平成20年度に香港教育学院において調印式を行う予定とした。

国際交流協定については、香港教育学院を除き、平成20年3月31日現在で、12カ国15機関と協定を締結している。

また、国際交流委員会において、「愛知教育大学の国際交流基本指針」及び「愛知教育大学における国際学術交流協定締結に関する要項」を平成20年3月19日に制定した。

なお、国際交流委員会において、協定校の見直しも検討し、交流実績の無いアメリカのミラーズビル大学及びカナダのウォータールー大学については、協定の廃止の方向で検討を進めている。

協定大学：アメリカ・ミラーズビル大学、カナダ・ウォータールー大学、アメリカ・ボールステイト大学、アメリカ・ニューヨーク州立大学フレドニア校、中国・南京師範大学、ニュージーランド・オークランド大学、ロシア・モスクワ教育大学、韓国・晋州教育大学校、イギリス・ニューマン大学、ベトナム・ハノイ教育大学、台湾・国立彰化師範大学、タイ・AUE・ラジャバットコンソーシアム（9大学）、インドネシア・国立スラバヤ大学、ドイツ・フライブルク教育大学、台湾・国立聯合大学

(2) 関連行事

・2007「日韓教育文化交流」（受入）

日 時 平成19年5月17日～5月23日

場 所 本学、知立市立知立東小学校、知立市教育委員会、社会見学（京都、名古屋市内）

参加者 韓国・晋州教育大学校14名（学生12名、教員2名）

本学 44名（学生27名、教職員17名）

主な企画

- ・本学の大学祭に「パッピンス（韓国スイーツ）」を出店，日本の大学生と共同作業を行なうことにより，相互交流・相互理解を深める。
- ・知立東小学校主催「ワールド集会」の英語授業に参加し，初等教育の理解をすると共に，英語活動への意欲を高める。
- ・知立市教育委員会からの講演により，日本の教育制度の概要と現状について理解を深める。
- ・ボランティアによるホームステイ先でホストファミリーと過ごすことにより，日本の文化・風習などについて身近に体験し，理解を深める。
- ・京都，名古屋市内（名古屋城ほか）を見学し，日本の文化・歴史を理解する。

・2007「日韓教育文化交流」（派遣）

日 時 平成19年9月11日～9月16日

場 所 韓国（晋州教育大学校，満鏡小学校，望京小学校）

参加者 本学17名（学生13名，教職員4名）

主な企画

- ・晋州教育大学校で大学祭のステージ企画，スポーツ祭に参加し，韓国の大学生と共同事業を行なうことにより，相互交流・相互理解を深める。
- ・晋州教育大学校付設小学校及び満鏡小学校において，各学年の授業見学を行い指導案を作成し，教育実習（授業実践）に参加することにより，韓国の初等授業について理解を深める。
- ・慶州市の新羅時代の遺産を見学し，韓国文化について，理解を深める。
- ・晋州教育大学校の学生と共に釜山市周辺を自由散策し，学生の相互交流を推進する。

・「平成19年度国際大学交流セミナー」（独立行政法人日本学生支援機構）

日 時 平成19年9月2日～9月12日

場 所 本学，刈谷市立日高小学校，附属名古屋小学校，刈谷市役所，名古屋市科学館ほか

参加者 ベトナム・ハノイ教育大学15名（学生12名，教職員3名）

本学参加者 30名（学生20名，教員10名）

内 容

- ・本学学長特別講演，本学理事基調講演，本学教授講義
- ・刈谷市表敬訪問
- ・刈谷市立日高小学校出前授業
- ・ベトナム・ハノイ教育大学生レポート発表

・ニューヨーク州立大学フレドニア校「日本語・日本文化」短期研修プログラム

日 時 平成19年5月21日～6月11日

場 所 本学，附属名古屋幼稚園・小・中学校，社会見学（常滑市，トヨタ自動車）等

参加者 3名

本学参加者 教職員3名

主な企画

- ・「日本語・日本文化」の集中講義。
- ・常滑市「陶磁器会館，世界のタイル博物館」などを見学し，日本の文化・歴史を体験する。
- ・トヨタ本社，トヨタ元町工場見学を実施し，日本の「ものづくり」について理解を深める。
- ・附属名古屋幼稚園・小・中学校の授業に参加し，日本の初等教育の実情を理解する。

第4章 社会との連携

第4章 社会との連携

第1節 公開講座等

1 公開講座

平成19年度公開講座開設一覧表

No.	講座名	日時	受講対象	定員	受講者数	場所	総時間
1	算数科：学力アップ講座Ⅱ (主任講師 志水 廣)	6/16,17(土・日) 9:45～17:00	小学校教員	150	127	愛知教育大学	11
2	キミ子方式 中級講座 (主任講師 松本 昭彦)	6/16(土)～2008/2/9(土) 14:00～16:00 17:00までの日あり	小学生以上 なら誰でも	30	20	愛知教育大学	20
3	日本語入門 (主任講師 矢島 正浩)	6/23・30,7/7(毎週土曜) 14:00～15:40	一般	20	8	愛知教育大学	5
4	学校教育臨床－事例研究B－ (主任講師 生島 博之)	6/23(土)～2008/3/15(土) 14:00～17:00	教員・保育士 ほか	30	14	碧南市文化会館	27
5	箱庭づくり体験 (主任講師 生島 博之)	6/24(日) 10:00～16:00	一般	30	29	愛知教育大学	5
6	学校教育臨床－事例研究A－ (主任講師 生島 博之)	6/30(土)～2008/3/1(土) 14:00～17:00	教員・保育士 ほか	30	11	豊川市勤労福祉会館	27
7	時代を読む －音読で味わう日本の近代－ (主任講師 渡辺 和靖)	7/25,8/1・8(毎週水曜) 14:00～15:40	一般	30	5	愛知教育大学	5
8	キャリア教育とカウンセリング (主任講師 竹内 登規夫)	7/28(土)・8/4(土)・5(日)・11(土) 13:30～15:30	小・中・高教員	30	13	愛知教育大学	8
9	子どもを活かす授業名人への道 －授業コミュニケーション入門－ (主任講師 土屋 武志)	8/2(木) 13:30～16:30	小・中・高等 学校教員及 び教育に関 心のある方	15	12	愛知教育大学	3
10	※児童虐待対応のための援助者のワー クショップ (主任講師 下村 美刈)	8/4(土)・5(日) 9:30～16:30	保育・教育現 場 市町村関係 者	30	-	愛知教育大学	12
11	平成19年度教育臨床セミナー (主任講師 生島 博之)	8/9(木)・10(金) 10:00～17:00	幼～高の教 員 教育関係者	30	26	愛知教育大学	12
12	キミ子方式で自転車を描こう！ (主任講師 松本 昭彦)	8/18(土)・19(日)・25(土)・26(日) 13:00～16:00	小学生以上 なら誰でも	30	11	愛知教育大学	12
13	※複素数入門 (主任講師 渡邊 治)	8/18・25,9/1・8・15 (毎週土曜) 10:00～12:00	一般(高校 生以上)	20	-	愛知教育大学	10
14	銅版画入門－初歩の初歩－ (主任講師 野澤 博行)	8/25,9/1・8・15・29 (毎週土曜) 14:00～17:00	一般(高校 生以上)	25	12	愛知教育大学	15
15	対人援助職のための関わりの技法 基礎講座 (主任講師 佐野 真紀)	9/1(土)・2(日) 10:00～17:00	一般(社会 福祉・医療従 事者等)	20	20	愛知教育大学	12

No.	講 座 名	日 時	受講対象	定員	受講者数	場 所	総時間
16	食育と心や体の成長を考える (主任講師 中野 靖彦)	9/8・15・22(毎週土曜) 10:00～11:30	一般	30	26	豊田産業文化センター	4.5
17	※フランス文学 (主任講師 山中 哲夫)	9/8・15・22・29(毎週土曜) 14:00～16:00	一般	30	-	愛知教育大学	8
18	※障害児治療教育セミナー (主任講師 吉岡 恒生)	9/29,10/13・27,11/17,12/1・15(土曜) 14:00～16:30	教員・保育士ほか	15	-	愛知教育大学	15
19	学校看護学演習Ⅲ (主任講師 福田 博美)	8/5(日)・6(月)・7(火)・8(水) 9:10～17:25 最終日は11:25まで	現職養護教諭	30	30	愛知教育大学	30
20	学校臨床医学演習Ⅰ (主任講師 藤井 千恵)	12/25(火)・26(水)・27(木)・28(金) 9:10～17:25 最終日は11:25まで	現職養護教諭	30	30	愛知教育大学	30
21	電気教育演習 (主任講師 清水 秀己)	8/1(水)・2(木)・3(金)・4(土) 9:10～16:30	技術科教諭 工業高校教諭	20	1	愛知教育大学	30
22	※技術科教育演習 (主任講師 宮川 秀俊)	8/6(月)・7(火)・8(水)・9(木) 9:10～16:30	技術科教諭	10	-	愛知教育大学	30
23	※栽培教育演習 (主任講師 太田弘一)	8/20(月)・21(火)・22(水)・23(木) 9:10～16:30	技術科教諭	20	-	愛知教育大学	30
24	知的障害者教育総論 (特別支援教育領域に関する科目：知的障害者) (主任講師 恒次 欽也)	8/25(土)・26(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の二種免許状の取得を希望される方	60	47	愛知教育大学	15
25	肢体不自由者教育総論 (特別支援教育領域に関する科目：肢体不自由者) (主任講師 森崎 博志)	12/22(土)・23(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の二種免許状の取得を希望される方	60	59	愛知教育大学	15
26	LD等教育課程論 (免許状に定められることとなる特別支援領域以外に関する科目) (主任講師 都築 繁幸)	12/24(月)・25(火) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の二種免許状の取得を希望される方	60	127	愛知教育大学	15
27	病弱者心理・生理概論 (特別支援教育領域に関する科目：病弱者) (主任講師 船橋 篤彦)	1/5(土)・6(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の二種免許状の取得を希望される方	60	57	愛知教育大学	15
28	聴覚障害者の心理・生理・病理概論 (特別支援教育領域に関する科目：聴覚障害者) (主任講師 岩田 吉生)	1/12(土)・13(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の二種免許状の取得を希望される方	60	79	愛知教育大学	15
29	特別支援教育総論 (特別支援教育の基礎理論に関する科目) (主任講師 都築 繁幸)	12/26(水)・27(木) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の一種免許状の取得を希望される方	60	7	愛知教育大学	15
30	知的障害者心理・生理・病理概論 (特別支援教育領域に関する科目：知的障害者) (主任講師 佐野 竹彦)	1/5(土)・6(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の一種免許状の取得を希望される方	30	11	愛知教育大学	15
31	聴覚障害者教育課程・指導法 (特別支援教育領域に関する科目：聴覚障害者) (主任講師 都築 繁幸)	1/12(土)・13(日) 9:10～16:30	特別支援学校教諭の一種免許状の取得を希望される方	60	9	愛知教育大学	15
32	日常生活と経済： 身近な経済問題を考える (主任講師 水野 英雄)	6/23・30(土曜) 13:00～15:00	一般	50	27	名古屋市生涯学習推進センター	4
33	学校における医療ニーズの高い子どもに対する共通支援 (主任講師 福田 博美)	8/18(土)・19(日) 10:00～16:00	教育関係者	30	7	名古屋市生涯学習推進センター	10

※都合により中止した

2 科目等履修生，研究生

(1) 科目等履修生受入状況

〔学部〕

(受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	9	11	18	38
外国人	0	0	1	1

(入学目的)

一般科目等履修生の場合，入学目的をみると半数以上の28名が免許状取得（上級免許状取得を含む）を目的としており，その内訳は以下のとおりである。

免 許 状 取 得								勉学のため	計
幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中・高等学校	養護教諭	幼・養教	特別支援		
1	3	10	3	2	7	1	1	10	38

(単位の修得状況)

一般科目等履修生の場合，総履修科目数156に対し140科目，単位修得率は89.7%である。

外国人科目等履修生の場合，総履修科目数4に対し4科目，単位修得率は100.0%である。

〔大学院〕

(受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	1	1	6	8

(入学目的)

入学目的は，8名全員が勉学のためである。

(単位の修得状況)

総履修科目数16に対し15科目，単位修得率は93.8%である。

(2) 平成19年度研究生等受入状況

(受入状況)

種 別 年 度	日本人研究生	外国人研究生	現職教育派遣 内地留学生	計
	平成19年度	7	16	5

(入学目的)

研究生については、大学で学んできた研究題目について、さらに高度な知識、技術を修得する目的をもって入学する。

現職教育派遣内地留学生については、諸学校の教員が学校教育に関する知識及び技術を習得し、資質の向上と指導力の充実を図る目的をもって入学する。

3 フレンドシップ事業

(1) 特色ある大学教育支援プログラム

「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」

1. 事業の実績

- ①訪問科学実験においては、昨年度に引き続き大学ホームページで学校や地域社会の参加を募り、県内の小学校を中心に計49件の応募を得て25ヶ所での実践を行った。学生自らが実験テーマの一層の充実に取り組むとともに、理科を専門とするサポート教員を組織し、学生と協力して教材開発を行う試みを始め、「それいけホバークラフト」「顕微鏡をつくろう」「シャボン玉」「光の不思議」などの実験テーマを新設した。年度末にシンポジウムを開催し、次年度以降の更なる改善に向け、現場の先生を交えての意見交換を行った。
- ②天文教育講座においては、6回の一般公開を、講座と観望会のセットで行った。このうちの3回は、学生による手作りプラネタリウムの自主上映も行われた。その結果、天候が悪かったため観望会ができなかったときでも、参加した子どもたちや一般市民の方に十分楽しんでもらうことができた。また、一般公開とは別に、小中学生を対象とした親子天文教室を開催した。学生による「天文クイズ」は、子どもたちに大変喜ばれたばかりでなく、楽しく知識を増やすことができた。ただ、出前観望会が実施できなかったのは残念である。
- ③ものづくり教育においては、「ものづくり教室（大学版／出前版）」の16回に及ぶ実施により、多くの児童生徒（891名）及びその保護者に対して、ものづくりの楽しさを実感してもらうとともに、参加した学生（延べ260名）も自らが積極的に運営に参加することにより、「ものづくり」に対する普及活動を学生主体で行うことができた。また、学生による「ものづくり教室」のための教材開発プロジェクトを実施し、来年度に向けて改善・充実の検討を行った。ものづくり教育シンポジウムを開催し、学校・教育委員会・企業等から多くのご指導ご鞭撻を戴き、次年度の参考となった。
- ④算数・数学合宿授業研究においては、学生主体で合宿を計画・運営することができた。また、今年度の取組の総括を行い、合宿研究の報告書（A4で約200ページ）をまとめた。
- ⑤ブックレット5点（理科関係2点、環境関係3点）を発行し、従来の発行分にプラスして、学校現場で活用してもらえる教材の種類の充実を図った。今年度発行の5点中3点は、執筆者に学生を加えることができた。
- ⑥理科離れ実相調査においては、現場教員の生の声を通して、学校現場の抱える理科離れに関する諸問題を総合的・系統的に把握することや、県下の小学生・中学生・高校生や本学学生及び県下の各大学の学生に対し、小中高時代の理科の授業と教師について聞き取り調査を実施し、本取組の改善に反映させた。また、現場教員と連携したシンポジウムの開催により、調査内容の評価・普及を行った。2006年度及び2007年度に行ったシンポジウムや関連する発表などの報告書をまとめた。
- ⑦教材開発工房の整備をよりすすめることにより、学生が自由に訪問科学実験、ものづくり教室、算数・数学授業、天文教室等に使用する教材・器具開発を自ら行う場の提供が可能となり、充実した。また、この機材を利用して、有志学生が学内の自然とのふれ合い施設を整備した。
- ⑧「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスで開催し、学生と担当教員の創意と工夫を生かした企画等を広く公表した。地域の子ども、保護者を中心に約1,000名の参加者があった。また、昨年度に引き続き総合フォーラムを開催し、本取組みの内容を広く教育関係者、学生等に対し公表した。事業の主体者である学生が実践報告として活動内容と成果、今後の改善点等について発表を行った。併せて、パネルディスカッションを行い、事業の成果や実施上の問題点等について意見交換を行った。

2. 事業に係る具体的成果

- ①訪問科学実験には学生執行部を中心として延べ100名以上の学生が参加した。彼らは、(1) 実践先との事前の打ち合わせ、(2) 大学内での事前の準備（練習）と教材の開発、(3) 実践先での子供たちを前にした本番、(4) 事後の反省会を通して、教員志望へのモラル、理科の内容に対する理解とコミュニケーション能力を高める事ができた。
- ②天文教育講座の実施により、学生が天文を通し、子どもたちに夢や希望を語ることによって、子どもたちに理科に興味関心を持たせる力が養われ、更には、将来教員として教壇に立つための資質や、学芸員としての資質の向上につながった。
- ③「ものづくり教育」の開催を通じて、多くの児童生徒並びにその保護者と接することにより、参加学生は将来教員としての基礎的なコミュニケーション能力を養うことができた。また、学習に対する目的意識が確立し並びに学習意欲が定着し、並びに将来の教員候補としての自覚が強くなった。3年目の実施ということで、リピーター並びに新たな出前依頼が開拓され、地域に学生主体の「ものづくり教育」が大いに普及し定着しつつある。
- ④算数・数学合宿授業研究の実施により、前年度の報告書に記述されている反省をふまえた授業研究を実施することができ、実践的な指導力の育成をはかることができた。また、今年度は、引率教員も実際に示範授業して、地域の教員研修にも寄与した。
- ⑤ブックレットの発行により、現在の理科・環境教育の課題や新しい方向性について、学内外に発信することができた。特に執筆を分担した学生は、教材開発能力や開発した教材をまとめて発信する力を養うことができた。
- ⑥理科離れ実相調査により、学生が学校現場の実情等を把握することにより、将来理科の教員として児童生徒に対し、どのような指導方法・教材が有効かなどについての基礎データとして活用することができた。また、現場教員と連携したシンポジウムの開催により、理科離れ問題以前の多忙な学校現場の実情が浮彫りにされるとともに、理科の授業の方法・評価の在り方の新たな開発に関し、学生の積極的な意見を発信する場を充実させることができた。
- ⑦教材開発工房の整備をすすめ、設備が充実したことにより、学生が主体的に道具を使い、教材を考案・開発を行う機会を提供しやすくなったとともに、安全面への十分な知識と技能を身につける場としての活用も可能となり、ものづくりに興味・関心を持ち、計画的に協同して安心して作業を行うことができる様になった。また、科学・ものづくりフェスタにおいても、そこで作業を行ってもらい、学内外にその存在を周知させることができた。
- ⑧「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスにおいて開催し、多くの人に対して日頃の成果を広く公表するとともに、より地域に開かれた取組みにすることができた。また、昨年度に引き続き総合フォーラムを開催したことにより、本取組みの内容を広く教育関係者、学生等に対し公表し普及につなげることができた。学生発表の内容については、本事業の目指すところの学生の自主性、主体性の育成・充実について、参加者からも積極的な評価を得ることができた。パネルディスカッションでは、事業の成果や実施上の問題点等について双方向から明らかにすることができた。これらの活動を通じ、学生に実践力、教材開発力などが着実に育っていることが確認できた。

(2) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援プログラム」

1. 事業の実績

- ①各小中学校への学生派遣については、先行して取り組んでいた日本語教育コースの学生の他、数学科、国語科、養護教育科などの学生にも対象を広げた。派遣地域は刈谷市・知立市・豊田市・安城市・高浜市・豊明市・東浦町・大府市・豊橋市である。また、教員養成課程の専

門授業「総合演習Ⅰ」においても、授業の中に「外国人児童に対する学習支援実習」を取り入れ、実践を行った。

- ②外国人児童・生徒のための教材開発の取組においては、学生と教員との共同で学習補助教材を作成。『初期指導から教科学習へ 算数文章題のキーワードを教える－知立東小学校における実践報告－』・『国語リライト教材の開発と実践』・『外国人児童向けの社会科ワークシート』・小学校算数教科書 啓林館『わくわく算数2』上・下『わくわく算数3』上・下『わくわく算数4』上・下のリライト教材・CD版『外国人児童のための算数マルチメディア教材』以上10冊を各1,100部印刷し、小中学校の教育現場に配布した。
- ③小中学校教員との連携による外国人児童・生徒教育のカリキュラム開発は、知立東小学校において、算数学習支援のための放課後教室や国語リライト教材を使用した授業実践等を通じて現場教員との連携を深め、内容を充実させた。
- ④毎週土曜日に開設している「親子日本語教室」にはボランティアとして日本語教育コースの学生の他に国語科、体育科などの学生が加わり、日本語の授業の他に日本文化体験ツアーを行うなど、より日本の文化を知ってもらうための活動を行った。また子どもクラスに、乳幼児のためのクラスも設けた。
- ⑤「外国人児童生徒支援リソースルーム」において、教材・書籍などの充実を図るとともに今年度もスタッフを常駐させて、外国人児童生徒教育に関する相談や情報提供ができる体制を取った。
- ⑥外国人児童生徒教育への関心と理解を深めるために講演会及びシンポジウムを開催した。講演会「外国人児童生徒の言語習得」、シンポジウム「待ったなしの就学義務化!!～外国籍児童生徒を小中学校はどう迎えるか」
- ⑦外国人児童生徒の実態に関する調査については、可児市教育委員会・「ばら教室KANI」・可児市立土田小学校・可児市立蘇南中学校等の訪問調査を行った。

2. 事業に係る具体的成果

- ①小中学校で、実際に教育現場に入って児童の学習支援を行うことにより、外国人児童生徒のおかれた状況を具体的に理解し、また、責任をもって教育の一端を担当するという経験を通じて、教育という仕事に対する責任感や充足感を学生に体験させることができた。
- ②教材開発を進める過程で、学生が外国人児童・生徒の学習実態や文化の違い等について理解を深め、また自らの力で教材を開発する力を養うことができた。
- ③現場教員と連携して行うカリキュラム開発は、教育現場の持つ課題への認識を深めるとともに、現実に併せてカリキュラムを考えることのできる力を養う契機となった。
- ④「親子日本語教室」においては、学生の外国人に対する実践的な教育能力を養うとともに、学生自身が主体的に「日本語教室」を運営することを通して、コース運営に関わるさまざまな能力を身につけさせることができた。
- ⑤「外国人児童生徒支援リソースルーム」において外国人児童生徒への支援活動を相談できることにより、支援にあたる学生が外国人児童生徒に対する理解をより深めることができた。またスタッフとして活動する大学院生も、学外からの相談をうけることにより現場教員が抱えている問題などを把握し、研究活動に役立てることができた。
- ⑥講演会及びシンポジウムに学生を参加させることにより、外国人児童生徒を取り巻くさまざまな問題について、理解を深める契機となった。
- ⑦外国人児童生徒に関する実態調査をさせることによって、同児童生徒のおかれた状況についての理解をより深めることができ、また、今後の活動への指導方針が得られた。

(3) 学外連携推進事業

①・テーマ「開かれた教室をめざす連携授業～教科「情報」を中心として～ (その2)」

- ・代表者(所属講座・氏名) 情報教育講座 梅田恭子
- ・研究成果の概要

本事業では、開かれた教室をめざす連携授業を検討するために、2006年度に引き続き愛知県立幸田高等学校との協力のもと地域連携講座を計画し、3期の実践を行った(表1参照)。

表1：平成19年度 地域連携講座の概要

	第1期	第2期	第3期
日 時	7月12日(木) 18(水)・19(木)	7月30日(月)	12月11日(火) 12(水)・13(木)
場 所	幸田高等学校	愛知教育大学	幸田高等学校
時 限 数	5クラス計16時限	13:00～15:30	4クラス計24時限
教 科	総合的な学習の時間		普通教科情報A
生 徒 数	3年生 文系54名・理系 26名 計80名	3年生 計30名	2年生 文系50名・理系 24名 計74名
参加人数	学生30名(総合演習Ⅱ・ 情報学情報数学研究Ⅱ) 教員3名	学生19名(総合演習Ⅱ) 教員5名	学生22名(情報科教育C1 ・情報学情報数学研究Ⅰ・Ⅲ) 教員5名

各実践で行われた取り組みについてそれぞれ報告する。

第1期は幸田高等学校で実施し、江島、梅田、齋藤が授業を担当した。

江島は、本学の教育科目である総合演習Ⅱにおいて、1期での実践に向けた教材開発をテーマとした授業を構成した。高校での実践では学生が授業者となり、開発した教材(「フェアトレード」「福祉健康」「広告と情報」「情報リテラシー」)を使った授業を行った。

梅田は、情報学情報数学研究Ⅱの学生が開発した教材を使用し、情報モラルについての授業を行った。教材は自分に被害はないか、他人に迷惑をかけないか、法律に違反しないか、情報知識を必要とするものの4つの問題の仮想体験をとおして、インターネット利用におけるマナーの育成を目指すものであった。

齋藤は、インターネット上でのコミュニケーションについて、電子掲示板を使った授業を行った。電子掲示板を用いて、匿名・実名での議論を行い、匿名と実名でコミュニケーションに対する態度がどのように異なるかについて体験をとおして学習した。

第2期は本学の大学見学説明会に合わせて大学で実施された。講座は、大学見学説明会に参加した幸田高校の生徒を対象に実施した。

前半は、中津、佐々木、江島、梅田、齋藤が情報教育講座の紹介を行った。

後半は、総合演習Ⅱに参加した学生が中心となって企画・運営し、「情報に関する講座」を実施した。これは複数の講座の教員に協力をお願いして各教員の研究や大学での授業などを簡単に紹介して貰うというものであった。

第3期は、幸田高校で実施し、江島、梅田、齋藤、野崎が担当した。また情報科教育CⅠの非常勤講師である附属高校の富安教諭にも協力をお願いした。

江島は、情報学情報数学研究ⅠやⅢの学生が開発した教材を用いて、「情報リテラシー」

や「情報のデジタル化」についての授業を行った。

梅田は、1期で使用した教材の改善と、新たに開発した教材を加え、再度情報モラルについての授業を行った。3期では、情報学情報数学研究Ⅲの学生が授業者を担当した。

齋藤は、自身の専門分野であるヒューマン・コンピュータ・インタラクションについての講義を行った。また、非常勤講師の富安教諭とともに本学の教科教育科目である情報科教育CIにおいて、3期での実践をゴールとしたプロジェクト形式の授業をデザインした。高校での実践では学生が授業者となりグループで計画・準備した授業（キャッチコピーの作成やピクトグラムを作成とおした情報の表現についての学習）を実施した。

野崎は、自身の専門分野である認知心理学の基礎的な内容について、体験をとおした授業を展開した。

これらの取り組みは、7月12日（火）の毎日新聞朝刊三河版にも記事として掲載された。また、高等学校視聴覚教育研究大会で幸田高等学校の鈴木雅子教諭によって発表された。

最後に、これらの実践の成果について述べる。

①授業を通した学外連携の枠組みの確立

本プロジェクトでは、(1) 単発的なイベントで終わらせないために高校と大学の双方で本講座を授業として単位化する、(2) 学生やプロジェクトのコアメンバー以外の教員に積極的な参加・協力を依頼することによる協力体制の確立などの工夫により、校種間の連携を継続的に実施する枠組みを作成した。2年間かけて確立してきたこのような枠組みは、校種間で連携を行う際に非常に有効であることが本実践において確認できたといえる。

また、本プロジェクトは高校と大学双方において授業の活性化や生徒・学生の動機付けの向上につながったことが確認された。

②大学の授業研究実践場としての活用

本プロジェクトは、大学側からみると大学の授業の実践の場としても位置付けられる。具体的には(1) 教育現場での実践をゴールとしたプロジェクト形式の授業における教師教育の実践と評価、(2) 先進的な学習理論に基づく教材の開発と実践による評価の実施、などが挙げられる。(1)については、教育現場での実習経験を持たない学生に授業を計画させるための工夫として「模倣による学習」をデザイン原則として採用した。またその結果、授業経験のない学生でもある程度の質を保った授業を実施できた。(2)については、授業後のアンケートや評価分析等により、開発した教材が生徒の興味関心を引くものであり、学習効果があることが確認された。しかし、(1)、(2)のいずれにおいても、教材や授業の学習効果についての客観的な評価や、実践後の分析が不十分であり、それらの評価を今後の実践の中でどのように行っていくかは課題であるといえる。

最後に、平成19年度は、高校・大学側双方において、本プロジェクトを継続的に運営していくための基礎的な枠組みを固めることが出来た。しかしさらに他の校種での取り組みについては、話し合いの段階でとどまっている。そのため、今後は他の校種への発展も視野に入れつつ継続していきたい。

②・テーマ「サービス・ラーニングによる化学教育の実践Ⅱ（その2）」

- ・代表者（所属講座・氏名）理科教育講座 戸谷義明
- ・研究成果の概要

「サービス・ラーニング」とは地域社会への奉仕と学生の教科学習とを結び付ける教育活動である。教育としての授業の一環であり、非自発的であることその他、教育的効果を求めて企画・実施・監督・評価されるという点で、「ボランティア活動」とは厳格に区別される。本学の「訪問科学実験」のような学生サークル活動ではなく、授業であるので、教員の監督

指導下、安全を最優先で運営できる。受講生は本物の化学（科学）実験を演示できるように学習と練習を積み重ねることにより、将来教員となったときの糧となる正しい化学（科学）の知識と技術が習得できる。

今回、昨年度に引き続き、4年前期集中「化学教材実験」の授業、及び3年前期「分子機能化学A」の授業の一部のサービス・ラーニングとして、10月6日（土）、及び10月7日（日）に名古屋市科学館等で行われた「青少年のための科学の祭典2007名古屋大会」に1ブース「♪愛しの^{リアクション}化学反応♪ カガク・デ・シャキーン 化学マジックで拍手喝采いただきます！」で参加した。受講者（4年1名、3年4名）には、事前指導、予備実験（10月4日、5日）の後、10月6日（土）、及び10月7日（日）に名古屋市科学館で成果発表として化学マジックを演示してもらい、10月12日（金）の事後指導を含め、一連の授業とした。なお、今年度は戸谷がブースと並行するステージ（各30分、2日間で3回）の担当を依頼され、学生1名を助手に実験を演示した。そこで、ブース演示時の安全確保、及び指導の充実のため、今年度も愛知学院大学教養部化学教室の山名賢治准教授（本学総合科学課程卒、理科内容学領域修了、大阪大学理学博士）の他、新たに元広島大学教授の鈴木喜隆先生（2006-2007年度、本学非常勤講師）に事前指導、予備実験、成果発表（科学館から演示講師謝金有）の際の協力をお願いした。

実験資材の運搬には公用車の軽トラックを使用し、戸谷が運転した。他の学生と鈴木、山名氏は公共交通（科学館から交通費支給）で科学館に集合した。当日開場前にブースのセットアップを行った。演示者への昼食は科学館から支給された。

実践当日は、教員、演示担当学生、バックアップ学生のシフト表を作製し、1日4回の講演で2日間、以下の9種の化学マジック実験を披露した。

瞬間消滅—魔法の綿（硝酸セルロースの燃焼）

震盪色変化の小瓶四姉妹（色素の酸化還元による変色）

自動虹色変色（塩化第三ブチルの加水分解に伴う万能pH指示薬の変色）

時間差瞬間着色（Landoltヨウ素時計反応）

密閉爆発—アルコールロケット（可燃性ガスの爆発濃度範囲）

オレンジパワー注入！（リモネンによる発泡スチロールの溶解減容）

食べられるプチプチぷよぷよビーズ（カルシウムイオンによるアルギン酸のゲル化）

熱いところから出る光—花火の色の秘密（炎色反応）

冷たいところから出る光—ペンライトの秘密（過シュウ酸エステル^①の化学発光）

ちなみに、10月5日のNHK名古屋の正午のニュースで、15秒間程度ではあるが、本ブースの実験の様子が放映された。

今回、昨年度の演示題目以外に、昨年度ボーナスとして開発した食品系のものづくり実験「食べられるプチプチぷよぷよビーズ」の演示を実現することができた。ただし、昨年度と同様、観客への食べ物の配布を伴う活動はできず、演示者が食べて見せるに留めた。

昨年度と同様に、事前指導で、学生には「愛知教育大学ブックレット 教師のための理科学研究① あなたも化学の魔法の達人—簡単にできる化学マジック集—」、及び「化学マジック説明の要点」というプリントを配付し、熟読してもらった。また、多くの実践の経験から紙の掲示物では見にくいので、演示にPowerPointを活用することにしたところ、説明が分かりやすくなり、大成功を収めた。殊に、プレゼンテーション資料の作成では、参加学生が能力を多いに発揮し、指導教員との共同作業で素晴らしいものができた。

今年度も、講師及び補助スタッフには、科学館から個別に、参加証明となる派遣委嘱状と礼状とをいただいた。これらは、参加者にとって将来役に立つと考えられる。ちなみに、本学の「訪問科学実験」では、引率教員によるボランティア証明書への実践参加証明捺印シス

テムを止めたままである。

この事業に関連して開発した新しい演示実験法や化学マジックは、これまでに化学会東海支部の出前授業、その道の達人派遣事業、SSH、サイエンスサマーキャンプ、大学の授業等で公開し、大いに活用されてきた。毎回改良してきており、今後、論文、実験集等として公表する予定である。なお、2008年3月に化学会春季年会で「サービス・ラーニングによる化学教育の実践」を口頭発表した。

10月12日（金）に実践の反省会（事後指導）を行い、良かった点と、改善すべき点について参加者全員が発表し、討論した。その詳細は、本学HPの「教育・研究」.「学長裁量経費」,の当研究内容の「研究の詳細」に掲載されているので省略するが、反省点は以後の実践の改善へと繋がった。

③・テーマ「愛知教育大学のあたらしい学び 市民参画型教員養成プロジェクト 成果報告」

・代表者（所属講座・氏名）社会科教育講座 土屋武志

・研究成果の概要

○学外連携推進事業成果報告書の発行

2007年度学長裁量経費により学外連携推進事業の報告書『コラボン collaboration book』を作成した。この報告書は、本学が進めている地域と連携した授業のうち中日新聞社との連携による総合演習の報告書である。本学の「市民参画型教員養成コーディネータ会議」が企画し、地域の企業・NPO等と協働して総合演習の授業として実施している授業の一部を報告している。中日新聞社とは覚書にもとづいて、同社のNIE事務局の協力を得て、同社からの講師の派遣やワークショップの提供を得ているが、その成果を受講した学生が企画・編集した報告書であり、授業のポートフォリオ的な性格も併せ持つ報告書である。

4 大学祭, 子どもまつり等

大学祭は、学生組織による大学祭実行委員会が中心となって、クラブ、サークルの発表、ステージ、出店企画、スポーツ祭典、大学紹介など多くの催し物を企画し実施している。

また、例年、大学祭の前週の日曜日に子どもまつりを実施している。近隣の小学生を対象として、ゲームをしたり、物づくりなどをして、一日中、学生と子どもが遊びまわる催し物で、保護者からも好評を博している。秋にはミニミニ子どもまつりも実施している。

いずれの企画も、地域社会との交流の意味から、より活発に継続的に実施することが望まれる。平成19年度のそれらの内容は次のとおりである。

◎第38回大学祭 テーマ「[Qualia] × [Qualia]」

日 時：平成19年5月16日（水）～5月20日（日）

参加学生：約2,000名

企 画：スポーツ祭典	5/16（水）～5/18（金）
運動会	5/18（金）
ミニゲーム	5/16（水）～5/20（日）
お笑い企画	5/20（日）
ステージ	5/18（金）～5/20（日）
大学紹介	5/19（土）～5/20（日）
模擬店	5/19（土）～5/20（日）
献血	5/19（土）

◎第38回子どもまつり

日 時：平成19年5月13日（日）

参加学生：約130名

子ども参加人数：約1,000名

企 画：エイリアンバスターズ☆
みんなでパズルン
クッキングこめたん
たのしく☆イロいろあつめ
ガルルン☆ゆうえんち
算数のおもちゃ箱
ミュージカル のらネコなかまのニャンコたち
折り染め☆紙コプター
人形劇
牛乳パックで作ろう

◎秋祭2007～ fun fan fun ～

日 時：平成19年11月17日（土）、11月18日（日）

企 画：スポーツ祭典
ステージ
模擬店
ミニゲーム
フリーマーケット
ビンゴ大会

◎第31回ミニミニ子どもまつり

日 時：平成19年12月9日（日）

参加学生：約40名

子ども参加人数：約500名

企 画：ゲーム

おもちゃ作り

第2節 相談事業

1 障害児治療教育センター

本センターの目的は、障害児治療教育の実践を通して、障害のある子どもの教育原理や教育方法を明らかにしようとするものである。本センターでは、定期的・継続的に教員、助手、セラピスト、学生、院生が障害児との治療教育的かわりを実践している。この臨床活動を通して障害児の治療教育の原理を探求し、学生・院生に臨床実習の場を提供し、さらに学校や地域社会に貢献しつつ連携を深めようとするものである。以下平成19年1月より12月までの1年間の相談活動（治療教育の実践）を報告したい。

表1 平成19年1月より12月までの相談総ケース（115件）の経過

平成18年以前より		→	終結14件・中断1件		
継続ケース	88件	→	継続	73件	平成19年12月現在継続ケース 83件
平成19年度		→	継続	10件	
新規ケース	27件	→	終結	13件	
(総計 115件)		→	中断	4件	

表1に示したように、平成19年の1年間に新規に来談したケースは27件であり、平成18年以前より継続して来談し治療教育を行なっているケースは88件であった。障害児の親の訴える子どもの問題行動などは、短期間に容易に改善することは難しく、継続して来所することを希望する場合が多く、平成19年12月現在83件のクライアントが来所している。発達障害児の治療教育に対する需要は増え続けるばかりである一方、学生、院生も含めたセンターのスタッフは限られているため、治療申し込みに対し、引き受けて相談にまで至るケースよりも、お断りしたり、他機関を紹介したりするケースのほうが多いのが現状である。

表2 平成19年1月～12月までの相談総ケースの年齢別内訳

	0～3歳	4～6歳	小学生	中学生	(高校生)	19歳以上	合計
男	2	11	40	18	9	12	92
女	0	1	12	3	2	5	23
計	2	12	52	21	11	17	115

表2には、来談ケースの年齢別内訳を示した。小学校年齢段階の子どもが多いが、幼児期から成人にいたるまで幅広く来所していることがわかる。幼児期にインテーク（初回面接）して、長期間フォローしているケースも多い。なお、来談ケースの多くは特別支援学級や特別支援学校に在籍しており、（高校生）には、特別支援学校高等部や専門学校の生徒も含まれている。また、小学校、中学校の通常学級や保育園、幼稚園に通う軽度発達障害児（LD、ADHD、高機能自閉症等）など、新しく特別支援教育の対象となった子どもも多い。

表3には、診断又は障害・主訴別内訳（診断を受けていないケースもあるため）を示した。自閉症、アスペルガー障害等を含む広汎性発達障害の子どもが多く、いわゆる発達障害の範疇に入る子どもたちが約88%を占めており、このような子どもたちへの治療教育の実践が本センターの特色とも言えよう。新規の相談依頼の場合、「なんとか（もっと）ことばをしゃべるようになってほしい」という親の訴えを頻繁に聞く。親には定期的あるいは随時相談に乗り（親面接）、子どもにはプレイセラピー（通常週1回50分）を継続的に実施しながら、治療教育を進めている。本センターに来所するケースは、このように発達全般に深く関わった問題を背景にもっており、長期にわたって継

続して来所することが多くなる。

表4は、平成19年1月より12月までの1年間の本センターの相談活動の実際を示したものである。臨床活動の中心は、プレイセラピーの実践と親面接（カウンセリング）であり、両者を合わせて延べ件数は1,880件となった。継続的な治療教育にはつなげず、アセスメント面接のみを行う場合もある（1件）。心理検査（26件）は、田中ビネー知能検査、WISC-Ⅲ知能検査、K-ABC検査等を実施している。比較的長期にわたって継続して相談に乗っている場合やクライアントの事情によっては、手紙（15件）やEメール（4件）による相談方法もとられている。電話による相談は延べ38件であったが、これは連絡等短時間で済むものは除いており、純粋に相談としての数である。また、県内教員へのコンサルテーション等（4件）も行っている。

以上のように、来談児（者）に対するプレイセラピーや親面接、手紙相談、電話相談等全て含めると延べ件数1,968件となった。

表3 平成19年相談総ケースの診断等別内訳

広汎性発達障害（自閉症）	83
知的障害	12
緘黙症	4
学習障害（LD）	3
注意欠陥/多動性障害（ADHD）	3
不登校	2
情緒障害	2
その他（老人問題、いじめ等）	6
計	115

表4 臨床活動（平成19年：月別統計）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
プレイセラピー	133	136	107	66	114	118	117	24	83	109	127	93	1227
カウンセリング （親面接を含む）	59	63	45	57	61	57	63	17	58	67	65	41	653
アセスメント面接	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
心理検査 （フィードバックを含む）	1	1	4	0	0	2	0	3	6	3	2	4	26
手紙相談	1	1	2	1	2	1	1	1	2	1	2	0	15
Eメール相談	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	4
電話相談	4	6	4	4	1	1	3	2	5	6	1	1	38
コンサルテーション	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	4
総計	198	207	162	128	180	179	186	49	155	186	198	140	1968

2 教育実践総合センター

本年度に、教育実践総合センターでは、以下の相談活動を行った。

(1) 電子メール、FAXによるいじめ相談

「SOBA」（Symposium of Bullying in Aichi：学生を主体とした「いじめ」に関するボランティア活動）による電子メール・FAXを利用した相談活動（4月から1月までに23件の受信内容に対する返信）

事項	対象	件数	時間	担当者等
電子メール、FAXによるいじめ相談 “SOBA”	一般	23	随時	川北 稔, SOBAメンバー

(2) 面接教育相談

センター教育臨床分野が中心となり、愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室を運営してきた。ここでは、いじめ・不登校をはじめとする面接教育相談に応じてきており、毎週1回1時間の親子併行面接を基本として、カウンセリング、箱庭療法、プレーセラピー、等の技法を用いたインテンシブな心理療法を行ってきた。

同時に、この面接教育相談は学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生の臨床教育の場にもなっており、臨床心理士資格をもつ教員（センター教員並びにセンター研究員）が個人スーパーヴィジョンをしながら、大学院生にも担当させてきた。また、ほぼ月3回の割合でケースカンファレンスを持ち、ケース検討を行う中で、大学院生の臨床教育の一環としてのグループ・スーパーヴィジョンに充ててきた。

本年度（平成18年12月1日～19年11月30日）の面接教育相談の概要は以下の通りである。

事 項	対 象	人 数	時 間	担 当 者 等
①外来面接相談	一 般	294	2,973	生島博之, 他学内臨
②対教師等相談	教員等	84	118	床心理士教員
内訳:				
①外来面接相談				
受付ケース数	167 (294人)	総面接回数	2,973回	
前年度からの引継ぎ	74 (113人)	総面接時間	2,973時間	
新規受付	93 (182人)	面接回数範囲	1～50回	

<問 題 別>				
不登校・不登校傾向	91	家庭内暴力	1	
対人関係の問題	34	いじめられ	7	
場面緘黙	11	育児不安	5	
遺尿・吃音・チック	3	強迫傾向	2	
発達障害	26	虐待	1	
感情のコントロール	9	対人恐怖症	3	
非行・怠学	3	摂食障害	1	
落ち着きがない・易怒性	5	その他	77	
生活の乱れ	6			
自分（の性格）について	9			

<面接形態別>				
単独面接（本人）	35	父母子併行面接	12	
親（母）面接	32	母子併行面接	147	
父子併行面接	6	その他（インテークを含む）	62	

<年齢区分別>				
幼 児	0	高校生, 16～20歳	14	
小学生	42	成 人	25	
中学生	22	親による子の相談	191	

<帰 結 別>				
終 結	33	中 断	14	
継続中	164	経過観察	11	
その他	72			

②対教師等相談				
受付ケース数	84	総面接回数	84回	
前年度からの引継ぎ	3	総面接時間	118時間	
新規受付	81			

<問題別>		<帰結別>	
学級運営	77 (51人)	終結	81
スクールカウンセラーへのスーパービジョン	19 (11人)	継続中	3
電話相談員へのスーパービジョン	2 (5人)		
適応指導教室指導員へのスーパービジョン	13 (8人)		
病院・クリニックのスタッフへのスーパービジョン	2 (2人)		
その他	5 (7人)		

第3節 施設開放

1 附属図書館

本学附属図書館において、1996年8月1日から地域開放の一環として、調査・研究を目的とした初等中等教育教員を含む学外者に対して、所蔵する資料を大学の教育研究に支障のない範囲内の館内閲覧、館外貸出等の利用提供を開始した。2000年度より夜間大学院及び昼夜コースが発足したのにあわせ、授業開講日の週3日（火・水・金曜日）は22時、月・木曜日は20時まで、また、土曜日は休業期間中を除いて10時から16時まで開館し、2002年度には試行的に日・祝日の開館を実施し、さらに、2003年度より利用者の便を考慮して、授業開講日の月～金は22時まで、また、土・日・祝日は休業期間中を除いて11時から17時まで開館している。

以上のように、附属図書館として学外利用者に利用し易い環境づくりに努めている。

因みに、2007年度の学外者の本館利用状況を次表に示した。

学外者利用状況

貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
476	1,077

また、理科教育講座、特色GP共同催事として「教科書でたどる科学教育史」を11月9日から11月30日まで附属図書館にて開催した。

この展示会は附属図書館の貴重な教科書コレクションと理科教育講座の学生達が再現した古い実験器具も展示し、ホームページで広報したところ県外からも閲覧者があった。

展示会開催期間中には大学院授業オープンクラスも展示会場内で行われ、名誉教授による特別講義や大学院生の研究発表の様子が地元のケーブルテレビで放送された。

2 体育施設など

平成19年度 体育施設開放状況

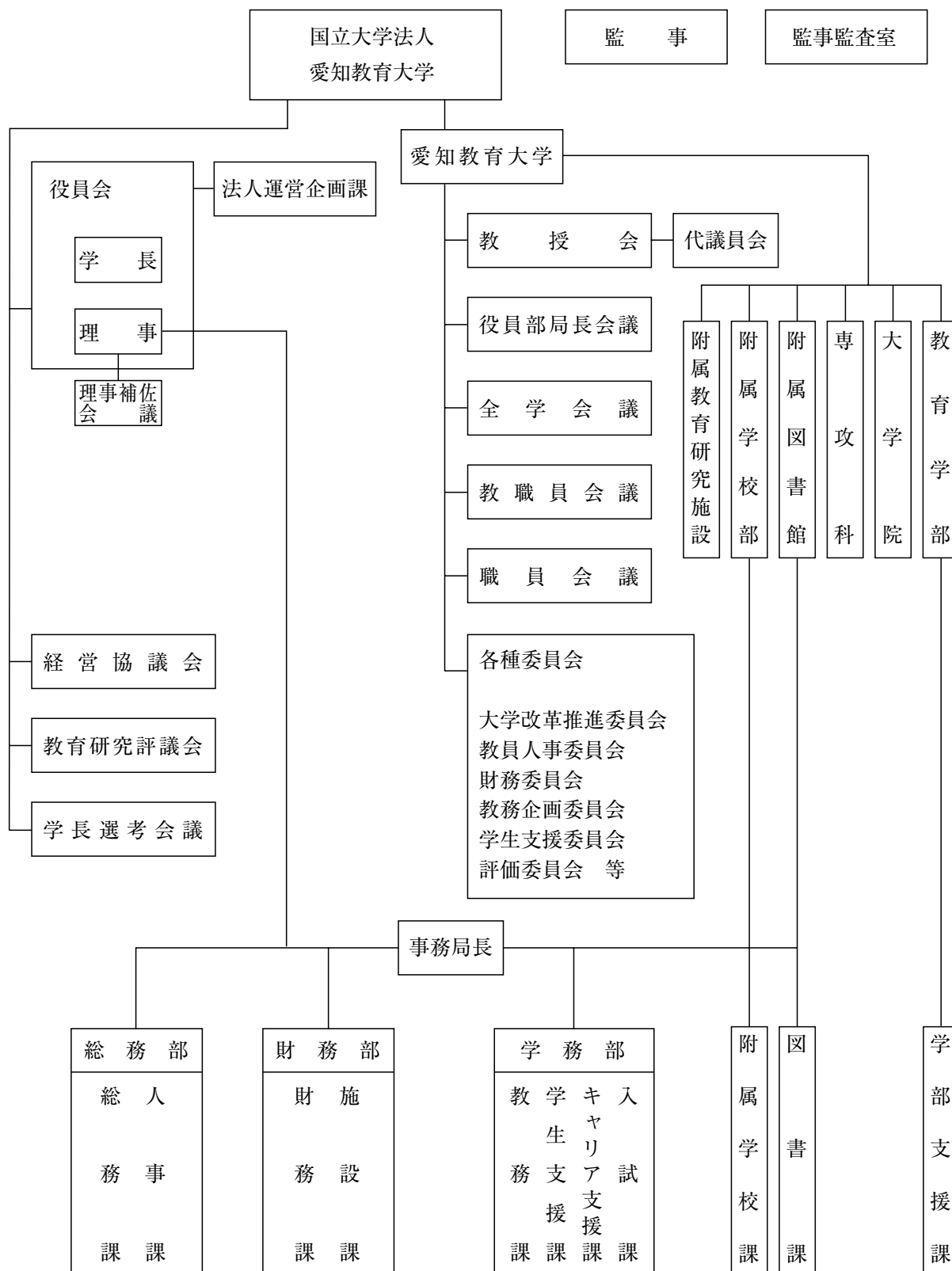
使用場所	件数	延日数	相手先	目的	使用料
運動場芝面・土面	1	3	刈谷市	KARIYA 洲原音楽祭開催	有料
野球場	1	1	刈谷セントラルボーイズ	野球練習	有料
陸上競技場	3	3	豊田南高等学校陸上部	陸上競技練習	有料
陸上競技場	5	5	豊明市ジュニア陸上クラブ	陸上クラブ練習	有料
競泳プール	1	1	刈谷市	刈谷市長杯総合体育大会水泳競技	有料

第5章 管理運営の概要

第5章 管理運営の概要

第1節 組織運営機構

平成19年度からは、以下のような組織運営機構で構成している。

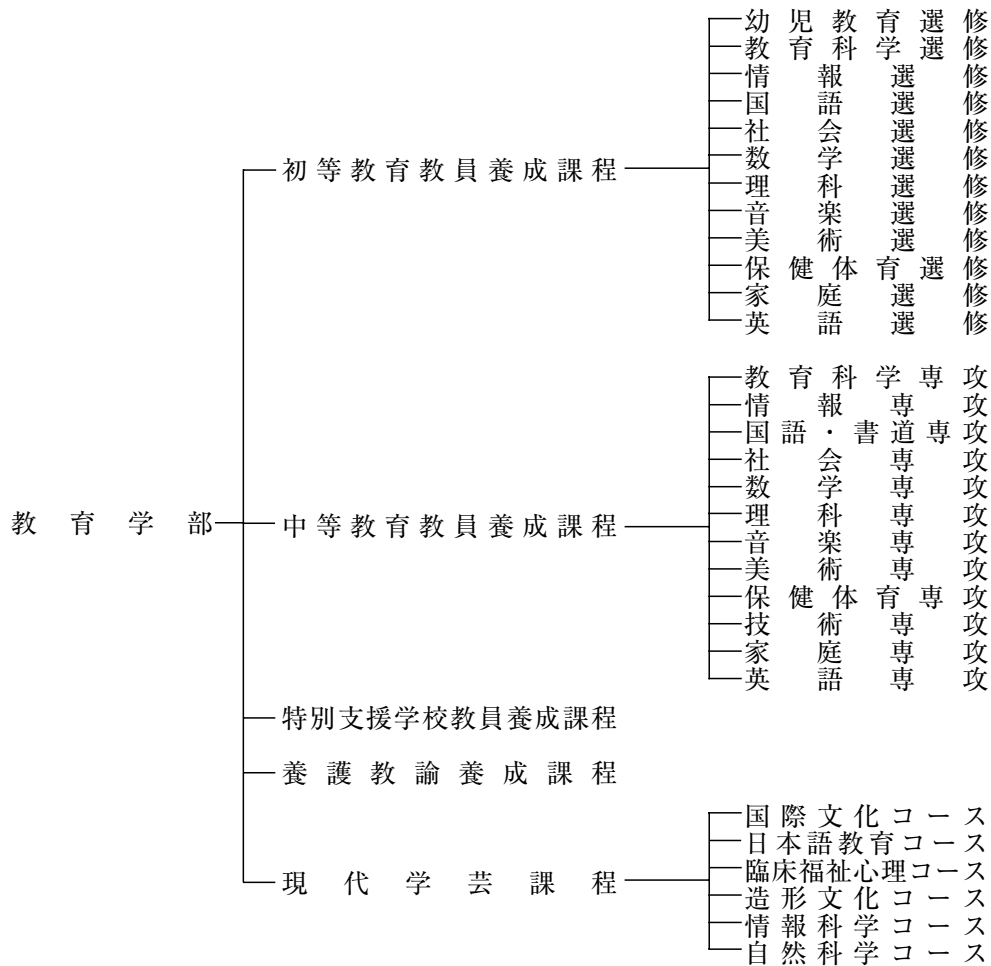


第2節 教育及び研究組織

1 教育組織

本学の教育組織は、教育学部、大学院、専攻科及び臨時の教員養成課程から成り、以下のとおりである。教育学部、専攻科及び臨時の教員課程については、平成19年度から学校教育法の改正及び教育の充実・整備により改編された。また、平成18年度から「社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等に対応し得る、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある人材」を養成する、学部と修士課程を融合連携させた6年一貫教員養成コースが設置された。

(1) 教育学部

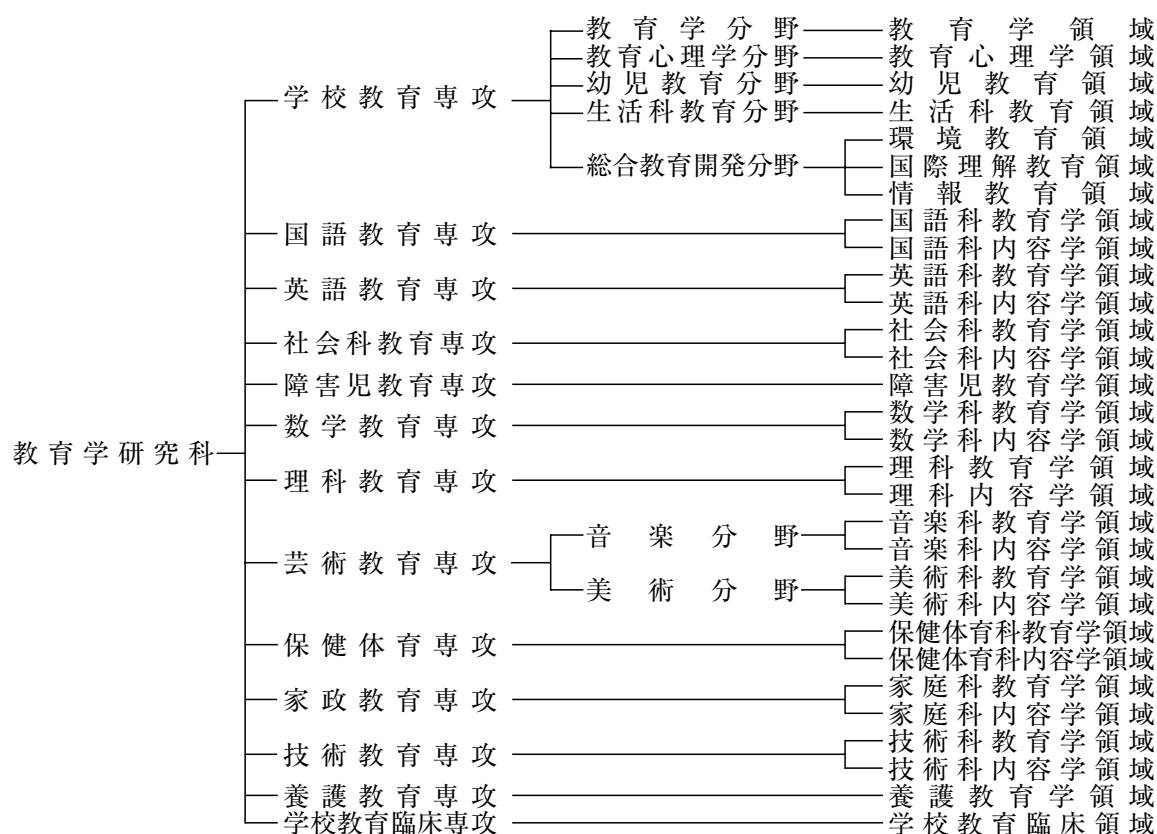


(2) 大学院

本学の大学院に置かれている研究科は教育学研究科（修士課程）である。平成12（2000）年度には、入学定員がそれまでの110名から150名に増員され、新たに学校教育臨床専攻が設置された。

同じく平成12（2000）年度からは、昼間開講コースに加え昼夜開講コースを設け、現職教員等の入学に便宜を図っている。

研究科を構成する専攻（分野）及び領域は次のとおりである。



(3) 専攻科（修業年限1年，入学資格は，小・中・高校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有する者など）

- 特別支援教育特別専攻科特別支援教育専攻

(4) 臨時の教員養成課程（入学資格は，小・中・高校及び幼稚園のうち，いずれかの普通免許状を有する者）

- 特別支援教育教員養成課程（1年課程）

2 研究組織

本学の研究組織は、平成12年度から、教室等の制度から大講座制へと変革をした。

21世紀の教育課題に応える教員養成のあり方を探求し、高度の専門性を有する教員の養成、並びに教育の現代的課題や社会のニーズに十分に定める人材の育成をめざして19の大講座に再編した。

講 座	教育研究分野の概要
国語教育	国語学，国文学，漢文学，書道，国語科教育，中国文学，中国哲学，東洋学，国際理解教育
日本語教育	言語学，日本語学，日本語教育学，日本文化，国際理解教育
社会科教育	歴史学，哲学，倫理学，宗教学，思想学，比較文化，社会科教育，環境教育，国際理解教育
地域社会システム	地理学，地誌，法律学，政治学，社会学，経済学，社会科学，民俗学，環境教育，国際理解教育
数学教育	代数学，幾何学，解析学，位相数学，応用数学，確率論，統計学，コンピュータ，情報数学，数学科教育，情報教育
情報教育	情報教育，情報工学，情報科学，情報社会学，認知科学，情報数学
理科教育	基礎物理学，応用物理学，無機物理化学，有機化学，分類形態学，生理生態学，天文・地球物理学，地質鉱物学，理科教育，環境教育，地球環境論
生活科教育	生活科教育
音楽教育	声楽，器楽，作曲・指揮法，音楽理論，音楽史，音楽科教育
美術教育	美術科教育，絵画，彫刻，デザイン，美術理論・美術史，総合造形
保健体育	体育実技，体育学，運動学，衛生学・公衆衛生学，学校保健学，保健体育科教育
技術科教育	木材加工，金属加工，機械，電気，工学，栽培，情報基礎，工業科教育，技術科教育
家政教育	生活経営，被服学，食物学，住居学，保育学，生活環境情報，家庭科教育，生涯教育
外国語教育	英語学，英米文学，英語コミュニケーション，比較文化，言語学，社会学，ドイツ文学，フランス文学，英語科教育，国際理解教育
障害児教育	障害児教育学，障害児心理学，障害児病理，障害児保健，肢体不自由児教育，聴覚言語障害児教育，精神医学，発達・臨床心理学，社会福祉学，生涯教育
幼児教育	幼児教育，幼児心理，保育内容の研究
養護教育	養護学，衛生学，公衆衛生学，学校保健学，栄養学，解剖生理学，微生物学，免疫学，精神保健学，看護学
学校教育	教育方法学，教育課程，教育実践学，集団教育学，道德教育，生活指導学，教育哲学，教育史，教育社会学，教育制度学，教育経営学，学校図書館学，社会教育学，職業指導，進路指導，キャリアガイダンス，教育心理学，学習心理学，社会心理学，発達心理学，臨床心理学，人間関係，生涯教育
教育臨床学	教育臨床実践学，学校社会臨床学，学校心理学
教育実践総合センター	教育心理学，臨床心理学，教育工学，教育実践学
障害児治療教育センター	障害児治療教育学，障害児臨床心理学，障害児臨床教育学
保健環境センター	精神医学，労働衛生学

以上のように、19講座・3センターである。なお、教育臨床学講座は、大学院教育学研究科に置かれている。

第3節 教員の構成

1 学部・大学院・センター・非常勤講師

◇教員（常勤）◇

平成20年3月31日現在

	講座等名	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	計
教育科学系	生活科教育	1	1	2				4
	障害児教育		4	2 (1)	2			8 (1)
	幼児教育		3 (2)	2 (2)				5 (4)
	養護教育		5 (1)	2 (2)				7 (3)
	学校教育	1	8 (1)	8 (2)	6 (3)			23 (6)
	教育臨床学			2 (1)				2 (1)
	教育実践総合センター		1			1		2
	障害児治療教育センター		1	1			1	3
人文社会科学系	国語教育	1	11	6 (1)				18 (1)
	日本語教育		4 (3)	2 (1)				6 (4)
	社会科学教育	2	12 (1)	1				15 (1)
	地域社会システム		9	4 (1)	1			14 (1)
	外国語教育		9 (2)	10 (1)				19 (3)
自然科学系	数学教育	1	8	4	1	2		16
	情報教育		4	7	3 (2)	1		15 (2)
	理科教育	1	24	9	3		1 (1)	38 (1)
創造科学系	音楽教育	1	5 (3)	3 (1)	1			10 (4)
	美術教育		9	5				14
	保健体育		13 (1)	5 (1)	2	1		21 (2)
	技術教育	1	4	1			1	7
	家政教育		7 (4)	3 (1)	1 (1)			11 (6)
	保健環境センター		1	1				2
合計	9	143 (18)	80 (15)	21 (6)	4	3 (1)	260 (40)	

() は女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

(平成19年度のべ任用数)

	男	女	計
教育科学系	31	37	68
人文社会科学系	42	51	93
自然科学系	58	14	72
創造科学系	53	31	84
大学院関係	37	7	44
センター	2	0	2
合計	223	140	363

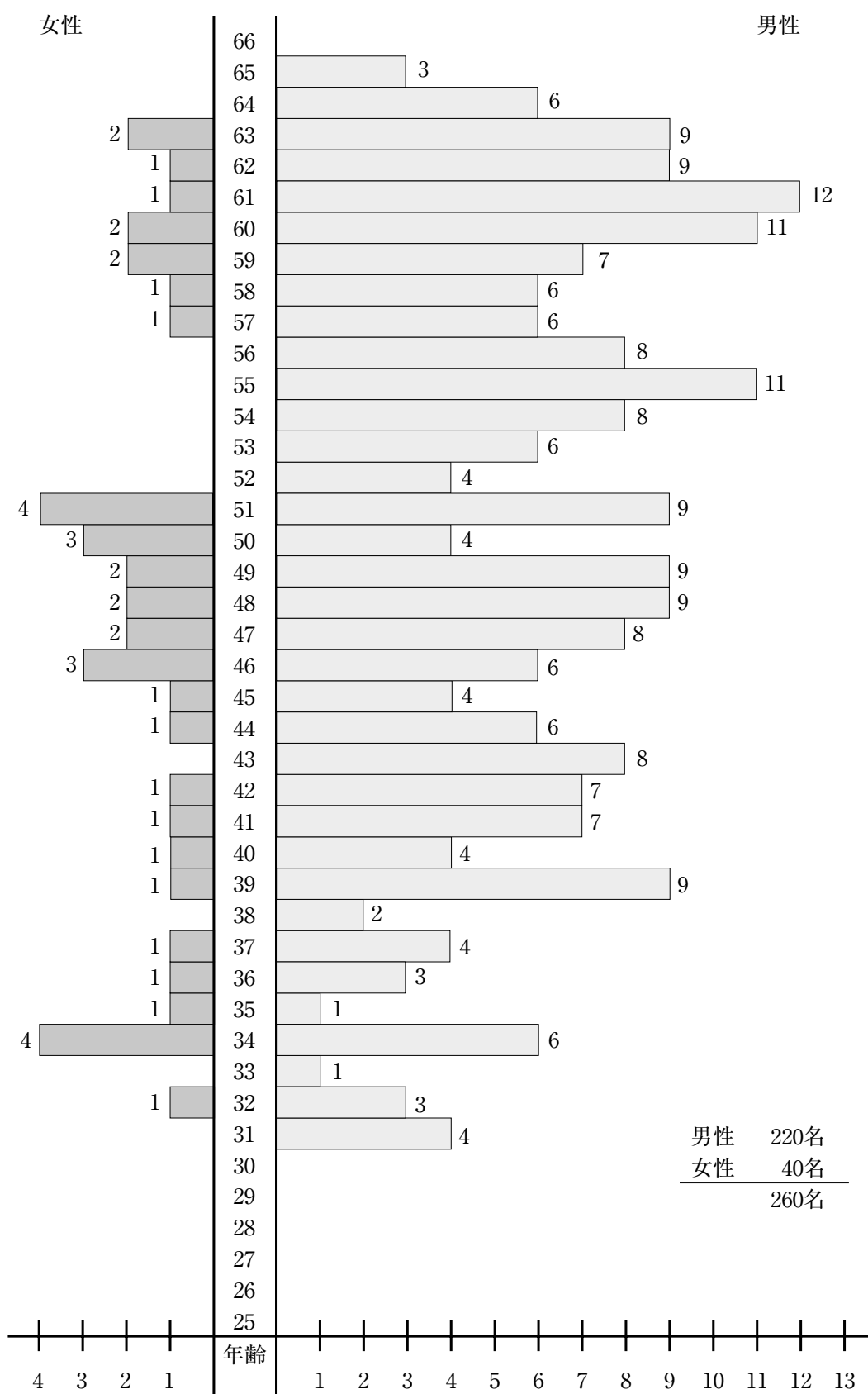
2 ティーチングアシスタント (TA)

	男	女
ティーチングアシスタント	17	16

専攻名	入学定員	19年度	18年度
		TA数	TA数
学校教育	27	6 (5)	6 (2)
国語教育	7	1	1
英語教育	9		
社会科教育	14	3	3 (2)
障害児教育	12		
数学教育	11		
理科教育	17	11 (3)	8 (4)
芸術教育	19	7 (5)	11 (10)
保健体育	8	4 (2)	2
家政教育	9		3 (3)
技術教育	5	1 (1)	4
養護教育	3		2 (2)
学校教育臨床	9		2 (2)
計	150	33 (16)	42 (25)

() は女性の人数で内数

3 教員の構成（平成20年3月31日現在）



4 採用・昇進の手続き・基準・公平性

◎ 採用・昇進の手続き

教員の採用及び昇進人事に関する各種委員会等の役割は下記のとおり。

教員人事委員会 教員選考委員会	学 長	講 座 等	教育研究評議会	教 授 会
人事計画・人事実施計画を作成 ↓ 人事計画・人事実施計画検討 ↓ 職種の要望書検討 ↓ 採用職種を提案	← ↓ ← ↓ ←	講座・センター等教員の配置等の要望 ↓ 採用予定講座から 職種の要望書提出	↓ 人事実施計画承認 ↓ 採用職種の決定	
◇公募 公募条件の決定 教員選考委員会の構成 ↓ 公募結果の確認 ↓ 教員選考委員会から 選考結果報告 ↓ 選考結果の検討 ↓ 採用候補者を提案	← ↓ ← ↓ ←	公募条件作成 ↓ 公 募		↓ 採用の可否を決定
◇昇進 昇進候補者の選考 教員選考委員会を構成 ↓ 教員選考委員会から 候補者の適否報告 ↓ 選考結果の検討 ↓ 昇進候補者を提案	↓ ↓ ↓			↓ 昇進の可否を決定

◎ 本学の教員選考基準

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）で規定している、教授、准教授及び講師の資格に関し、教育上の能力の重視、外国の大学における教育歴の評価等を行っている。

愛知教育大学教員選考基準

(2004年5月12日制定)

(趣旨)

第1条 大学の教育職員の採用及び昇進は、以下の基準に基づき、選考により行うものとする。

(教授)

第2条 教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- 二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 三 学位規則（昭和28年文部省第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- 四 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 五 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- 六 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(准教授)

第3条 准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- 五 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(講師)

第4条 講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 その他特殊な専攻分野について、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教)

第5条 助教の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条から前条までに規定する教授、准教授又は講師となることのできる者
- 二 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については学士の学位）又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 三 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

附 記

この基準は、2004年5月12日から実施し、2004年4月1日から適用する。

附 記

この基準は、2007年4月11日から実施し、2007年4月1日から適用する。

◎ 採用手続等について

本学教員の採用及び昇進に関しては、愛知教育大学教員選考基準に基づき、教員選考委員会、教員人事委員会の議を経て、教授会において候補者を選考している。

採用については、公募により広く人材を募っており、又、公平性を確保するため、教授会への附議資料として順位第2位の者（氏名は伏せて）の業績等についても公表している。

昇進候補者の選考にあつては、本人が提出した「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」等に基づいて、採用職種毎の研究業績点の基準を設定し、教育実績及び研究業績等の総合的な評価を行っている。

また、これらの業績評価のための「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」の評価資料については、研究業績の点数化及び教育評価の方法等について、評価の公平性、客観性確保の観点から、教員人事委員会で検討を行った。

5 教員の兼職の状況

兼業にあたっては、就業規則及び職員兼業規程で定められている。件数及び時間数については、教授会において週2件4時間とすることが了承されている。

職員兼業規程で定められている兼業の種類及び内容は次のとおりである。

1. 営利企業の役員等を兼ねる場合
2. 営利企業の役員等以外の兼業

主に、①国立大学法人，国立高等専門学校法人，公私立学校，専修学校，各種学校等の非常勤講師に従事する場合 ②公私立病院，診療所等の非常勤医師に従事する場合 ③国，地方公共団体の審議会委員等に従事する場合などがある。

3. 自ら営利を目的とした事業を行う場合

主に、①大規模な農業等営む場合 ②アパート等の賃貸の場合 ③駐車場や土地の賃貸の場合などがある。

職員は、上記の兼業を行おうとする場合は、事前に兼業承認申請書を提出し、学長の承認を得てから実施しなければならない。ただし、1の営利企業の役員等を兼ねる場合については、教育研究評議会の議を経ることとなっている。

なお、平成19年度における本学教員の学外での兼業は下表のとおりである。

兼業先又は内容等	件数
国立大学法人	42
公私立大学（短大含む）	138
専修学校・専門学校	20
審議会委員等（教育委員会）	55
〃（地方公共団体）	56
〃（その他）	30
国の機関	15
講習会・研修会講師	27
病院・診療所等	4
その他	11
計	398

第6章 附属施設の概要

第6章 附属施設の概要

第1節 附属学校

1 附属名古屋小学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- (1) 平成13年4月2日から平成14年4月1日までの間に生まれた者
- (2) 本校指定の地域内に居住する者（小学校区を単位とする）

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 志願者数その他

	男 児	女 児	合 計
平成20年度 第1学年児童数	55名	57名	112名
附幼からの推薦入学合格者数	31名	34名	65名
募集予定人員	29名	26名	55名
応募者数	137名	129名	266名

エ 帰国児童の受け入れについて

a 応募資格

- ・日本国籍を有する者で、本人の海外生活が2年以上にわたり、帰国後1年以内の者。
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者。
- ・第4学年児童は平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者。
第5学年児童は平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者。
第6学年児童は平成8年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者。
- ・1時間程度で通学することが可能な場所に保護者と居住する者。

b 選抜の方法

入学志願者に対する筆答などによる現状の調査及び保護者を含む面接により行う。

c 募集人員

- 第4学年 男女合わせて 15名
- 第5学年 男女合わせて 若干名
- 第6学年 男女合わせて 若干名

(2) 在籍数

平成20年3月1日現在

学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計
1年	1	18	20	38	2年	1	20	20	40	3年	1	19	19	38
	2	20	19	39		2	19	20	39		2	20	19	39
	3	20	19	39		3	21	19	40		3	19	19	38
	4	20	19	39		4	20	20	40		4	19	19	38
	計	78	77	155		計	80	79	159		計	77	76	153
4年	1	18	19	37	5年	1	18	19	37	6年	1	19	18	37
	2	18	21	39		2	17	18	35		2	20	20	40
	3	18	20	38		3	18	18	36		3	19	20	39
	4	3	0	3		4	1	5	6		4	2	6	8
	計	57	60	117		計	54	60	114		計	60	64	124
4-4, 5-4, 6-5は、帰国学級											合計	406	416	822

(3) 卒業生の進路

国立	公立	私立	県外	海外
57	2	57	7	1

(4) 教務関係

○ 各学年の授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	69	71	53	193	4年生	69	71	53	193
2年生	69	71	53	193	5年生	69	71	53	193
3年生	69	71	53	193	6年生	70	70	51	191

○ 各学年の各教科・領域における時間割編成について

年	国語	書写	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合	英語	コン
1	7	1		3.4		3	2	2		2.7	1	1	0.8	0.7	0.6
2	7	1		4.4		3	2	2		2.6	1	1	0.8	0.7	0.6
3	5.7	1	2	4.3	2		1.7	1.7		2.6	1	1	3	0.9	0.8
4	5.7	1	2.4	4.3	2.6		1.7	1.7		2.6	1	1	3	0.9	0.8
5	4.1	1	2.6	4.3	2.7		1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	3.1	0.8	0.8
6	4	1	2.9	4.3	2.7		1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	3.1	0.7	0.8

※ 書写は国語の時間数のうちであるが、時間割編成上、専科担任となる場合も多いので、別記してある。

- 各種行事

4月 入学式 始業式	12月 終業式
5月 遠足 運動会	1月 始業式
6月 全校児童集会	2月 休日授業参観, お別れ音楽会
7月 山の生活(5年) 終業式	3月 卒業式 修了式
9月 始業式 運動会	
10月 古都の旅(6年)	

(5) 学務関係

- 奨学金, 授業料免除 なし

(6) 健康管理

- 発育測定 4月 9月 1月
- 視力検査 4月 10月
- 健康診断

4月	内科検診・心臓検診・耳鼻科検診・尿検査
5月	聴力検査・ぎょう虫検査・両眼視機能検査(1年)
6月	歯科検診・X線検査(該当児童)
- 学校保健委員会 3月

2 附属岡崎小学校

(1) 入学者選抜

○ 選抜の方法

- ・ 第一次選考 面接・教育テストにより、総合判定し、入学適格者を決定する。
その際、入学適格者が募集人員を超えない場合は、そのまま合格者とする。
- ・ 第二次選考 第一次選考の結果、入学適格者が募集人員を超える場合には、第二次選考（抽選）により合格者を決定する。

○ 募集人員・志願者数・合格者数・入学者数等

	男子	女子	備 考
募集人員	60	60	
志願者数	67	90	
合格者数	53	67	
入学者数	53	67	

○ 帰国子女受け入れ数

学年：人数		学年：人数	
1年	1名男1	4年	1名女1
2年	0名	5年	1名女1
3年	0名	6年	1名女1

男子1名 女子3名 合計4名

(2) 在籍数

男子 357 女子 338 合計 695

H20.3.10現在

学年	学級	男子	女子	計	学年	学級	男子	女子	計
1年	1	20	18	38	4年	1	21	17	38
	2	20	19	39		2	19	20	39
	3	20	19	39		3	21	18	39
2年	1	20	17	37	5年	1	21	19	40
	2	20	19	39		2	20	20	40
	3	20	18	38		3	20	20	40
3年	1	19	19	38	6年	1	20	19	39
	2	20	19	39		2	18	20	38
	3	19	18	37		3	19	19	38

(3) 留学生・休学者・退学者数

いずれも なし

(4) 卒業生の進路 平成19年度 卒業生 115名

国立	学校名	公立	学校名	私立	学校名
93名	愛知教育大学 附属岡崎中学校 93名	8名	〈岡崎市内〉 甲山中学校 1名 竜海中学校 4名 葵中学校 1名 矢作中学校 1名 六ツ美中学校 1名	14名	〈岡崎市内〉 岡崎学園中学校 2名 〈愛知県内〉 名古屋国際中学校 1名 星城中学校 1名 名古屋中学校 1名 海陽学園中学校 1名 愛知中学校 1名 滝中学校 1名 淑徳中学校 1名 金城学院中学校 1名 〈愛知県外〉 埼玉秀明中学校 1名 灘中学校 1名 佐久長聖中学校 1名 公文国際中学校 1名

(5) 教務関係

○各学年の年間授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	65日	71日	48日	184日	4年生	67日	71日	48日	186日
2年生	67日	71日	48日	186日	5年生	67日	71日	48日	186日
3年生	67日	71日	48日	186日	6年生	67日	71日	45日	183日

○時間数配当【授業時間数】

区分	教科領域									生活領域				総計
	国	社	算	理	音	図	家	体	F	道	特	く	英	
1年	8	/	3	/	2	2	/	2	1	1	1	3	1	24
2年	8	/	4	/	2	2	/	2	1	1	1	3	1	25
3年	6	2	4	2	2	1	/	2	2	1	1	3	1	27
4年	6	2	4	2	2	1	/	2	2.5	1	1.5	3	1	28
5年	5	2	4	2	1	1	2	2	3.5	1	1.5	3	1	29
6年	5	3	4	2	1	1	2	2	2.5	1	1.5	3	1	29

Fについて
 1年＝算、体
 2年＝算、体
 3年＝国、算、図、体
 4年＝国、社、算、理、図、体
 5年＝社、算、理、音、図、体
 6年＝算、理、音、図、体
 ※有効な学習が展開できるよう柔軟に対応する

(6) 学務関係

- 奨学金, 授業料免除 なし
- 課外活動 (部活動)

部活動名	活 動 期 間	活 動 時 間
ソフトボール部	年間を通して	月～金
水泳部	6月～8月 市内大会まで	月～金
陸上部	8月～9月 市内大会まで	※体育部の計画による
合唱部	年間を通して	※音楽部の計画による
器楽部	年間を通して	※音楽部の計画による

(7) 健康管理

- 発育測定

		男 子			女 子		
	学年	附属小平均	愛知県平均	全国平均	附属小平均	愛知県平均	全国平均
身 長	1	117.5	115.9	116.6	115.9	115.6	115.8
	2	123.7	121.9	122.5	121.5	121.6	121.6
	3	127.8	128.2	128.3	128.1	127.2	127.4
	4	134.0	132.8	133.6	133.9	132.6	133.5
	5	139.1	138.8	139.0	139.3	139.7	140.3
	6	143.1	144.8	145.1	146.8	146.1	146.8
体 重	1	21.4	21.0	21.5	21.2	20.7	21.0
	2	24.0	23.7	24.2	22.9	23.4	23.5
	3	26.6	27.2	27.4	26.1	26.1	26.6
	4	31.4	30.1	30.7	30.0	29.3	30.0
	5	33.4	33.8	34.4	32.8	33.3	34.3
	6	35.7	37.9	38.7	37.7	38.1	39.1
座 高	1	65.1	64.6	64.8	64.2	64.5	64.5
	2	68.0	67.4	67.7	66.9	67.3	67.3
	3	70.3	70.4	70.4	70.2	69.9	70.0
	4	73.0	72.3	72.7	72.6	72.5	72.8
	5	74.9	74.9	75.1	75.6	75.8	76.0
	6	76.4	77.6	77.7	78.2	79.0	79.3

○歯科検診

学年	人 数	う歯なし	処置完了者	未処置あり	%
1年	112	41	33	38	33.9
2年	113	49	31	33	29.2
3年	112	40	43	29	25.9
4年	111	52	31	28	25.2
5年	117	42	47	28	23.9
6年	114	63	24	27	23.7
合計	679	287	209	183	27.0

3 附属名古屋中学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- ・平成20年3月小学校卒業見込みの者
- ・本校の特性（教育研究校・教育実習校）に心身ともに応えうる者
- ・平成20年4月1日以降、愛知県内に保護者とともに居住し、通学に要する時間に無理のない者
- ・本校入学を第1志望とする者

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査書の審査及び基礎的学力（国語・算数）の検査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	160	102	31	50
女子		114	24	55
合計	160	216	55	105

エ 帰国生徒の受け入れについて

a 応募資格

平成20年3月末までに、わが国の小学校課程、あるいは、これと同程度の課程を修了する者で、次の資格をすべて有する者

- ・保護者の海外勤務に伴う在外生活経験年数が3年以上、帰国後1か年以内を原則とし、日本国籍を有する者
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者
- ・平成7年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた者
- ・保護者とともに居住し、本校への通学に要する時間に無理のない者

ただし、在外生活経験年数、帰国後の年数、在留地での通学校については、本人の実態によって考慮する場合がある。

b 選抜の方法

書類・基礎的学力（国語、算数）の検査・面接（本人及び保護者）を総合して判断する。

c 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	15	2	2	0
女子		3	2	1
合計	15	5	4	1

オ 編入学

一般学級、帰国学級ともに定員に空きがあれば上記①に準じた検査により受け入れる。

ただし、受け入れの期限は、ともに3年生の8月末日までとする。

(2) 在学学生数（内帰国生徒数） 平成20年3月1日現在

	1年	2年	3年	合計
男子	88 (2)	86 (7)	80 (8)	254 (17)
女子	77 (5)	88 (8)	88 (1)	253 (14)
合計	165 (7)	174 (15)	168 (9)	507 (31)

(3) 転出入生徒数（内帰国生徒数）

	1年	2年	3年
転出生徒	2 (0)	0	1 (0)
転入生徒	0	0	1 (1)

(4) 卒業生の進路

国立	公立	私立	県外	海外
11	90	55	11	1

(5) 教務関係

a 教科等時間数及び日課表・週予定表

必修教科，選択教科，総合的な学習の時間，学校行事などをより効果的に行うため，1年間を下記のとおり3期に分け，それぞれ違った時間割を組んでいる。

第1期（4月9日：第1週～7月17日：第16週）

第2期（9月1日：第17週～11月23日：第28週）

第3期（11月27日：第29週～

<3年生> 3月3日：第41週

<1・2年生> 3月17日：第43週

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技家	英語	合計
1年生	第1期	4	3	3	3	2	2	3	2	3	25
	第2期	4	3	3	3	2	1	2	2	3	23
	第3期	4	3	3	3	2	1	3	2	3	24
2年生	第1期	3	3	3	3	2	1	3	2	3	23
	第2期	3	3	3	3	1	1	2	2	3	21
	第3期	3	3	3	3	1	1	3	2	3	22
3年生	第1期	3	3	3	3	1	1	2	2	3	21
	第2期	3	2	3	2	1	1	3	1	3	19
	第3期	3	3	3	2	2	1	3	1	3	21

生徒登校	職員打合せ	短活	準備・移動	第1限	準備・移動	第2限	準備・移動	第3限	昼食	休憩	準備・移動	第4限	準備・移動	第5限	準備・移動	第6限	チャイム	教科の授業	課外活動	帰国生徒学級の補充授業	下校完了
	8888	89	910	1011	11	12	12	1	2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	5		
	1520	2530	50	00	50	00	50	00	50	15	35	40	30	40	30	40	50	55	10	30	5000
月	■	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火	■	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水	■	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
木	■	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金	■	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

b マイタイム

第2期から第3期にかけて、週2時間、10週にわたり、子どもたち一人一人が、興味・関心のある事柄から課題を設定し実施している。平成19年度の開設講座は表のとおりである。

No.	講座名	No.	講座名
1	国際理解	12	卓球
2	将棋	13	楽器
3	連弾ピアノ	14	アコースティックギター
4	朗読・アナウンス	15	ザ・サイエンス
5	ロボットコンテスト	16	ディベート
6	ジオラマづくり	17	バードウォッチング
7	食文化	18	とことん歴史追究
8	手芸	19	夢(机上)旅行
9	イラスト	20	大道芸
10	バトミントン	21	オセロ
11	硬式テニス	22	映画

c 各種行事

- ・避難訓練 (4, 9月)
- ・学校祭 (10月), 合唱祭 (2月)
- ・宿泊行事 1年: 車山の生活 (6月) 2年: 小豆島の生活 (6月) 3年: 長崎の生活 (5月)
- ・教育講演会 年2回実施 (環境・国際理解・情報・性の中から二つ)
- ・クラスマッチ 1・2年: 5月, 3年: 6月

(6) 学務関係

a 部活動

部 名	部 名	部 名
バスケットボール	ソフトテニス	バレーボール
サッカー	野 球	剣 道
吹 奏 楽	卓 球	陸 上
合 唱	美 術	

b 生徒会活動

- ・生徒総会（6，1月）

- ・委員会

放送委員会・企画委員会・美化委員会・図書委員会・情報委員会・保健委員会

(7) 健康管理

- a 発育測定（4月）

- b 健康診断（4月：尿検査・心電図・結核検診）

（5月：内科検診・歯科検診・眼科検診）（6月：耳鼻科検診）

- c 学校保健委員会（12月）

- d 教育相談（5，10，1月）

4 附属岡崎中学校

(1) 入学者選抜

平成19年度入学者選抜は、230名を超える応募者があり、第一次選抜として国語、理科、社会、算数の学力試験と集団面接を行った。小学校から届けられた書類の審査、学力検査、面接検査の結果を総合的に判断し、全職員参加の判定会議にて入学適格者を選出した。さらに第二次選抜として抽選を行い、本校入学予定者164名を決定した。

(2) 在 student 数

- ・ 1年生 男子86名 女子79名 合計165名
- ・ 2年生 男子79名 女子84名 合計163名
- ・ 3年生 男子82名 女子82名 合計164名

(3) 留年生・休学者・退学者数 ※なし

(4) 卒業生の主な進路

【国立】愛教大附属高校 豊田工業高等専門学校

【公立】岡崎高校 岡崎北高校 岡崎西高校 豊田西高校 豊田北高校 豊田南高校
刈谷高校 刈谷北高校 安城東高校 安城高校 知立東高校 西尾高校
豊丘高校 明和高校 東郷高校 岡崎工業高校 岡崎商業高校
名古屋市工芸高校

【私立】岡崎城西高校 光ヶ丘女子高校 人間環境大学岡崎学園高校

愛知産業大学三河高校 星城高校 安城学園高校 桜丘高校 豊川高校
滝高校 東海高校 愛知高校 愛知淑徳高校 中京大中京高校
名城大附属高校 椋山女学園高校 名古屋高校 名古屋女子大学附属高校
名古屋工業高校 淑徳高校（東京） 国際基督教大学附属高校 昭英高校
ウィザスナビ 海外

(5) 教務関係（カリキュラム等）

教科の学習や総合的な学習の時間を活用した学習では、問題解決的学習過程をカリキュラムの根底においている。その中で、学ぶ意欲をもち、学び方を身につけ、本気で学ぶ子どもの姿をめざしてきた。9教科と総合的な学習の時間を利用した活動において、教師の手だてや個への支援、適切な評価を行うことで、子どもが自ら学びを築いていく姿が築かれつつある。

(6) 学務関係（奨学金・授業料免除・課外活動）

奨学金、授業料免除を受けている生徒はいない。課外活動としては13種目の部活動が生徒の自主的な運営で行われている。平成19年度の主な部活動結果は、陸上部（中距離走で個人・全国大会出場）、サッカー部（市内大会準優勝）など、さまざまな分野で活躍している。また、諸機関等による作品応募にも積極的に参加し、さまざまな賞を獲得するなど、顕著な活躍が見られた。

(7) 健康管理

平成19年度の定期健康診断の実施状況は以下の通り。

●目的

- ・自分の健康状態を知り、健康に関心をもち、常に健康の保持に心掛ける生徒を育てる。
- ・自分の疾病、異常の早期発見、治療、矯正に進んで努力できる生徒を育てる。

●実施内容と該当学年

	1 年	2 年	3 年	職 員	月 日
身 体 測 定	○	○	○	○	1, 2年
視 力 測 定	○	○	○	○	4月20日
聴 力 測 定	○		○	○	3年 4月19日
内 科 検 診 結 核 健 康 診 断	○	○	○		1年：5月14日 2年：4月23日 3年：4月9日
歯 科 検 診	○	○	○		4月26日
眼 科 検 診	○	○	○		5月25日
耳 鼻 科 検 診	○				5月15日
心 電 図 検 査	○			●	4月19日
尿 検 査	○	○	○	○	4月22, 24日
X 線 撮 影				○	内科検診日
オ リ 合 宿 事 前 健 康 相 談	☆				5月14日
2 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談		☆			4月23日
3 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談			☆		4月9日
体 育 大 会 事 前 健 康 相 談	☆ ●	☆ ●	☆ ●		9月7日

○・・・全員 ●・・・抽出 ☆・・・希望

(8) その他

・研究活動

「次代を創る」を研究主題とし、平成19年11月12日（月）に、あらたな研究に向けて「ご意見を伺う会」を設定し、一斉授業研究協議会をもった。4年計画の初年度として、研究の礎を固めた。

・研究における地域への貢献

平成19年度は、研究員として3名が附属岡崎中学校に定期的に訪問し指導を受けた。また、本校職員が各地域の研究會へ出向いて指導したり、研究視察を迎えたりしたのは70件を数えた。

・教育実習

●前期実習

5月28日（月）～6月22日（金）

●後期実習

10月1日（月）～10月26日（金）

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	技術	英語	計
前期	6	3	5	5	2	2	7	2		4	36
後期	6	4	5	5	2	2	4	1	3	4	36

※内容：指導講話 授業観察 授業参加 授業実習 指導授業事前指導会
指導授業観察 指導授業事後指導会 研究授業 学級別指導会 教科別指導会
清掃指導 給食指導 部活動参加 特別研究授業（後期）

●基礎実習

9月4日（火），5日（水），7日（金），10日（月）

Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	計
12	12	14	12	13	10	73

※内容：施設見学 授業観察 グループ間討議 環境整備

5 附属高等学校

(1) 平成20年度入学者選抜（選抜方法、志願者数・合格者数・入学者数、帰国生徒の受入数）

① 選抜方法

ア 連絡入学の選抜方法

調査書，作文，面接をもとに総合的に判定する。

イ 推薦選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

ウ 一般選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），調査書，面接，その他の資料により総合的に選抜する。

エ 海外帰国生徒選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），面接，書類審査を総合して行う。

オ 第二次選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

② 志願者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 19名，指定校制推薦選抜 12名，一般選抜 146名，
海外帰国生徒選抜 1名，第二次選抜 2名

③ 合格者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 19名，指定校制推薦選抜 12名，一般選抜 137名，
海外帰国生徒選抜 1名，第二次選抜 2名

④ 入学者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 19名，指定校制推薦選抜 12名，一般選抜 136名，
海外帰国生徒選抜 1名，第二次選抜 2名

(2) 在学学生数（平成20年3月1日現在）

1学年 196名（男 80名 女 116名）

2学年 195名（男 67名 女 128名）

3学年 172名（男 62名 女 110名）

全学年 563名（男 209名 女 354名）

(3) 卒業生の進路（卒業生数 172名＜男62名 女110名＞）

国公立大学 21名（男9名 女12名），私立大学（県内） 58名（男24名 女34名）

私立大学（県外）14名（男7名 女7名），短期大学 19名（男0名 女19名）

看護専門学校 3名（男0名 女3名），その他の専門学校 27名（男9名 女18名）

就職 12名（男1名 女11名），無業（浪人含む） 18名（男12名 女6名）

(4) 学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動）

① 奨学金受領者数

ア 日本学生支援機構

1学年 0名（男0名 女0名）

2学年 0名（男0名 女0名）

3学年 0名（男0名 女0名）

全学年 0名（男0名 女0名）

② 授業料免除延べ数

ア 全額免除

前期 1学年 7名, 2学年 9名, 3学年 5名, 全学年 21名
 後期 1学年 6名, 2学年 8名, 3学年 5名, 全学年 19名

イ 半額免除

前期 1学年 1名, 2学年 3名, 3学年 2名, 全学年 6名
 後期 1学年 3名, 2学年 5名, 3学年 3名, 全学年 11名

③ 課外活動

- ・水泳部, 高校総体西三河支部予選

女子100m平泳ぎ 3位	県大会出場	2年	川合 美穂
女子100m平泳ぎ 8位	県大会出場	1年	杉浦 紗穂
高校総体愛知県大会 女子200m平泳ぎ 9位 (決勝)		2年	川合 美穂
新人戦西三河支部予選会 女子100m平泳ぎ 1位	県大会出場	2年	川合 美穂
女子100m平泳ぎ 4位	県大会出場	1年	杉浦 紗穂
新人戦愛知県大会 女子100m平泳ぎ 3位		2年	川合 美穂
- ・科学部, 日本理科教育学会第57回全国大会優良賞
名古屋地学会第269回例会表彰
- ・合唱部, 第73回NHK全国学校音楽コンクール県地区予選銅賞
第14回愛知県ボーカルアンサンブルコンテスト (混声) 銀賞
(女声) 銅賞
- ・写真部, 愛知県高等学校文化連盟西三河支部写真展 奨励賞
- ・陸上競技部, 愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選会

女子400mH 優勝	3年	内藤 由貴
西三河選手権大会 男子砲丸投げ 準優勝	1年	平井 将斗
西三河高校陸上競技1年生大会男子砲丸投げ 準優勝	1年	平井 将斗
- ・硬式テニス部, 愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選会

女子団体戦 3位	県大会出場		
女子個人戦シングルス ブロック優勝	県大会出場	2年	加藤かおり
西三河選手権大会 女子シングルスブロック優勝		2年	加藤かおり
愛知県高等学校新人体育大会西三河支部予選会			
女子団体戦 2位	県大会出場		
女子個人戦シングルス ブロック優勝	県大会出場	2年	加藤かおり
女子個人戦シングルス ブロック優勝	県大会出場	2年	大野 愛未
- ・軟式野球部, 愛知県高等学校総合体育大会県大会出場

④ その他

- ・第2学年対象 高大連携授業「スクール」

サマースクール (8月27日, 8月28日)	6講座, 受講生95名
ウィンタースクール (12月26日, 12月27日)	6講座, 受講生93名
スプリングスクール (3月25日, 3月26日)	6講座, 受講生92名
- ・第3学年対象 高大連携授業「探究応用」

「探究応用」(グループ単位)	(4月19日, 4月26日, 5月10日, 5月17日) 各6講座, 受講生各80名
「探究応用」(入試単位)	(5月31日, 6月7日, 6月14日, 6月21日) 各23講座, 受講生各61名
- ・サタデー・ボランティア

実施回数	43回, 延参加者数 495名
------	-----------------

(5) 教務関係 (カリキュラム)

平成19年度入学生教育課程表

教科	科目	標準 単位	1年	2年					3年					合計単位数							
				文系	人間探究 コース	理系	自然探究 コース	文系	文理系	人間探究 コース	理系	自然探究 コース	文	文理	人間	理	自然				
国語	国語表現Ⅰ	②						2								2					
	国語表現Ⅱ	②															5	5	5	5	5
	国語表現Ⅲ	④	5														4	4	4	4	4
	国語表現Ⅳ	④		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4
地理歴史	世界史A	②		□	□								2	2		○	○	○	○	○	○
	世界史B	②		□	□											○	○	○	○	○	○
	世界史C	④		□	□											○	○	○	○	○	○
	世界史D	④		□	□											○	○	○	○	○	○
公民	現代社会	②	2													2	2	2	2	2	2
	政治経済	②														2	2	2	2	2	2
	基礎	②														2	2	2	2	2	2
	基礎	②														2	2	2	2	2	2
数学	数学Ⅰ	③	3													3	3	3	3	3	3
	数学Ⅱ	④		2	2	4	4	2	4	3						4	6	5	4	4	4
	数学Ⅲ	③														2	2	2	2	2	2
	数学Ⅳ	②	2													2	2	2	2	2	2
理科	物理Ⅰ	②																			
	物理Ⅱ	②	□	3												3	3	3	3	3	3
	物理Ⅲ	③																			
	物理Ⅳ	③																			
学校設定科目	地球環境Ⅰ	②																			
	地球環境Ⅱ	②																			
	地球環境Ⅲ	②																			
	地球環境Ⅳ	②																			
保健体育	保健体育Ⅰ	⑦⑧	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	7	7	7	7	7
	保健体育Ⅱ	②	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	保健体育Ⅲ	②														○	○	○	○	○	○
	保健体育Ⅳ	②														○	○	○	○	○	○
芸術	音楽Ⅰ	②														○	○	○	○	○	○
	音楽Ⅱ	②														○	○	○	○	○	○
	音楽Ⅲ	②														○	○	○	○	○	○
	音楽Ⅳ	②														○	○	○	○	○	○
外国語	英語Ⅰ	②	2													2	2	2	2	2	2
	英語Ⅱ	④	4													4	4	4	4	4	4
	英語Ⅲ	④		3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	6	5	5	5	5	5
	英語Ⅳ	④		3	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	5	5	5	5	5	4
家庭	家庭基礎Ⅰ	②		2	2	2	2									2	2	2	2	2	2
	家庭基礎Ⅱ	④																			
	家庭基礎Ⅲ	④																			
	家庭基礎Ⅳ	④																			
情報	情報Ⅰ	②	2													2	2	2	2	2	2
	情報Ⅱ	②																			
	情報Ⅲ	②														○	○	○	○	○	○
	情報Ⅳ	②														○	○	○	○	○	○
総合的な学習の時間	総合Ⅰ	③	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3
	総合Ⅱ	③	1													1	1	1	1	1	1
	総合Ⅲ	③																			
	総合Ⅳ	③																			
学校設定「探究」	探究Ⅰ	①														1	1	1	1	1	1
	探究Ⅱ	①																			
	探究Ⅲ	①																			
	探究Ⅳ	①																			
その他(希望者履修)	高大連携Ⅰ	①																			
	高大連携Ⅱ	③																			
	高大連携Ⅲ	③																			
	高大連携Ⅳ	③																			
合計	合計Ⅰ		1													3	3	3	3	3	3
	合計Ⅱ																				
	合計Ⅲ																				
	合計Ⅳ																				
合計			32	32					32					96	96	96	96	96			
														106	106	106	106	106			

○は1科目を選択する。

(6) 健康管理

- ① 平成19年度定期健康診断 全校生徒対象，平成19年4月9日（月）～5月31日（木）実施
- ② 平成19年度日本スポーツ振興センター利用状況（平成20年3月31日現在）
医療支払い請求件数 延べ77件（男子39件，女子38件）
- ③ 平成19年度学校保健委員会（平成19年12月20日実施）
生徒の生活実態や健康問題についての情報交換

6 附属特別支援学校

本校は、知的障害者を対象として小学校・中学校及び高等学校に準ずる教育を行い、併せて適切な支援を施すことを目的とした特別支援学校である。

(1) 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力及び態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分に発揮して、社会で自立できる力を育てる。

(2) 教育方針

家庭との共通理解に立って、

- ① 子どもの身辺自立の能力と基本的生活習慣を確立する。
- ② 子どもの日常生活に必要な知識、技能、態度を培う。
- ③ 子どもの社会に適応する能力、社会的態度、豊かな情操を培う。
- ④ 子どもに集団の秩序やきまりの大切さをとらえさせ、連帯と協調の精神を培う。
- ⑤ 家庭・地域と学校の相互の信頼と協調をもとに、連携して子どもの支援に努める。

(3) 運営の重点

① 一人一人を大切にす指導

ア 一人一人の発達を踏まえ、将来につながる価値ある成長を見据えた指導内容を個々に設定して、指導にあたる。

イ 長期・短期的な目標をそれぞれ明確にし、一貫した指導を進め、その評価をする。

ウ 障害、能力、特性を踏まえた活動を用意し、個に即した学習過程、指導の手だてを工夫する。

エ 具体的な操作活動を繰り返すことを大切にし、体得するまで根気強く指導にあたる。

オ 常に子どもの姿を見つめて指導にあたり、新たな動きや小さな伸びをきめ細かく記録し、個別の教育支援計画、指導計画に生かす。

② 子どもを育てる環境づくり

ア 楽しく、喜んで活動したくなるような教具や遊具を準備し、施設を整える。

イ 遊具、実習地（農園）、日常生活訓練施設（くすのきホーム）等を積極的に活用する。

ウ 明るく豊かな壁面構成の工夫や、整理整頓に心がけ、子どもが気持ちよく生活できる環境づくりをする。

エ 地域の教育的資源を活用し、学校間交流や居住地交流など地域とのふれあいや交流・共同の場を工夫する。

③ うるおいのある学校づくり

ア 生活にリズムと規律を与える日課、週の予定を取り入れる。

イ 一人一人を生かす学校行事、学部行事を実施するよう努める。

ウ 全校児童生徒がふれあう「ふようタイム」など、全校で活動する場を大切にする。

④ 学校と家庭、その他関係諸機関との積極的な連携

ア 家庭との連絡を密にし、子どもの指導に関して、共通理解を図り、同一歩調で指導にあたる。

イ 常に保護者や地域からの情報の収集に努めるとともに、地域社会に進んではたらきかけ、学校と家庭・地域相互の信頼関係をつくる。

ウ 学校、家庭、関係諸機関とのネットワークづくりに努め、連携を生かして子どもの支援にあたる。

エ 学校評議員会の開催をはじめとする、開かれた学校づくりに努める。

オ 本校の教育的成果や、それらを集積したシステム支援室を活用して、岡崎市内の園児を対象にした巡回相談の実施や学校園や保護者など、地域に向けた相談活動や研修会等を企画し、地域のセンター的な役割を果たすように努める。

(4) 学部運営の概要

① 小学部

学 級	さくら学級		すみれ学級		あおい学級		合 計
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
人 数	2 名	3 名	2 名	2 名	3 名	2 名	14 名

小学部では、子どもたちの姿をしっかりと見つめ、1年後、2年後の姿をおさえて、日々の指導にあたっている。一人一人の発達段階は異なっているが、「日常生活でできることを増やし、それを使える場面を多くする」ことをねらいとしている。

- 心と体の動きを育てる
 - ・あいさつ、返事を通して
 - ・動きたくなる場面を設定して
 - ・生活にリズムをもたせて
 - ・多くの生活経験をさせて
- 身辺自立の力を育てる
 - ・自分のことは自分でさせて
 - ・体得するまで根気よく行わせて
- 集団に参加する力を育てる
 - ・みんなで活動する場をもって
 - ・友達とかかわる場を設定して

・タイム学習

小学部全員で行う「遊び」を通して個々のねらいに迫れるように実施している。一日の生活を楽しい遊びから始めることで、情緒の安定も図ることができる。また、1・2年生においては、ことばや数にかかわる指導を進められるよう柔軟に取り組んでいる。

・日常生活の指導

各学級とも、月曜日から金曜日の第4校時に日常生活の指導を位置付けている。食事の指導を中心に、衣服の着脱、手洗い、排せつなどの身辺自立ができることをめざして実施している。

② 中学部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	5 名	6 名	6 名	17 名

中学部では、社会自立の基礎づくりとして、「友達と活動する中で、人とのかかわりを持ち、自分のことは自分でできる子どもを育てる」ことをねらいとしている。また、生活の中で生きる基礎的な学力を習得できるようにするとともに、体験を通して、働く意欲や継続する力が育つように支援している。

- 生活に生きる基礎的な学力をつける
 - ・一人一人の子どもに合った教材・教具を工夫して
 - ・多様な学習集団を編成して
- 継続して取り組む力を育てる
 - ・生徒会、委員会活動を通して
 - ・作業学習を通して
- 人やものとのかかわりをひろげる
 - ・きらきらタイムを通して
 - ・学部集会にかかわる場を設定して
 - ・学校行事や学部行事を通して

・タイム学習

子どもの興味・関心に基づいた楽しい活動を通して、人やもの・こととのかかわりをひろげていけるように実施している。(買い物などを通して、校外の人やお金とのかかわりにも取り組んでいる。)

・グループ別学習

国語、数学、職業・家庭の3教科については、学年の枠をはずした三つのグループを編成し、集団での学習の中で、個々の学習がより深まるようにしている。

*平成19年度進路状況

中学部3年卒業の6名・・・附属養護学校高等部へ、全員、進学

③ 高等部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	10名	10名	10名	30名

高等部では、卒業後、社会的にも職業的にも自立できるように、「社会の中で生きる力を身につけるとともに、生活経験をひろげ、基礎的な知識を得て、働く意欲や体力を高める」ことをねらいとしている。

- 社会に生きる力を伸ばす
 - ・日常生活にかかわる内容を学習対象にして
 - ・学校や学部の記事、ドリームタイムを通して
- 働く意欲を高める
 - ・現場実習、校内実習、職場体験を通して
 - ・作業学習で働いた成果を実感して
- 社会や人とかかわりをひろげる
 - ・校外学習を実践の場として
 - ・他校の生徒と交流できる場を通して

・タイム学習

買い物学習、外食学習、他校とのソフトボールの親善試合など独自性のある活動や、楽しい学習活動を通して、個々が社会自立をめざし、生きて働く力を培うことをねらいとして実施している。

・作業学習、校内実習、職場体験実習・現場実習

農園芸・窯業・縫製・木工・織物の各班にわかれて作業学習を行う。校内実習では、勤務時間帯を想定して、作業内容・上司との対応・休憩の過ごし方などの指導を行う。1・2年生は、後期に1週間の職場体験実習を行い、3年生は、各事業所等で、前・後期、各2週間の現場実習を行っている。

*平成19年度進路状況

高等部3年卒業の10名・・・一般就労(就 職) : 5名
福祉就労(作業所等) : 5名

7 附属幼稚園

(1) 入園者選抜

① 応募資格

- ・ 3歳児：平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 4歳児：平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 本園指定の地域内に居住する幼児（小学校区を単位とする）
- ・ 保護者又はそれにかわる者が必ず付き添って、徒歩又は公共交通機関で登降園できる幼児

② 選抜の方法

- ・ 第一次選考：グループ遊びを通しての行動観察及び親子面接
- ・ 第二次選考：抽選（募集人数を超えた場合）

③ 志願者数その他

【3歳児】 募集人数：20名

志願者数：男児46名 女児46名 計 92名

入園者数：男児10名 女児10名 計 20名

【4歳児】 募集人数：50名程度

志願者数：男児37名 女児48名 計 85名

入園者数：男児26名 女児25名 計 51名

(2) 在園者数（平成20年3月31日現在）

【3歳児】 男児9名 女児10名 計19名

【4歳児】 男児35名 女児34名 計69名

【5歳児】 男児31名 女児34名 計65名

(3) 退園者数

【3歳児】 1名 【4歳児】 2名 【5歳児】 1名

(4) 転入園者数

【4歳児】 1名

(5) 進学状況

附属名古屋小学校 63名

名古屋市内公立小学校 1名

県外公立小学校 1名

(6) 教務関係

① 年間教育日数

- ・ 第1学期（4月9日～7月13日） 計14週
- ・ 第2学期（9月1日～12月19日） 計16週
- ・ 第3学期（1月9日～3月18日） 計10週 総計40週

② 日・週の保育計画

○月・火・木・金：一日保育（弁当あり） 水：半日保育（弁当なし）

○8：45～11：30 登園・指導計画による保育

11：30～ 昼食 ※半日保育の場合は降園

13：30～14：00 降園 ※時期、年齢によって変更あり

③ 各種行事

- ・誕生会（毎月：保護者参加） ・避難訓練（年6回）
- ・運動会（10月）、生活発表会（2月）
- ・園外保育：じゃがいも、さつまいも遠足《大学自然観察実習園》
水族館、科学館見学、矢田学区老人会誕生会参加《東ふれあい広場》
虫取り、親子遠足《庄内緑地公園》
散歩《附属小・中キャンパス内、矢田川緑地、大幸・矢田・宮の腰公園》
おやつやカレー会食の買い物《近隣スーパーなど》
- ・PTAとの共催行事：夏祭り（7月）、クリスマスのお楽しみ会（12月）
もちつき（1月）
- ・保育参観・参加、休日保育参加、個人・学級懇談会、保護者会

(7) 学務関係

- 奨学金、授業料免除 なし
- 課外活動（預かり保育・未就園児関係） なし

(8) 健康管理

- ・ 発育測定（年4回）
- ・ 尿検査（4月） ・ 寄生虫、ギョウ虫検査（5月）
- ・ 視力検査（5、6月） ・ 内科、歯科、眼科検診（6月）

(9) その他

- 研究活動
 - ・ 研究紀要第36集発行
 - ・ 研究協議会開催（11月15日・木）
「幼児の充実感を探る ～3年間の生活を通して～」
- 学生・院生の卒業、修士論文研究及び参観
 - ・ 愛知教育大学幼児教育講座 29名（通算）
- 参観者
 - ・ 海外、県外幼稚園教諭 24名
- 教育実習受け入れ

・ 基礎実習	幼児教育講座	9月4、5日	21名
・ 主免実習	幼児教育講座	10月1日～10月26日	9名
・ 応用実習	幼児教育講座	12月3日～12月7日	4名

第2節 附属図書館

本学附属図書館は、本学の理念に基づいた教育・研究活動を支援するために多様な資料・情報を収集整理し提供している。また、他大学等の研究者や初等中等教育教員を含む一般市民に対しても所蔵する資料・情報を迅速かつ確実に提供していく。なお、従来の紙媒体以外の資料・情報の収集も積極的に行い、本学の教育・研究活動のために提供していくとともに、他大学図書館との情報交換における協力を一層推進し、本学における教育・研究活動に関する情報を社会に対して発信していく考えである。このような附属図書館の考え方を遂行していくために、学術情報を収集・整理・提供するシステムを整備し、利用者にとって学術情報の検索・利用が容易にできることが不可欠であり、最も重要である。

1 事業

(1) 時間外開館延長の実施

2000年度より夜間大学院及び昼夜間コースが発足したのにあわせ、大学院授業開講日の開館時間を2時間延長した。そのため、授業開講日の開館時間を月・木曜日は9時より20時、火・水・金曜日は9時より22時、授業が行われない日は9時より17時、土曜日は10時より16時とした。また、2002年10月より日曜日・祝日の開館を試行的に実施し、さらには、2003年4月より開館時間をさらに延長して、授業開講日の月・木曜日の開館時間を22時までとした。これにより、授業開講日の月～金曜日のすべて22時まで開館とし、利用へのサービス時間の拡大を行った。また、土・日・祝日の開館時間も利用者からの声を反映させて11時より17時までの開館とした。このように、開館日の増加並びに開館時間の延長を図り、夜間大学院生ばかりでなく、学部学生からも図書館の利用が便利になったとの声が多く聞こえ、図書館利用者の増大に役立っている。

(2) 図書館利用説明会の実施

最近の図書館利用者の減少傾向の折り、本学図書館の理解と学生の読書意欲を高め利用の拡大を図るため、年3回の図書館利用説明会を実施した。第1回目は1、2年生を対象に「図書館ツアー、ホームページの紹介、蔵書検索方法」を4月に、第2回目、第3回目は全学生を対象に「論文作成のための文献収集法」を7月及び11月に実施した。

参加した学生からは、知らないことがわかり参加してよかったと、アンケートに寄せられていた。

(3) 電子ジャーナルの提供

近年、急速に発達した学術雑誌の電子化に対応して、本学でも、附属図書館のホームページからリンクを張り、学内のどこからでもアクセスできるようになっている。現在、利用可能な電子ジャーナルは、外国出版社のものとしてはエルゼビア・サイエンス社を始め2社と、国内では科学技術振興機構（J-STAGE）と国立情報学研究所（NACSIS-ELS）が利用できるようになっている。

(4) 情報アクセス環境の整備

学内LANの整備及び情報コンセントの設置により、学生が保有しているノート型パソコンから接続できるように、88ポートの情報コンセント及び無線LANが閲覧室に設置されている。学生には好評で、図書館での利用者も多くなっている。また、学外の図書館等の蔵書検索を各研究室からも利用できるようになっている。

(5) 携帯OPACサービスの提供

蔵書検索については現在パソコンで広く利用されているところであるが、近年情報通信技術の進展が著しく、特に携帯電話は急速に一般社会に普及している状況にあり、本学としても利用者の一層の便を図るため2005年度から携帯OPACサービスを導入し、何時何処からでも携帯電話があれば蔵書検索ができるようになっている。

また、当該サービスには蔵書検索のほかに、お知らせ情報が表示でき、臨時休館、特別行事など本学図書館からの各種情報を利用者へ発信ができるようになっている。

(6) 共通科目図書コーナーと児童資料コーナーの併設

カリキュラム改革に対応して充実が図られた共通科目に対して、その担当教員が科目の目標と参考となる図書を選定のうえ、充実した「共通科目図書コーナー」を図書館3階閲覧室に設置している。また、子どもの成長・発達を支援する児童図書を整備し、学生あるいは多くの市民も利用できる資料として、「児童資料コーナー」を併設している。

(7) 愛教大資料コーナーの設置

本学の教育・研究に関する活動状況等を学内外の方に広く知らせ、利用できるように本学が発行した報告書等を蔵書目録に登録し、2002年度より「愛教大資料コーナー」を図書館2階カウンター前に設置している。

(8) 進路・資格コーナーの設置

学生のキャリア支援として、就職関係や資格試験問題集などを集めた「進路・資格コーナー」を2006年度に設置した。

2 利用**(1) 年間開館状況**

開館総日数 (日)	平日時間外 開館日数 (日)	土曜開館 日数 (日)	日祝日開館 日数 (日)	平日時間外 開館時間数 (時間)	土曜開館 時間数 (時間)	日祝日開館 時間数 (時間)
275	145	24	37	725	144	222

(2) 年間入館者数

(単位：人)

学内者	学外者	合計
206,183	3,749	209,932

(3) 年間貸出冊数

(単位：人)

	平日	土曜	日祝日	合計
教職員	3,405	68	76	3,549
学生	43,042	1,221	1,235	45,498
学外者	857	95	125	1,077
合計	47,304	1,384	1,436	50,124

(4) 相互利用件数

(単位：件)

	相互貸借		文献複写		合計
	受付	依頼	受付	依頼	
教職員		129		704	833
学生		63		668	731
学外	541		1,795		2,336
合計	541	192	1,795	1,372	3,900

(5) レファレンス件数

(単位：件)

	所在調査	事項調査	利用指導	合計
教職員	65	5	63	133
学生	158	18	182	358
学外	58	26	32	116
合計	281	49	277	607

3 資料

(1) 蔵書冊数

(単位：冊)

和書	洋書	合計
542,905 (372,538)	141,248 (88,215)	684,153 (460,753)

(注) ()内は目録データベース入力冊数

年間図書受入冊数、年間雑誌受入種類数が、予算の減少に伴って減少していく中、資料の選定において出版状況を把握し、利用者のニーズに反映すべき資料を選定することが必要であるが、特に外国雑誌については、教育・研究活動を支援するために電子ジャーナルの提供をはじめとして他大学との連携を図り、利用に供するための環境設定が早急に求められている。

(2) 年間図書受入冊数

(単位：冊)

和書	洋書	合計
8,098	1,135	9,233

(3) 雑誌種類数

(単位：種類)

和雑誌	洋雑誌	合計
8,430	1,803	10,233

(4) 年間雑誌受入種類数

(単位：種類)

和雑誌	洋雑誌	合計
2,036	321	2,357

4 刊行物

愛知教育大学附属図書館概要（電子媒体）

図書館利用案内

第3節 センター

1 教育創造センター

(1) センター設立の趣旨

本センターは本学における教育の充実・改善を図るため、学内共同教育研究施設として設置されている。

(2) センターの目的

本学の学部・大学院の教育課程・授業科目・教育内容等本学の行う教育全般について、専門的に調査研究を行い、それらの改善や本学の教育研究を通じた社会との協力・共同について提起し、実行に移すためのヘッドクォーターとしての役割を果たす。

(3) センターの構成

本センターは大学教育開発部門（主任研究員2名，研究員2名），評価対応部門（1名），社会連携部門（空席）の3部門からなる。また特別研究員（学長補佐4名）が全学的な課題について対応している。なお，評価対応については，主任研究員2名が兼務している。

(4) センターの活動

- ①学生による「授業改善のためのアンケート」を部分改訂し，本年度は共通科目について実施し担当教員には自己評価書の作成をお願いした。また，評価結果を共通科目グループにフィードバックし，授業改善の検討を依頼した。さらに，院生による大学院授業評価も実施した。
- ②GPA制度を試行導入し，指導教員による成績返却を依頼するとともに，それらの評価も踏まえて，教務企画委員会で検討を重ね，平成20年度より正式に実施することになった。
- ③2006年度入学生（学部2年生）に対して生活と学びのアンケート調査の追跡調査を行い，集計・報告を行った。今後も同学年の追跡調査を実施することとなっている。
- ④大学への学びの転換を図る目的で，学生も含めて，学びのためのTIPSづくりに着手した。
- ⑤教科学に関しては，学内調査を行うとともに，教科学に関するシンポジウムを開催し，まとめと報告を行った。さらに，他大学のコアカリキュラムの調査を行い，それを踏まえて2008年度から教科内容学と教科教育学の教員の協働授業の試行実施を決定した。
- ⑥FDの申請・実施・報告のシステム及び必要な書類の様式を制定し，全学のFD活動の統括体制を確立した。
- ⑦シラバスの内容を見直し，教員免許法に関する授業には，その内容を記述するよう変更した。また，当センターからカリキュラム委員会に加わり，体系的なカリキュラムの検討に着手した。
- ⑧AUEoI及びCMSについては，継続的に調査・研究を行った。また，授業用サイトの利用を促す目的で，当センターHPに評価用サイトを開設すると共に，教職大学院の全授業での授業用サイトの開設を決定した。
- ⑨主任研究員は，評価委員会，認証評価専門委員会，入学者選抜方法等専門委員会，教務企画委員会の委員として出席し種々活動している。

教育創造センターのホームページ： <http://www.cue.aichi-edu.ac.jp>

2 教育実践総合センター

(1) センター設立の趣旨

21世紀を迎え、国際化・情報化の進展、科学技術の発達、少子化・高齢化の進行、環境問題等、現代社会は複雑化・深刻化してきており、未来を生きる子どもたちの教育についても混迷を深めてきている。学校教育も大改革の時代を迎え、新しい教育課程の創造、総合的学習、学力問題、特別支援教育など新しい課題に直面している。子どもを取り巻く状況もいじめや不登校の益々の深刻化、低学年での学級崩壊や教師に対する暴力、アスペレーション・クライシス等々の早急に対応しなければならない課題を突きつけてきている。

本学教育実践総合センターは、こうした学校教育を取り巻く諸問題に現実的に対処すべく、旧教育工学センターと旧教科教育センター（学内措置による）とを発展的に改組して、平成9年度に設立された。

(2) センターの目的

センターは、“教育実践及び教育臨床にかかわる理論的、実践的並びに実際的研究を行うとともに、学校教育諸問題に適切に対処することのできる教員並びに教育実践の指導者の養成に寄与すること（愛知教育大学教育実践総合センター規程第2条）”を目的としている。

(3) センターの構成

このセンターは2部門3分野（教育実践基礎研究部門－教科教育研究分野、教育臨床研究部門－発達支援基礎研究分野・教育臨床分野）からなり、教授1、講師1、客員准教授2（愛知県教育委員会並びに名古屋市教育委員会から各1）の教員組織と事務職員1、事務補佐員1の事務組織及び学内外の研究員及び研究協力員とによって運営されている。

平成19年度の各分野の研究員、研究協力員の実数は下表の通りである。

部 門	分 野	研 究 員			研究協力員
		学 内	附属学校園	合 計	
教育実践基礎 研 究 部 門	教科教育研究分野	51	2	53	47
教 育 臨 床 研 究 部 門	発達支援基礎研究分野	13	0	13	9
	教育臨床分野	10	0	10	46

(4) 研究活動

センターでは先に述べた、2名の専任教員と2名の客員准教授及び多数の研究員・研究協力員が教育研究に従事している。今年度は、主に次のような活動を行った。

◎教育実践基礎研究部門

<教科教育研究分野>

(1) 運営

本年度は専任教員が転出し不補充であるため、2007年4月11日にメンバーが集まり、メンバーが下記のように任務を分担してこの分野を運営していくことにした。なお、代表は船尾日出志とした。

①人材データベース …………… 宮川 秀俊

②スコープ編集・発行 …………… 中野 真志

- ③大学一附属学校連携 …… 船尾日出志
- ④学内外を集めた研究会 …… 森 勇示
- ⑤センター紀要の編集 …… 山田 篤史
- ⑥教科書収集・整理 …… 山田 綾

(2) 人材データベース

平成20年度版もまた学校側から見たときに記載内容がわかりやすいように工夫して発行する。

(3) スコープ編集・発行

学習指導要領の改定にかかわって今年度は「教科における言語能力もしくは言語活動」を特集テーマとした。

(4) 大学一附属学校連携

愛知教育大学・附属学校共同研究会の参加者数は、大学教員の延べ数は131人、実数103人、附属学校教員の延べ数は260人、実数194人、両者合わせると延べ391人、実数では297人である。代表者会は2007年6月22日に開催された。また全体研究会は、2007年8月8日に、大学の安全教育シンポジウムの後の午後3時から開催された。なお、各分科会毎の研究会は随時開催された。

報告書は、昨年度（平成19年度）から電子媒体で発行している。

(5) 研究会

下記のように「犬山の教育」の視察を行った。

訪問日 2007年11月22日

訪問先 犬山東小学校

訪問者 川上昭吾、森勇示、後藤ひとみ、佐々木徹郎、石田博幸、遠西昭壽の教員6名及び院生9名

内容 授業の参観（複数の教室を見て回った） 校長先生、犬山市教育委員会の説明

報告 少人数授業と教員が主体的に教材開発に取り組むことが印象に残った。唯一、全国学力テストを行わず、その気概を実践に反映させようとする意気込みを感じた。

(6) センター紀要

教育実践総合センター紀要（第11号）を編集発行した。

(7) 教科書収集整理

本年度も引き続き教科書の収集と整理を行った。

◎教育臨床研究部門

<発達支援基礎研究分野>

分野研究会

第1回研究会／6月20日（水） 16：00～

1) 平成18年度活動報告及び会計報告

2) 平成19年度活動計画

第2回研究会／1月16日（水） 17：00～

テーマ：音楽をまとう若者

講師：小泉恭子氏（愛知教育大学）

第3回研究会／2月6日（水） 14：00～

テーマ：里親とは何か～家族する時代の社会学

講師：和泉広恵氏（流通経済大学）

「SOBA」による学習会（毎週火曜日：Eメールなどの返信案作成，いじめ・不登校などについての学習）

しえんサロン（発達支援学習会）

第1回／7月17日（火）16：40～

「聴いてみませんか，ティーンズの悩みごと～あなたにもできる・中高生へのサポート」

（講師：NPO法人 子育て子育てNPOスコップ 杉浦登喜子氏ほか）

第2回／11月13日（火）16：40～

「児童養護施設と子どもたち」（講師：児童養護施設 中央有鄰学園 立花篤志氏）

第3回／1月16日（水）14：00～

「体験！CAPワークショップ～子どもに安心・自信・自由を伝えるプログラム」

（講師：あいちCAP 今西洋子氏ほか）

<教育臨床分野>

教師等との共同研究会

愛知学校教育相談事例研究会（毎月第2金曜夜間，夏期・冬期合宿各1）

愛知学校カウンセリング研修会（毎月第1・3金曜夜間）関連文献の精読及び事例検討

愛知教育大学心理療法研究会（毎月第4金曜夜間）

安城市子ども理解のための事例研究会（毎月第1火曜夜間）

附属学校園との共同研究会（いじめ・不登校・学級崩壊等プロジェクト）

第1回研究会（17名参加）／6月28日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕アスペルガーと診断された小4男児A男の遊戯療法

第2回研究会（18名参加）／7月25日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕ミニチュアハウスの修理を欠かさない3歳男児との遊戯療法過程

第3回研究会（12名参加）／9月26日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕不登校を主訴とした中2男子との遊戯療法過程

第4回研究会（17名参加）／10月24日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕母親と離れたくないと訴え登校をしぶる小4女児の遊戯治療過程

第5回研究会（21名参加）／11月28日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕ADHDの疑いのある小2男児の遊戯療法過程

第6回研究会（19名参加）／12月19日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕自閉症と診断された小5男児の遊戯療法過程

第7回研究会（15名参加）／1月23日（水） 14：00～16：30

〔事例発表〕場面緘黙を主訴とする不登校中2女子の遊戯療法過程

(5) センター教員の学部・大学院教育への参与状況

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
生島 博之	こころとからだセミナー	選	2	3	40	学部（2人で分担）
生島 博之	臨床心理実習Ⅰ	必	1	M	12	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理実習Ⅱ	必	1	M	12	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（昼）	必	2	M	7	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（夜）	必	2	M	10	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（夜） サテライト	必	2	M	1	学校教育臨床専攻
生島 博之	遊戯療法特論	選	2	M	18	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅰ）	必	2	M1	11	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅱ）	必	2	M2	11	学校教育臨床専攻

なお、学校教育臨床専攻では、当センター心理教育相談室での臨床実践（教員が院生とペアで相談ケースを担当すること）を、授業（講義、演習、実習）と同程度に必修としており、1年間（平成18年12月～平成19年11月）に336時間の心理教育相談（カウンセリング）を実施した。そして、これらのケースに関する指導院生などへの個人スーパービジョンを20時間実施した。それ故、計356時間をコマ数（1.5時間×15回）に換算すると15.8コマを担当したことになり、学部および大学院の授業をプラスすると24.3コマ担当したことになる。

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
川北 稔	地域づくりと生涯学習計画	選	2	3	111	学部教養科目
川北 稔	平和と人権セミナー	選	2	3	18	学部教養科目
川北 稔	平和と人権展開2	選	2	2	18	学部教養科目
川北 稔	平和と人権入門	選	2	1	5	学部教養科目

(6) 教育事業

センターでは、本年度に次の教育事業を行った。

①教師等のための公開講座の実施

『学校教育臨床－事例研究A－』

（19.6.30～20.3.1. 全9回27時間、主任講師：生島博之、参加者11名）

『箱庭づくり体験』（19.6.24. 5時間、主任講師：生島博之、参加者29名）

『学校教育臨床－事例研究B－』

（19.6.23～20.3.15. 全9回27時間、主任講師：生島博之、参加者14名）

『教育臨床セミナー』（19.8.9～19.8.10. 2日間集中12時間、主任講師：生島博之、参加者26名）

②附属岡崎中学校及び附属名古屋中学校でのスクールカウンセリングの実施

（18.12.5～19.11.27.全32回153時間）

③教育臨床分野による教育事業

実践力の優れた臨床心理士を養成するために、学校教育臨床専攻の臨床心理士教員及び客員教員との合同で、臨床心理学コースの大学院生の臨床実習として、ケースカンファレンスを実施してきている。さらに、修了生へのアフターケアとして心理療法研究会を行い、グループ・スーパービジョンもおこなっている。

一方、学部生に対しては、将来に教員をめざすもの等を対象として、不登校児童・生徒へのボランティア（訪問支援・適応指導教室など）に関心があり、学外活動支援実習室に登録した学生に対して、学習会を開いて研修を行い、時期をみて実習希望先に派遣している。（なお、下記の表は平成19年度に参加した学生の数を示している）

	修了生	M2	M1	4年	3年	2年	1年	合計
ケースカンファレンス①	1	20	16					37
ケースカンファレンス②	2		13					15
心理療法研究会	15							15
学外活動支援実習室				7	5	3	1	16

- 1) ケースカンファレンス①（センター協力員・院生スタッフ対象、39名）15回 教員4名
- 2) ケースカンファレンス②（いじめ・不登校・学級崩壊プロジェクトを兼ねる）7回 教員3名 院生10名 内地留学生4名 附属中・高校教員2名
- 3) 愛知教育大学心理療法研究会 毎月1回 臨床心理士（愛知教育大学大学院学校教育臨床専攻臨床心理学コース修了生ほか）10名
- 4) 学外活動支援実習室学習会 隔週火曜日（4限）・木曜（2限）将来に教員をめざす学生ほか10名
- 5) 愛知学校教育相談事例研究会 毎月1回（含合宿研修＝夏期・冬期）小中高教員等30名
- 6) 愛知学校カウンセリング研修会 毎月2回 小中高教員等10名

(7) 地域・教育委員会等と連携した活動

センターでは、本年度に地域・教育委員会等と連携して、次の活動を行った。

①愛知県教育委員会派遣教員内地留学生4名の臨床教育（大学院レベルの受け入れ）

- 荒木 武 徳 「初任教員のストレス及びその対処法とメンタルヘルスに関する研究」
－アンケート調査をもとにした考察－
- 小崎 早 苗 「発達障害のある高校生の理解と支援に関する研究」
－アンケート調査結果及び事例をもとにした考察－
- 丹羽 誠 「初任者教員のメンタルヘルス」
－アンケート調査結果をもとにした考察－
- 並木 詩 織 「発達障害のある高校生の理解と支援に関する研究」
－アンケート調査結果及び事例をもとにした考察－

②県・各市教育委員会との連携

- 1) 豊田市「心の相談員」研修会（講師：生島博之，参加者170名） 4月25日
- 2) 愛知県立西尾東高等学校 出張講義（川北 稔） 5月22日
- 3) 伊勢市教育研究所 心の問題専門講座「いじめ問題への対応について」（講師：中川美保子，参加者40名） 6月7日
- 4) 三重県多気町立佐奈小学校 人権教育保護者講演会（講師：中川美保子，参加者30名） 6月9日
- 5) 岡崎市生徒指導部講演会（講師：生島博之，参加者80名） 6月12日
- 6) 豊橋市生活家庭館 家庭教育講座「子どもの生活について 臨床心理学的な視点から」（講師：中川美保子，参加者50名） 6月29日
- 7) 愛知県生涯学習推進センター 第2回家庭教育相談員研修会 7月11日

- 「不登校の子どもたちへの対応を考える 臨床心理学の視点から」
 (講師：中川美保子，参加者20名)
- 8) 名古屋市立桶狭間小学校 現職教育研修会その1 7月12日
 (講師：中川美保子，参加者40名)
- 9) 三重県総合教育センター 平成19年度教育相談専門研修講座 7月31日
 「中級講座1」(講師：中川美保子，参加者50名)
- 10) 三重県総合教育センター 平成19年度教育相談専門研修講座 8月1日
 「中級講座2」(講師：中川美保子，参加者50名)
- 11) 豊明市初任者研修 (講師：生島博之，参加者14名) 8月6日
- 12) 名古屋市立正色小学校 校内研修会 (講師：生島博之，参加者15名) 8月12日
- 13) 愛知県教育委員会 教員対象教育相談発展講座 8月17日
 (講師：菊島勝也，参加者50名)
- 14) 愛知県学校給食会 平成19年度愛知県栄養教諭免許法認定講習 8月20日～21日
 (講師：中川美保子，参加者50名)
- 15) 尾張旭市いじめ・不登校講演会 (講師：生島博之，参加者120名) 8月21日
- 16) 松阪市こども支援研究センター 平成19年度松阪市こども支援研究センター 8月23日
 研修講座21「子どもの育ちを考える」(講師：中川美保子，参加者50名)
- 17) 大阪国際会議場 第12回学校臨床心理士全国研修会 8月25日～26日
 (参加者：中川美保子)
- 18) 三重県紀北教育会館 研修講座<カウンセリング>いじめについて考える 8月28日
 事例をもとにした，子どもの理解と手立て (講師：中川美保子，参加者60名)
- 19) 名古屋市立桶狭間小学校 現職教育研修会 その2 8月31日
 (講師：中川美保子，参加者40名)
- 20) 松阪市橋西市民センター 松阪市生徒指導連絡協議会研修会 9月18日
 不登校児童生徒への支援「今，不登校に求められている援助を考える」
 (講師：中川美保子，参加者40名)
- 21) 西三北地区生徒指導研究会講師 (講師：生島博之，参加者15名) 9月25日
- 22) 愛知県中島地区 総合学習研究発表会 9月27日
 (コメンテーター：菊島勝也，参加者30名)
- 23) 愛知県立豊田南高等学校 心理学講義 (講師：菊島勝也，参加者60名) 10月3日
- 24) 西三東地区教育相談研究会講師 (講師：生島博之，参加者15名) 10月5日
- 25) 不登校シンポジウム (講師：中川美保子，参加者40名) 10月14日
- 26) 松阪市子ども支援研究センター 第1回教育相談地域支援研修会 10月17日
 (講師：中川美保子，参加者20名)
- 27) 三重県多気町立佐奈小学校 教職員研修会及び事例検討会 10月19日
 (講師：中川美保子，参加者30名)
- 28) 愛知県総合教育センター 学校教育相談上級講座事例研究 10月23日
 (講師：生島博之，参加者18名)
- 29) 島根県立松江教育センター 平成19年度学校教育相談実践講座 10月26日
 (講師：中川美保子，参加者50名)
- 30) 三重県立四日市高等学校 平成19年度北勢地区高等学校生徒指導連絡協議会 11月13日
 「思春期・青年期の子どもたちの心を考える」(講師：中川美保子，参加者50名)
- 31) 津島市海部地区教職員組合青年部学習会 11月16日
 (講師：生島博之，参加者108名)

- 32) 清須市立古城小学校 校内研修会 (講師：生島博之, 参加者24名) 11月19日
- 33) 松阪市子ども支援研究センター 平成19年度 (南部) 11月30日
三重県教育支援センター指導員実践交流会 (講師：中川美保子, 参加者20名)
- 34) 名古屋市立富士中学校 校内研修会 (講師：生島博之, 参加者20名) 12月20日
- 35) 名古屋市立長良中学校 不登校・いじめ講演会 1月25日
(講師：生島博之, 参加者80名)
- 36) 豊田市「個性の強い子どもを地域で支える会」講演とシンポジウム 1月27日
(講師：生島博之, 参加者130名)
- 37) 豊明市生涯学習講演会 (講師：生島博之, 参加者453名) 2月15日

- ③県・各市教育委員会のいじめ・不登校・問題行動対策委員会への協力 (愛知県, 同尾張教育事務所, 名古屋市, 豊田市, 刈谷市, 知立市, 安城市ほか)
- ④「学校教育支援データベース」による愛知県内小・中学校を主とする校内研修会講師, 保護者会講師, 児童・生徒向けの講師等の紹介 (18年1～12月の依頼件数40件)
- ⑤不登校児童・生徒への学生ボランティアの派遣 (愛知県：ホームフレンド, 岩倉市・江南市：メンタルフレンド, 西尾市：チア・フレンド, 豊田市青少年相談センター：ユースワーカーほか)
- ⑥SOBAメンバーによるフリースクール「クツナ池の原センター」(田原市)でのボランティア活動 8月17日～19日
- ⑦愛知県ひきこもり対策検討委員会 (愛知県健康福祉部) への出席 (川北 稔)
- ⑧中高生の育ちあい実行委員会 (NPO法人 子育て子育てNPOスコープ) への出席 (川北 稔)
- ⑨不登校と居場所を考えるシンポジウム (不登校学びネットワーク東海)
コーディネーター (川北 稔) 10月14日
- ⑩ひきこもり相談者支援地域研修 (西尾保健所) 講師 (川北 稔) 10月19日
- ⑪東海社会学会設立プレシンポジウム「若者のライフスタイルin名古屋～その可能性と困難」
コーディネーター (川北 稔) 10月20日
- ⑫愛知教育大学附属高等学校第27回高校教育シンポジウム講演会「不登校と学校外の学び」
講師 (川北 稔) 11月9日
- ⑬ひきこもり家族教室 (衣浦東部保健所) 講師 (川北 稔) 2月7日

(8) 教育実践総合センター刊行物

センターでは, 本年度に次の刊行物を刊行した。

- 1) 『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』第11号 (平成20年2月)
- 2) 『SCOPEⅡ』第11号 (平成20年3月)
- 3) 『学校教育支援データベース-2008年度-』 (平成20年3月)
- 4) 『教育臨床事例研究』第18号 (平成19年10月)
- 5) 『教育臨床事例研究』第19号 (平成20年3月)
- 6) 『教育臨床学研究』(愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要) 9号 (平成20年3月)
- 7) 『SOBA活動報告書』第5号 (平成20年3月)

(9) その他の活動

その他, センターでは, 本年度に次の活動を行った。

- 1) 「学校教育支援データベース」の作成とその活用 (愛知県内小・中学校の教師, 保護者, 児

童・生徒向けの支援の紹介)

2) 教科書データベースの管理

(10) 事業日誌

4月7日	愛知学校カウンセリング研修会 (以降毎月2回開催, 対象: 教員等)
4月13日	愛知学校教育相談事例研究会 (以降毎月1回開催, 対象: 教員等)
4月27日	愛教大心理療法研究会 (以降毎月1回開催, 対象: OB臨床心理士ほか)
4月27日	第1回教育実践総合センター委員会
4月28日	ケースカンファレンス (以降毎月2回の頻度で開催)
5月22日	第1回教科教育研究分野研究員会議・研究会
6月19日	第2回教科教育研究分野研究員会議・研究会
6月20日	第1回発達支援基礎研究分野研究会
6月23日～3月15日	公開講座「学校教育臨床－事例研究B－」(全9回, 対象: 教員・保育士等)
6月24日	公開講座「箱庭づくり体験」(対象: 一般)
6月30日～3月1日	公開講座「学校教育臨床－事例研究A－」(全9回, 対象: 教員・保育士等)
7月24日	第3回教科教育研究分野研究員会議・研究会
8月17日～8月19日	フリースクール「クツナ池の原センター」でのボランティア活動
8月9日～10日	公開講座「教育臨床セミナー」(対象: 教員等)
8月22日	第1回教育臨床分野研究会
9月16日	第4回教科教育研究分野研究員会議・シンポジウム「わたしの授業分析・授業研究, その成果を後継世代にどのように伝達するのか」
10月	「教育臨床事例研究」第18号発行
11月7日	センター紀要編集委員会
11月21日	第2回教育実践総合センター委員会
12月25日	第5回教科教育研究分野研究員会議・研究会
1月11日～12日	愛知学校教育相談事例研究会宿泊研修 (井ヶ谷荘)
1月16日	第2回発達支援基礎研究分野研究会
2月6日	第3回発達支援基礎研究分野研究会
2月21日	第6回教科教育研究分野研究員会議・研究会
2月下旬	「愛知教育大学教育実践総合センター紀要」第10号発行
3月5日	第3回教育実践総合センター委員会
3月19日	平成19年度教育実践総合センター運営協議会
3月	「SCOPE II」(教科教育研究分野ニュースレター) No.10発行 「学校教育支援データベース－Ver.7－」発行 「教育臨床事例研究」第19号発行 「教育臨床学研究」(センター心理教育相談室紀要) 第9号発行 「SOBA活動報告書」第5号発行

3 障害児治療教育センター

本センターは、①優れた資質をもつ障害児教育教員の養成、②障害児の治療教育に関する研究の推進、③地域社会との連携、以上の三本柱を中心にして運営されてきている。

(1) 臨床活動（地域との連携）

相談事業の項で述べたように、平成19年には、新規に27件の相談依頼があり、また平成18年度以前より継続して治療教育を行なっているケースは88件であった。また、同じクライアントが週1回ペースで通っている場合が多く、相談の総件数としては延べ1968件を数えた。

表1には、平成19年1月より12月までの1年間に相談に来所された総計115名の居住地別内訳を示した。大学のある刈谷市が最も多く26名（23%）、次いで名古屋市16名、知立市14名など大学の近辺が多いが、近隣地域を中心としながらも、愛知県全域から相談に来ている。

地域との連携は、本センターにとって極めて重要であり、いわば地域に貢献することが同時に教育・研究につながるのである。本センター設置以来、精力的に臨床活動を行なってきたり、次第に地域社会より障害児の治療教育の機関として認められ、信頼されるようになってきた。最近では、新規の相談が年25～40件、継続的に治療教育を行なっている件数は100件ほどであり、専任教員2名、助手1名では、このあたりが相談受け入れのキャパシティの限界と言えよう。

表1 平成19年 来談ケースの居住地

刈谷市	26	名古屋市	16
豊田市	5	豊明市	6
知立市	14	日進市	1
西加茂郡	3	愛知郡	1
岡崎市	6	愛西市	2
安城市	6	海部郡	1
高浜市	2	丹羽郡	1
西尾市	2	東海市	3
蒲郡市	3	大府市	1
幡豆郡	1	半田市	3
額田郡	1	知多市	3
豊橋市	3	犬山市	1
豊川市	2	瀬戸市	1
		他府県	1
総計		115	

(2) 教育活動

優れた障害児教育教員を養成するためには、臨床実習は欠かせないであろう。学部生や大学院生のなかで希望する者は、センタースタッフとして参加し、教員の指導のもとで子どものプレイセラピーを担当する。

そして週1回、1年間継続して実践しながら障害児の発達援助の原理や方法を学習していくのである。表2には、平成19年度に参加した学生、院生の数を示した。参加した学生の内訳は、1年課程（3課程）も含めた障害児教育教員養成課程の学生が大半を占めている。

なお、障害児教育教員養成課程の4年生4名はセンターでの臨床実習の実践をまとめ、卒業論文として結実させている。

本センターの専任教員2名（神野・吉岡）は、障害児教育教員養成課程の学生や障害児教育専攻の院生及び特別支援教育特別専攻科の学生に対していくつか講義を担当しており、本センターにおける臨床実践活動で得た知見を学生・院生に教授している。

(3) 学校支援ボランティア学生派遣事業

平成18年度より、本学では、文部科学省より委託を受け「特別支援教育を核に、実践的教育力養成を目指す教員養成改革事業」を3年計画で実施している。この事業概要は、「特別支援教育に係る相談活動を教員養成カリキュラムに取り込み、学校現場で起きている諸課題に適切に対応できる実践的教育力を養成する。多様な活動経験を通して、特別支援教育に役立つ実際の・臨床的な発達

支援に精通した教員の養成を行う」といったものである。

この事業の一環として、当センターでも、18年度より、「学校における発達障害児支援ボランティア」の派遣とその支援を開始した。その目的は、何らかの支援が必要とされる児童生徒に対しての人材の確保・提供、また発達障害児に適切な対応のできる教員の養成である。この事業に関して、該当学生に担当の学校支援コーディネーターが付き相談・指導に当たり、必要に応じて学校と相談等を行い、連携を図っている。また、演習による学生の資質向上にも力を入れている。

平成19年度は、愛知県内の小学校24校・中学校1校、保育園1園に、52名の学生を派遣した。派遣先の学校を地域別に見ると、名古屋市4校、三好町4校（うち保育園1）岡崎市3校、安城市3校、刈谷市2校、弥富町2校、豊橋市2校、犬山市、一宮市、大府市、蒲郡市、知立市、半田市はそれぞれ1校派遣した。派遣学生を所属別に見ると、障害児教育課程4名、特別支援教育1年課程9名、その他の教員養成課程32名、学芸4課程7名である。学年別に見ると、1年生1名、2年生7名、3年生10名、4年生23名、大学院生2名、1年課程9名である。

(4) 研究活動

本センターでは、障害児教育講座の支援を受けながら研究誌「治療教育学研究」を発行しており、本センターの臨床活動を通して得られる研究成果の一部を発表している。平成20年2月には「治療教育学研究第28輯」を刊行することができた。

(5) 研究協力体制

平成18年度より研究員・研究協力員制度が正式に発足した。研究員は学内より公募し、研究協力員は学内教員の推薦により受け入れている。随時、研究員・研究協力員会議を開き、センター事業報告、研究員・研究協力員による話題提供などを行っている。

平成20年3月現在、3名の専任スタッフ（教授、准教授、助手）、1名の兼任スタッフ（准教授）、5名の非常勤スタッフ（セラピスト、学校支援コーディネーター）が、8名の研究員と、21名の研究協力員の協力のもとにセンターの活動を行っている。

4 保健環境センター

(1) はじめに

保健環境センター（以下、センター）が、本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全、並びに環境の保全を図ることを目的として、2006年に発足して2年が経過した。この間、理科教育講座の羽瀧脩躬教授が、保健と環境を一体化した新しいスタイルのセンター活動を展開すべくセンター長を務めた。

センターの担当業務は、学生の健康管理、大学の労働安全衛生管理、学生相談、環境保全、ハラスメント相談窓口等である。これらの業務の遂行には、学内の多くの部門との連携が必要で、センターの業務・運営の基本方針を審議する場として保健環境委員会が置かれている。また、学内関連部門の職員が、学長より兼任者として委嘱され、毎月1回、兼任者も含めたセンター業務の実務打ち合わせ会を行っている。

2007年度には、センターの業務量増加と業務内容の高度化に対応すべく、事務担当者として、非常勤職員に代えて係長職の職員が配置され、業務能力が強化された。2007年度のセンターの職員は、センター長、事務係長1名、医師2名、保健師1名、非常勤看護師1名、兼任者7名である。関係者の努力と協力により、こうした新しい体制が円滑に機能するようになり、組織改革の成果も生まれている。

(2) 2007年度の活動の概要

学生の健康管理については、本年次報告の「学生の健康管理，学生相談」の章を参照いただきたい。ここでは、労働安全衛生並びに環境保全に関する主な活動につき述べる。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会に、センターから、産業医として医師1名、安全及び衛生に関する経験を有する者として保健環境センター長、医師1名並びにセンター兼任者3名が委員として出席し、安全衛生管理に寄与した。また、医師1名が、附属高校、名古屋地区の小中学校の産業医も兼任した。

産業医による職場巡視は、2007年度については、学内全体の巡視と問題個所の巡視のいずれかの形で、毎月、実施した。内容としては、VDT使用職場、耐震工事、粉じん・有害ガス等の発生作業場、転倒等の事故発生箇所等である。

また衛生管理者等の能力向上のために、参加型職場改善トレーニングを、事務室を実習場所にして実施した。トレーニングの結果は、当該職場の快適化に活用された。

②作業環境管理

A. 作業環境測定：前年度同様、有機溶剤、特定化学物質、鉛に関する作業環境測定を実施した。その結果、いずれも第1又は第2管理区分で、第3管理区分（直ちに改善措置が必要）とされた箇所はなくなった。2006年度末に設置した局所排気装置により、鑄金工場の鉛が、2007年12月の測定で第1管理区分となったことは、学内関係者の協力の成果といえる。

B. アスベスト対策：ビニル床タイルの劣化・破損が明らかな箇所の撤去・張替えは2006年度に済んでおり、2007年度は、残ったビニル床タイルの監視をした。鑄金工房で使われていたアスベスト代替品を分析したところ、繊維状鉱物の含有が確認され、安全性の調査を開始した。

C. 喫煙対策：指定個所以外での喫煙を無くすためのポスターを掲示した。

D. 作業環境改善：衛生管理者が職場巡視により指摘した事項については、施設課、人事課等と協力して通路の段差の色表示など、解決を図った。

E. 耐震工事：粉じん、騒音、振動等の健康・機器への影響につき質問紙調査を行った。その結果を、2008年度工事の改善に反映させることとした。

③作業管理

VDTを使う教育職員、事務職員を対象に、作業時間、作業姿勢等の問題の有無を把握するための第3回の質問紙調査を実施し、486名が回答した。調査結果は、安全衛生委員会に報告し、一部の問題箇所については巡視し、改善の助言をした。とくに附属高等学校については、職員室、研究室の整理・整頓がなされた。

④健康管理

A. 一般健康診断

教職員の一般健康診断の受診者は369名であった。精査・治療が必要な有所見者には、紹介状を手渡して、医療機関受診を促し、医療機関からセンターに診療結果通知書をもらう方式にしており、受診の結果に応じ、保健相談・経過観察を行った。

大学と附属学校の教職員の健診記録をセンターで一括管理するようになった。

B. 特殊健康診断

教職員を対象に放射線、有機溶剤、特定化学物質、鉛、VDT作業に関する特殊健診を実施した。VDT健診は年1回、他は年2回実施した。VDT健診において、一部に軽度の作業関連性の疑われる所見を認め、改善助言をした。健康診断結果は、安全衛生委員会の審議の後、公表された。

健診記録の管理をセンターに移した。

C. 応急処置と健康相談

前年と同じく実施した。健康相談では、メンタルヘルス並びに生活習慣病に係る相談が主を占めた。精査・治療が必要な場合には医療機関に紹介し、診療結果回答をえて、その後の健康管理に役立てるようにした。

急性心停止時の救命のために自動体外式除細動器（AED）を大学に5台、附属学校に4台置いてあるが、2007年度には、耐震工事中に倒れた工事作業者のために1回使用した。

D. 附属学校教職員の健康管理

附属高校教員を対象に、2006年度に独立行政法人産業医学総合研究所の協力を得て実施したゆとり勤務の健康影響調査結果を報告し、必要な人には保健上の助言をした。

⑤労働安全衛生教育

VDT作業、メンタルヘルスに関する教育を、本章並びに「学生の健康管理、学生相談」の章に記述したとおり実施した。

労働災害や学生の災害の発生時には、できるだけ医師、保健師、看護師が現場調査をし、結果を関係者に伝えるとともに、災害原因と予防策をポスターにして広報した。

⑥その他

A. 学生アルバイトの安全と健康

学生の多くがアルバイトをしており、アルバイト中は労働者であり、アルバイトの健康影響の例も認めることから、アルバイトの実態と安全衛生に関する質問紙調査を実施した。その結果、長時間就労、深夜就労、長時間起立、重量物取り扱い等がみられ、健康影響の発生も認められた。調査結果を、全国大学保健管理協議会研究集会にて報告し、Iris Healthに掲載し、他大学等の参考に供した。

B. 大学等における労働安全衛生改善事例集

センター兼任者（理科教育講座・榊原洋子）が責任者になって、大学等環境安全協議会実務者連絡会企画プロジェクトとして全国的に収集した労働安全衛生改善事例のまとめを、同連絡会にて報告した。本事業は2008年度も継続と決まっている。

C. 有害物を取り扱う学生の安全衛生

学生は、労働者ではないが、有害物を授業や卒業研究等で扱うことから、特殊健診に代わる調査を実施して、有害物取り扱い状況と健康影響の有無を明らかにし、必要な健康保護措置を講じた。

2) 環境保全

①環境報告書の作成

大学の環境報告書の第2号を、センター兼任者（施設課・岩佐智、櫻井俊雅、理科教育講座・榊原洋子）が中心となり、学内関係部門の協力の下に作成した。報告書は、冊子としてだけでなく、大学のホームページでも公表した。要旨は、ポスターとして学内に掲示したほか、全国の大学等環境安全協議会でも展示した。

初めて環境報告書ダイジェスト版を作成し、新入生等に配布し、環境活動の実践を呼びかけた。

②環境配慮の目標・計画の策定と実施

2007年度の環境配慮の目標・計画案を作成した。案は学内手続きを経て、公式の目標・計画として策定された。目標は、環境重視型大学の実現、本学の特長を生かした環境教育研究推進、豊かな自然環境を保全活用した環境負荷の少ないキャンパス作りとされた。計画は、労働安全衛生、化学物質管理、省資源・エネルギー、リサイクルと廃棄物処理等に関し具体的に立てられた。実施状況は、労働安全衛生については前述のとおり、環境保全については下記のとおりである。

2007年度末に、実施状況の評価を行い、その結果を踏まえて、2008年度の目標・計画の策定と

広報を行った。

③化学物質管理

化学物質取扱状況調査，廃棄物処理業者の適格性調査票の作成とそれに基づく適格性評価，毒劇物保管状況調査，危険有害性の少ない試薬への代替等を実施した。

このうち，化学物質取扱状況調査は，水質汚濁防止検討委員会，安全衛生委員会と協力して，法規制のない物質も必要に応じ対象とし，回答しやすい形式にして実施した。調査結果は，PRTR法関連（環境省・経済産業省），水質汚濁物質排出調査等の基礎資料として利用し，また作業環境測定，特殊健康診断の実施のための資料としたほか，学内では，環境保全広報を通じて公表した。

廃棄物処理業者の適格性評価に関しては，2007年度の処理を委託した業者の処理プラントを視察し，適切に処理されているか確認した。

上記の他には，化学物質安全衛生マニュアルの作成を進めた。

④環境ミーティング

教職員，学生の参加を得て，3回，開催し，情報交換と環境計画実施に関する討議を行った。環境リサイクル市の開催を決めた。

⑤環境リサイクル市

卒業生等の不用品リユースと新入生の経済的負担軽減，収益金による環境活動支援を目的として，ラグビー部と生協学生委員が主体となり，センターが後援して，第2回のリサイクル市を，前期入試合格発表日に開催した。

⑥卒業生への廃棄物の適正処理呼びかけ

研究室，アパート・学生寮，クラブ・サークル室に生じた廃棄物，不要になる自転車・バイク・自動車の適正な処理方法を具体的に示し，不法投棄防止を働きかけた。

⑦環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会が発行する環境保全広報2007への寄稿と編集協力をした。

⑧蜂刺され予防とゴミ等不法投棄発見のための学内巡視

夏に，センター職員と兼任者が4班に別れて学内全域を巡視した。学内各所で蜂の飛行を認め，1ヵ所で巣を発見・処理をした。投棄されたバイク，自転車，タイヤ等を発見し，後日撤去するとともに，後日，投棄状況マップをポスターにして投棄防止を呼びかけた。

3) 調査・研究成果の発表

活動成果の交流と職員の自己研鑽の一環として，鋳金工房の鉛曝露防止，学生アルバイトの安全と健康，全国の大学等における労働安全衛生改善事例収集事業の総括等につき，全国並びに当地域の大学の保健管理・環境保全関係の交流会・研究会・学会で発表した。

4) 環境教育への貢献

学部1年生対象の共通科目「環境と人間」入門にて，本学の環境課題と活動を，3クラスに各90分講義した。

美浜町立河和中学生の総合学習を受け入れ，本学の環境課題と活動等を紹介した。

5) その他

本学の研究倫理規程並びに研究倫理審査委員会規程の策定ワーキンググループに，センター長が座長，医師が委員として参画した。初めての研究倫理審査にもセンター職員が寄与した。

(3) 2008年度の課題と展望

センターの設置に際して、期待される効果として、(a) 大学と附属学校園における健康安全、環境保全に係る業務の効果的、効率的な業務処理が可能となること、(b) 健康安全、環境保全に関連したマンパワーの連携により、教育・研究上の新しい価値を生み出せるようになること、(c) 健康安全、環境保全に関し、大学全体の状況が把握され、諸課題に関して適切に対応できるようになることが挙げられている。センター発足3年目の重要課題は、健康安全と環境保全の両面で、期待される成果を産み出すことである。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会を軸に、センター専任者と兼任者が協力して、組織的に懸案の解決に当たる。衛生管理者・産業医の職場巡視を適切に実施し、巡視結果を確実に現場の改善につなげる仕組みを強化する。

②作業環境管理

- A. 作業環境測定：2008年度も作業環境測定を実施し、必要な措置を講ずる。鋳金工房では、鋳物砂粉じん測定を実施する。
- B. アスベスト対策：石綿を含有する塩ビ樹脂床タイルの状況を監視し、劣化・破損が生じた場合は粉じん飛散防止措置を講ずる。従来、十分な対応がされてこなかったトレモライト等のアスベストの使用状況を調査し、必要ならば対策を講じる。アスベスト代替品についても安全性の確認をする。
- C. 喫煙対策：禁煙指導と受動喫煙防止対策の一層の強化を図る。
- D. VDT作業環境：2008年度も質問紙調査を行い、必要に応じて作業環境を調べ、改善する。
- E. 耐震工事：騒音、振動、粉じん等の発生状況を監視し、健康・機器等への影響を防ぐ。

③作業管理

VDT作業、事務作業に関し、適宜、人間工学的対策等を実施し、職場の快適化を図る。

④健康管理

- A. 一般健康診断：健診にて精査・治療となった場合、医療機関に紹介する。有所見者と医療機関を受診した人を対象とした健康相談、経過観察を実施する。
- B. 特殊健康診断：前年と同じく実施する。
- C. 応急処置：前年と同じく実施する。
- D. 附属学校教職員の健康管理：過労防止のために健康アンケートを実施し、健康面接を実施する。

⑤労働衛生教育

ニーズにあった個別あるいは集団教育を実施する。
労働災害や学生の災害の原因調査をし、予防に役立てる。

⑥その他

学生の有害物の取り扱い状況とその健康影響について調査を実施し、必要な場合には健康保護措置を講ずる。

2) 環境保全

①2007年度環境報告書

センターと関係部門との協力のもとに作成する。環境報告書ダイジェスト版も作成し、大学構成員の環境配慮活動の実践を推進する。

②2008年度の環境配慮の目標・計画の実施

全学的組織的活動を関係部門と協力して進める。中間で進捗状況を検討し、必要な措置を講

じ、年度末に評価をして、2009年度の計画をたてる。環境ミーティング、環境リサイクル市を学生と協力して実施する。

③化学物質管理

学内の有害化学物質並びにそれを含む製品の使用状況を、法規制がないものも含めて調査し、適切に管理する。

愛教大のニーズに応じた有害物による健康障害予防のためのマニュアルを完成させる。

廃棄物処理業者の適格性評価のための調査票を活用し、業者選定に役立てる。

④大学等環境安全協議会

実務者連絡会プロジェクト等に積極的に参加する。実務者等との間の交流を進める。

⑤環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会に協力する。

3) 調査・研究成果の発表

社会貢献と効果的なセンター業務展開に必要な能力を高めるため積極的に取り組む。

4) 環境教育への貢献

大学の共通科目「環境と人間入門」(1年生)、セミナー(3年生)を保健環境センターとして分担する。

小中学校等の環境教育に対しても、適宜、協力する。

5 情報処理センター

(1) 情報処理センターの目的

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的とする。

(2) 活動状況

今年度の活動は以下の7点の業務・研究にまとめられる。

①学術情報のための情報処理や学術情報の利用と提供に関すること

本業務は情報処理センターの中心業務であり、情報処理センターの運営に関する事項を審議する情報システム委員会(委員長は学術総務担当理事)と連携を図りながら実施してきた。具体的には、

(I) 各種システムやネットワークの運用・保守を行った。

(II) 会議用文書の閲覧用サーバの運用を行なった。

(III) 全教員へのメーリングリストの運用を行った。このメーリングリストと情報処理センターWebページを利用することで、センター、ネットワーク利用に関する情報や運用スケジュールなどを速やかに流している。また、チームウェアのフォーラムに掲載されたタイトルの通知などに利用もされている。

(IV) 昨年度に引き続き、SUN Microsystems社とStarSuiteのサイトライセンス契約を結び、学内に公開した。

②情報処理センターシステム更新に関すること

情報処理センターシステムのレンタル完了に伴い、新システムの導入作業及び安定運用のための作業を行った。情報処理センターのシステム更新の際にネットワーク機器を情報処理セン

ターシステムの一部に含め、保守費等の大幅な削減ができた。

2007年3月には、情報処理センターシステム更新における講習会を教職員向けに4回開催した。また、システム更新における接続方法の変更や新しいシステムの使い方を、ポスターやWebページなどへの掲載などにより全学への周知を徹底し、混乱が起らないように考慮した。

③セキュリティに関すること

(I) セキュリティポリシーの策定

情報システム委員会を中心にガイドラインの一部を策定した。

(II) セキュリティ向上のための方策

大学外からの安全なアクセスのため、VPN装置の運用を行なった。また、継続的に不正侵入検知システムを運用し、このシステムから検出される攻撃から学内システムを守るため、ファイアウォールのフィルタの見直しを随時行っている。

④情報処理教育に関すること

学生に対して、コンピュータの利用やネットワークに関する操作や設定に関する質問などに迅速かつ適切に対応できるように、「情報処理センター相談室」を置き、月曜日から金曜日の午後の4時間程度の間、8名ほどの学生によって交代で相談業務を行った。相談業務にあたる学生は情報処理センター事務職員・教員とメーリングリスト等によって連絡を取りつつ、業務を遂行した。

平成13年度から、1年生で「情報教育入門Ⅰ・Ⅱ」という必修科目が新設され、全学生にノートPCを持たせる形の教育が実施されてきている。情報処理センターは、この授業実施に対応した情報コンセントを備えた教室の整備などハードウェア面の支援を行っている。また、「情報処理センター相談室」として、パソコン利用上の様々なトラブルに迅速に対応できるサポート体制の整備など、学生のサポートに重要な役割を果たしてきている。そして、ノートPC利用者のためのWebページの運用も行い、ノートPC利用者に特化した情報を流す体制を強化している。

また、学生に対して、様々な種類の講習会（教育実習対策のワープロ講習会、情報処理センターの利用の仕方に関する講習会等）を開催したほか、コンピュータ・ウイルスに関する情報発信を積極的に行なった。

しかし、問題点として、年々増加してきている相談件数や時間、トラブルの多様化に対応するために「情報処理センター相談室」の運営に必要な情報処理センターへ配分される謝金や人手は少なく、対応に苦慮している。

⑤情報処理センター規程の一部改正

情報処理センター実施管理委員会の設置、センター長の任期など、規程の一部改正を行った。

⑥附属学校園のネットワーク運用・情報活用支援について

(I) ネットワーク機器の故障などによりネットワークが利用できない状態になった際に、ネットワーク診断や運用再開ための支援等を行なった。

(II) 附属学校園用blogの運用支援を行った。

(III) 附属学校園のパソコンのトラブルにおける教員からの技術的サポートを随時行った。

⑦その他情報処理センターに関係すること

(I) 情報処理センターコンピュータシステムの維持・管理業務を日常的に行なった。その業務

内容はセキュリティ維持、プログラムのバージョンアップ、ネットワークシステムの調整、Webサーバのレンタルやメーリングリストの設置・維持・管理、学術ネットワークへの接続の不良調整など多岐にわたる。

- (II) 情報処理センターのコンピュータシステムのスムーズな実施、及び授業実施のための部屋割りや使用計画の作成等を行った。
- (III) 7月に大学見学説明会を実施し、高校生をはじめとする学外見学者に情報処理センターの施設と活動を説明した。
- (IV) 6月22日に「国立大学法人情報系センター協議会」が横浜国立大学で開催された。そこでの議論を参考にして、大学の情報セキュリティの問題などを情報システム委員会などで議論した。

6 理系機器共同利用センター

(1) 目的・理念

理系機器共同利用センターは1985年に学内の強い必要性に迫られ学内措置センターとして設置された。センター設置目的は「本学教員、学生の研究、教育に資するための理系機器を充実整備し、有効な共同利用の便を図ること」であり、現在もセンターの重要性が認められるとともに組織の更なる充実と強化が望まれている。

(2) 活動状況・成果・現在の問題点

理系機器共同利用センターに所属する大型機器の活発な利用と成果が現れている。学内共同利用だけにとどまらず、学外利用を広く社会に対して広めるために、2005年度理系機器共同利用センターのホームページを刷新した効果が学外者からの問い合わせ並びに機器利用に現れだしている。以下にセンター所属の大型機器に関して、①研究活動、②教育活動、及び③現在の問題点と今後の改善、について報告する。なお各機器の業績論文等具体的な成果の詳細については各機器の責任教員の業績を参照されたい。

1) 分析電子顕微鏡（責任者：理科教育講座 太田忠之）

- ① 魚類の精子ミトコンドリアの形成過程の微細構造的観察、数種の硬骨魚類精子の微細構造的な研究、魚卵に注入された精子の発生過程の微細構造的な研究、SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜表面、ZnO/Si表面、WC/Cコンポジット薄膜表面の電子線反射回折像を明らかにするために本機器を使用した。
- ② 卒業研究（4名）、修士論文（1名）学部生の実験実習、大学見学説明会などで本機を使用し、教育・社会的貢献で前年度同様有効利用した。
- ③ 設置後20年を経過し、大型機器の中では最も古い装置となった。器機の全般的な老朽化が進み中には入手困難な部品も生じている。形態的な観察のみであれば使用可能の状態である。

2) 超伝導核磁気共鳴装置（管理責任者：理科教育講座 中野博文）

- ① 硫酸転移酵素の生物学的意義解明を目的とした糖鎖の合成、金属錯体の配位子置換反応のダイナミックス、金属錯体のクロモトローピー、金属錯体のキラル識別と不斉触媒反応、新規イオン液体の合成とその物性などの研究において、化合物の構造決定に本機器を使用した。
- ② 16名の学生の卒業研究、1名の修士論文に利用した。また、教員研修、大学説明会、学部授業（分子機能化学、分子機能化学実験、化学特別実験）で活用した。また、化学系の教育研究組織を持つ大学間の研究設備の有効活用を図るために、化学系研究設備有効活用ネットワークに本装置を登録した。

- ③ 分光器本体やデータ処理用ワークステーションの老朽化が進み、本来の性能が発揮できない。特に、温度制御・表示ユニットが故障し、復旧の目処が立っていない。また、維持費が当初の1/4になり、装置の維持が非常に難しくなってきた。
- 3) ICP発光分析計（管理責任者：理科教育講座 長沼 健）
- ① 本年度、最低限の修理を行い、環境調査として水、大気の成分の微量成分分析として利用できるようにした。学内で複数の教員の研究を支えている。
- ② 数名の学生の修士論文や卒業研究に利用した。また、機器分析の授業での見学や学内の不明廃液の確認にも利用できた。具体的には、「環境教育ゼミナールⅡ」「分析化学特論Ⅱ」で原理・機器のしくみを扱った。
- ③ 装置の老朽化が挙げられる。本年度最低限の修理を行ったことにより測定は可能になったが、さらにアルゴンガスの消費などランニングコストの点で維持が苦しいと考えられる。
- 4) 多目的光分析計測装置：レーザー流速計（管理責任者：理科教育講座 矢崎太一）
- ① 主として、エンジン内部のエネルギー変換を直接観測するため本機器を利用した。本機器は他大学及び地域企業からの利用もあり地域連携にも役立った。
- ② 2名の学生の卒業研究に利用した。また大学公開の折、本機器を通して最近の科学の現状を伝えることができた。
- ③ 装置の老朽化や予算の欠如によって本装置の性能が維持できない問題が生じている。またデータ処理においてもWindowsに対応できないなどの問題がある。また今年度は維持費が無く、光軸調整・レンズのクリーニング等の維持管理費は研究費から捻出した。
- 5) 多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計（管理責任者：理科教育講座 稲毛正彦）
- ① 溶液内における化学反応の反応機構を明らかにすることを目的として、本装置を用いて化学反応の反応速度と吸収スペクトルの時間変化の測定を行った。他大学との共同研究にも活用し、顕著な研究成果をあげた。
- ② 4年生や大学院生の研究に本装置を利用するとともに、大学院の講義等でこの装置を使った研究例を紹介した。大学見学説明会などの事業でも本装置を公開し、学術研究の現状を社会に伝えることに貢献した。
- ③ 本装置を導入してから15年以上が経過しており、老朽化が著しくなってきた。本装置に対する需要は高く、更新のための予算を必要としている。
- 6) 多目的光分析装置：レーザーラマン分光光度計（管理責任者：理科教育講座 岩山 勉）
- ① ナノ構造半導体の微細構造評価、光学特性評価に本装置を使用した。また、本装置の一部（レーザー装置）をレーザーアニール用光源として有効に活用した。
- ② 学生の卒業研究等に利用した。大学見学説明会や高校生の大学見学などでも本装置を公開し、機器の説明やデモンストレーションを通して最近の科学技術の現状を具体的に伝えることができた。
- ③ 装置の老朽化、陳腐化は著しい。また予算の欠如により装置の性能が維持できない問題点も生じている。特にレーザー管は極めて高価な消耗品であるため、現在使用中の管の寿命とともに使用が不可能となることが想定される。
- 7) 多目的光分析装置：エリプソメーター（管理責任者：技術教育講座 清水秀己）
- ① 研究活動：SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜、ZnO薄膜、SiO₂薄膜、アモルファスカボン薄膜、タンゲステンカーバイド薄膜等の光学定数（屈折率、膜厚）の測定に本機器を使用した。本学のウェブサイトで紹介されているため、極薄膜計測に関する多くの問い合わせが多い。
- ② 3名の学生の卒業研究並びに2名の修士研究に利用した。

- ③ 予算が十分でないため、新しいバージョンアップされたソフトも購入することができず、データ処理に多大な時間を要している。光学系に故障等が生じ場合を考えると、不安である。
- 8) 多目的磁場装置 (管理責任者：理科教育講座 星 博幸)
- ① 岩石・鉱物の残留磁化測定において本装置を使用した。
- ② 学部学生，大学院生の研究に利用した。
- ③ 装置の老朽化，陳腐化が著しく，しばしばトラブルに見舞われている。
- 9) 電子スピン共鳴装置 (管理責任者：理科教育講座 澤 武文)
- ① 以前は，食品化学の一端として，日常食物に含まれるESR対象物体である鉄分やラジカルの定量に使用していた。
- ② 留学生にとって物理学や科学の内容にふれるばかりでなく，日本の大学の大学教育・研究の実情を学ぶ良い機会となっていた。
- ③ 導入されて15年経過しており，装置の老朽化，陳腐化は著しい。2008年度より維持費がなくなる。
- 10) 遺伝子解析システム (管理責任者：理科教育講座 羽瀧脩躬)
- ① 硫酸転移酵素の精製，遺伝子クローニング，遺伝子から発現したりコンビナント蛋白の性質解明，動物組織からRNAの調製，細胞内膜画分の分離，遺伝子ノックアウトマウスの解析などの研究に使用した。共同研究をしている学術振興会特別研究員の研究に使用した。
- ② 4年生の卒業研究，院生の修士論文，3年生の学生実験などに利用した。大学見学説明会では設備の公開と説明を行った。
- ③ 本システムは，超高感度画像解析装置が老朽化のため使用不能となっている以外は当初の機能を維持している。PCR装置は新機能をもつ装置を追加導入したことにより，最新の実験法にも対応できる。維持費の削減により，必要な保守管理ができなくなり装置の性能維持が困難になっているという問題点が生じている。
- 11) 液体窒素貯槽 (管理責任者：理科教育講座 榊原洋子)
- ① 液体窒素により，簡便かつ低廉に『超低温』の実験環境を創出できるため，様々な分野で活用されている。たとえば，生体組織の瞬間凍結固定や実験装置機材等の冷却材として使用することで，最先端科学研究にも寄与している。
- ② 養護教育講座，理科教育講座，技術教育講座，家政教育講座，保健体育講座，附属学校において，学生実験や卒業研究実験等に利用された。また，公開講座や地域貢献事業で科学実験講座の素材としても活用されている。2007年度は77名の利用登録があり，延べ200回以上利用されている。
- ③ 学生使用者の多くが液体窒素使用の初心者であることから，貯槽施設の安全管理に加え，運搬時や取扱における危険性について安全講習会を実施し，保安教育に努めている。日常点検や年2回の外部機関による保安点検を実施し，現在たいへん良好な状態ではあるが，施設の老朽化が懸念されているため，営繕工事要求書を提出した。
- 12) 核酸解析システム (管理責任者：理科教育講座 渡邊幹男)
- ① DNAの塩基配列を決定し，遺伝的多様性の有無等がわかる。得られた結果をもとに，絶滅危惧植物等の保全方法の確立を目指している。
- ② 卒業研究はもとより，地域貢献活動として豊明市からの委託研究（絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウ集団の復元）にも利用された。さらに，岡崎高等学校のスーパーサイエンス部もその活動のために利用し，学生科学賞において入賞を受賞した。
- ③ 維持管理費の減額により，機器の維持管理が困難になってきている。

13) FT-IR (管理責任者：技術教育講座 清水秀己)

- ① AI 蒸着表面上の微量アモルファスカーボン薄膜，並びにタンゲステンカーバイド膜の RAS (Reflection Absorption Spectroscopy, 高感度反射測定法), SR (Specular Reflection 正反射測定法) 測定による微細構造の評価に利用した。
- ② 2名の学生の卒業研究と1名の修士研究に利用した。
- ③ 設置されてまだ間がないため，現在のところ問題点は見あたらない。この装置のための維持費が一切ないため将来的には不安は残る。

14) 表面界面観測システム：ナノマニピュレーター (管理責任者：理科教育講座 三浦浩治)

- ① フラーレングラファイト層間化合物 (フラーレンGIC) の超潤滑機構の研究，原子スケール引き剥がし機構の解明，引き剥がしカオスの研究に本装置を用いた。
- ② 地元高校生の大学見学の一環として利用された。研究者，会社の技術者への技術指導にも利用された。
- ③ 装置のすべての機能が利用可能になったことで，今後の研究において役立つことが期待される。

15) 40cm天体望遠鏡 (管理責任者：理科教育講座 澤 武文)

- ① 本機器は教育用に設置されたものであり，現在，研究活動には用いていない。
- ② 卒業研究 (1名が「食連星MR Cygの観測と光度曲線の解析」のための観測。観測時間：3時間×15回×1名)，宇宙科学実験 B (観測時間：2時間×3回×2名)：特色GP 関連事業天文台一般公開 (6回：参加者数約360名)，高校生サイエンス・サマーキャンプ (1回：参加者数20名)，愛知県・知の探検講座 (1回：参加者数12名)，富士松市児童館事業「観望会」(1回：参加者数40名)，大学紹介 (2回) などに利用した。
- ③ 望遠鏡設置後10年以上経過しており，制御用のパソコンやその他の器機についても老朽化が進んでいる。いつ故障を起こしてもおかしくない状況にある。

(3) 理系機器センターの今後の課題と対応

上記で指摘されているように多くの機器が老朽化し，時代の要求に対応できる性能を維持できなくなっている現状がある。このことは本学の教育・研究にとって重大な問題であり，理系分野の研究継続にとって障害となりつつある。本学の目標である教育をはじめとする種々の分野で優れた人材を送り出すためには，早急にこの問題を解決しなくてはならない。大学が，今後開かれた大学として地域と密接に連携していくためにも今後計画的に維持費の獲得及び大型機器の充実更新を図る必要がある。

第7章 施設整備

第7章 施設整備

1 施設の現状

本学の施設は、昭和45年より井ヶ谷団地に統合整備されたが、大半の建物は建築後35年以上を経過し、老朽化が進行している。学部改組及び大学院の充実整備により、狭隘化が進み、十分な教育・研究スペースの確保が難しくなっている。今後は教育・研究内容の変化に伴う施設整備の充実が望まれている。また、各附属学校（園）においては、さらに老朽化が著しく、教育・研究内容の変化への対応も十分とはいえない状況にある。本学は、東海地震の強化対策地域に指定されたため、主要な建物の耐震診断は完了している。今後は耐震補強対策を含めた建物大型改修が必要である。なお、耐震補強、改修工事は17年度に第一共通棟校舎改修工事（学生サービス等を考慮したりフレッシュルーム等設置）、18年度に附属図書館及び自己財源により第二体育館と体育館附属屋、19年度に大幸他団地で附名小普通教室2棟、附名中普通教室棟・特別教室棟、附岡小普通教室棟の計5棟及び井ヶ谷団地で保健体育棟、第二人文棟、養護教育一号棟、美術・技術・家政棟、第一体育館の計5棟の耐震改修を実施した。また、バリアフリー対策として18年度に第二共通棟、19年度に附名中に身障者用エレベータを設置した。20年度に第一人文棟、自然科学棟、演習室棟を耐震改修実施予定であり、また、附岡小に屋内運動場新営を予定している。なお、アスベスト対策は17年度に附属図書館ロッカー室、附属名古屋中学校機械室、18年度に排水処理施設の除去が済んでいる。

2 中期的視点における施設整備計画

本学の理念・目標に沿った教育・研究内容にふさわしい機能を備えるとともに、ゆとりと潤いのあるアメニティキャンパスの創造再生、施設維持保全等を実施するため、学内予算による環境整備特別経費として「環境の改善」「建物の改善」「バリアフリー」の3本の柱を立て重点的に工事を実施している。安全性確保のため耐震補強・改修工事及び施設の有効活用を図るべく施設マネジメントを含めた施設整備はこれからも必要である。

3 施設点検・評価等

施設の実状を的確に把握し、安全性・省エネ・環境・快適性・インフラストラクチャーの機能の確保及び既存施設の効率的利用を促進し有効活用に努めるほか、改修計画、維持管理計画等の改善計画、施設設備の点検を定期的実施するために設定した毎月1回の「キャンパスレンジャーの日」に各施設担当者が点検を行っている。その結果に基づいて各所屋上水漏れ、排水管の詰まり、外灯の不点灯等の修理を実施した。

4 工事の実施

大学等の教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、下記の工事を実施した。

(1) 耐震補強・大型改修工事

○ 大幸他団地

附名小普通教室（北舎）R3 - 1,800㎡
 附名小普通教室（南舎）R3 - 2,170㎡
 附名中普通教室棟（南館）R3 - 2,400㎡
 附名中特別教室棟（北館）R3 - 2,200㎡
 附岡小普通教室棟R2 - 630㎡の計5棟

○ 井ヶ谷団地

保健体育棟R3 - 1,170㎡
 第二人文棟R3 - 2,240㎡

養護教育一号棟R 3 - 1,670㎡
 美術・技術・家政棟R 4 - 4,280㎡
 第一体育館RS 1 - 1,400㎡の計5棟

- 附属名古屋中学校 エレベータ取設
- 独身寮 心理教育相談室に全面模様替
- (2) 安全性に対する配慮のための工事
 - 入館システム 井ヶ谷団地全域（除く高校，職員住宅）
 - 防犯カメラ・落下防止柵 附属特別支援学校
 - 歩道整備・舗装 大学構内，附属幼稚園
 - 外灯設置 バス停手前・附属図書館前
- (3) 教育・研究を支える様々な活動に対する配慮のための工事
 - プール配管 附属岡崎小学校
 - 空調用電気・ガス設備 附属高等学校
 - 部屋改修 養護教育1号棟人工気候室
 - フリーアクセスフロアー 教育実践総合センター
 - ひかり電話導入 井ヶ谷団地，附岡中
- (4) 学生へのサービスの観点からの工事
 - 既設駐輪場の上屋・照明設置 保健環境センター東側（45台），第一人文棟北側（64台），情報処理センター東側（60台）
 - 駐車場舗装整備
 ◇ 線引直し 文化系サークル棟西側（67台）
第一福利施設北側，美術第二実習棟東側，洋弓場西側
 - 便所改修 自然科学棟西側，附属名古屋小学校，附属名古屋中学校，附属岡崎小学校普通教室
 - 学生寮 情報通信設備，男女浴室改修
 - 課外活動施設 野球場屋外電源，馬術蹄洗場建替
- (5) 健康的かつ快適な環境の確保のための工事
 - 樹木剪定，刈込み 大学構内
 - 空調機更新・設置 保健環境センター，附属特別支援学校中学部
 - 階段手摺取設 本部棟
 - 遊歩道整備 自然観察園
- (6) 施設の老朽化等への対応のための工事
 - 屋上防水改修工事 障害児教育棟，附属高等学校，附属岡崎小学校特別教室，美術・技術・家政棟
 - 床改修 自然科学棟学生実験室
 - 屋外排水管 附属岡崎小学校
- (7) その他小工事 約300件

5 保守点検等の実施（ボイラー点検整備以外は全て複数年保守契約（18～20年度）である。）

- 給水・排水設備 生活排水処理施設保全業務，給水設備等保全業務
- 電力・電話設備 電話保全業務，受配電設備保全業務，電気工作物保安業務
- 冷暖房設備 ボイラー点検整備，空調機（個別空調）保全業務
- その他設備 昇降機保全業務

法人化後の取り組み

法人化後の取り組み

愛知教育大学長 松田 正久

2007年度で法人化後、4年間が経過しました。「はじめに」で述べなかった業務運営と財務運営の諸事項について、この間の、本学の取り組みと課題について述べたいと思います。

- (1) 業務運営：法人化の組織・機構・運営面では、役員会・経営協議会・教育研究評議会・学長選考会議の法人運営におけるそれぞれの役割がかなり明確になってきました。学長は、「校務をつかさどり、所属職員を統督する。」(学校教育法92条)とともに、「国立大学法人を代表し、その業務を総理する。」ことがその役割ですが、法定事項について決定する際は、役員会の議を得ることが定められています(法人法11条)。経営協議会は、「経営に関する重要事項を審議する機関」です(同20条)。経営に関する事項については、ここで審議することが義務付けられています。また、教育研究評議会は、「国立大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関」です(同21条)。法人及び法人の設置する大学の運営が、それぞれの役割分担のもとに、円滑になされているか、常に多面的に点検評価して行くことが重要です。この点で、評議員の委員の多さが指摘されていましたが、2007年度に審議し、2008年度から約4割の委員数を削減し、効率化を図りました。
- (2) 財務運営：法人化による仕組みの中で一番大きく変わったのが財務面ではないでしょうか。それまでの特別会計方式から、運営費交付金方式に変更され、渡し切りの補助金の下での大学運営となりました。毎年1%の効率化係数(本学では毎年5,000万円弱に相当)による削減で、教職員数の不補充で対応せざるを得なくなっています。また、2006年度以降の人事院勧告による地域手当12%支給地域への変更も、財政運営をきわめて苦しい状況にあります。教育系大学では外部資金が窮めて得にくい状況の中で、学生保護者や卒業生の大学に対する強い愛学心に基づく資金援助をどのように醸成していくかが、今後の大きな課題です。

この4年間で、耐震補強は60%程度を達成し、今年度と来年度ではほぼ100%に耐震化率をもっていく計画ですが、耐震化率に限ればこの4年間でかなりの発展があったと評価できます。ただ、施設面での改修は、第一共通棟など一部に限られており、大型回収の予算の獲得が大きな課題です。

また、特別教育研究経費など運営費交付金の中の競争的部分の資金確保や、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の確保という点では、一人当たり獲得額で他大学に遅れをとっており、この面での改善が大きな課題です。この間、財政面での教育研究の後退は許さない、との観点から、法の許す限りでの、教育研究経費の使用自由度の増大及びその額を減らさない努力をしてきましたが、この点もその効果を含めて検証が必要な事項でしょう。

愛知教育大学評価委員会委員名簿

平成20年4月1日現在

委員長	佐藤洋一	教育担当理事	副学長
	折出健二	総務担当理事	副学長
	村松常司	学生担当理事	副学長
	横地正喜	連携担当理事	
	富岡逸郎	事務局長	
	都築繁幸	教育科学系学長補佐	
	阿部和俊	人文社会科学系学長補佐	
	澤武文	自然科学系学長補佐	
	野々宮徹	創造科学系学長補佐	
	神谷孝男	附属学校部長	
	竹田尚彦	教育創造センター	
	藤井啓之	教育創造センター	
	岩崎公弥	地域社会システム講座	
	小泉直	外国語教育講座	
	合屋十四秋	保健体育講座	

愛知教育大学憲章

(2003年4月16日制定)

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として探求専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的任命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸過程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸過程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支

配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の統合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自立性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に答え、社会に開かれた大学を実現する。

また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1. 大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2. 学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3. 教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設整備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4. 自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5. 人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

愛知教育大学
年次報告書

2008年9月 発行

編集 愛知教育大学評価委員会
発行 愛知教育大学
〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
☎(0566)26-2128
<http://www.aichi-edu.ac.jp/>
印刷 アーク印刷株式会社

ANNUAL REPORT AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION



愛知教育大学

〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
総務部総務課 (0566) 26-2128